

**令和7年度電波の利用状況調査
(各種無線システム・714MHz超の周波数帯)**

**- 調査結果概要 -
別冊2 周波数区分毎**

**令和8年6月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**

(1) 714MHz超の周波数帯の利用状況	・・・P.3
(2) 714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況	・・・P.7
(3) 1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況	・・・P.18
(4) 3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況	・・・P.28
(5) 8.5GHz超15.35GHz以下の周波数の利用状況	・・・P.51
(6) 15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況	・・・P.68
(7) 36GHz超の周波数帯の利用状況	・・・P.87

(1) 714MHz超の周波数帯の利用状況

免許人数

- 令和5年度調査時の149,185者から141,520者に**7,665者減少(5.1%減少)**
【減少理由】1.2GHz帯アマチュア無線が減少したこと等が影響

無線局数

- 令和5年度調査時の1,052,376局から804,792局に**247,584局減少(23.5%減少)**
【減少理由】公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))、公衆PHSサービス(基地局(登録局))が減少したこと等が影響

	電波利用システム名	増減局/人数	増減局/人割合
免許人数が増減した 主なシステム	1.2GHz帯アマチュア無線	-7,745者	-10.2%
	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	-988者	-21.1%
	5GHz帯アマチュア無線	+395者	+5.9%
	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	+347者	+50.1%
無線局数が増減した 主なシステム	公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	-132,225局	-100.0%
	公衆PHSサービス(基地局(登録局))	-89,289局	-100.0%
	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	-25,514局	-9.6%
	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	-20,514局	-16.5%

無線局数及び免許人数

	令和5年度集計	令和7年度集計	増減
全国の免許人数	149,185者 *3	141,520者 *3	-7,665者
全国の無線局数	1,052,376局 *4	804,792局 *4	-247,584局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

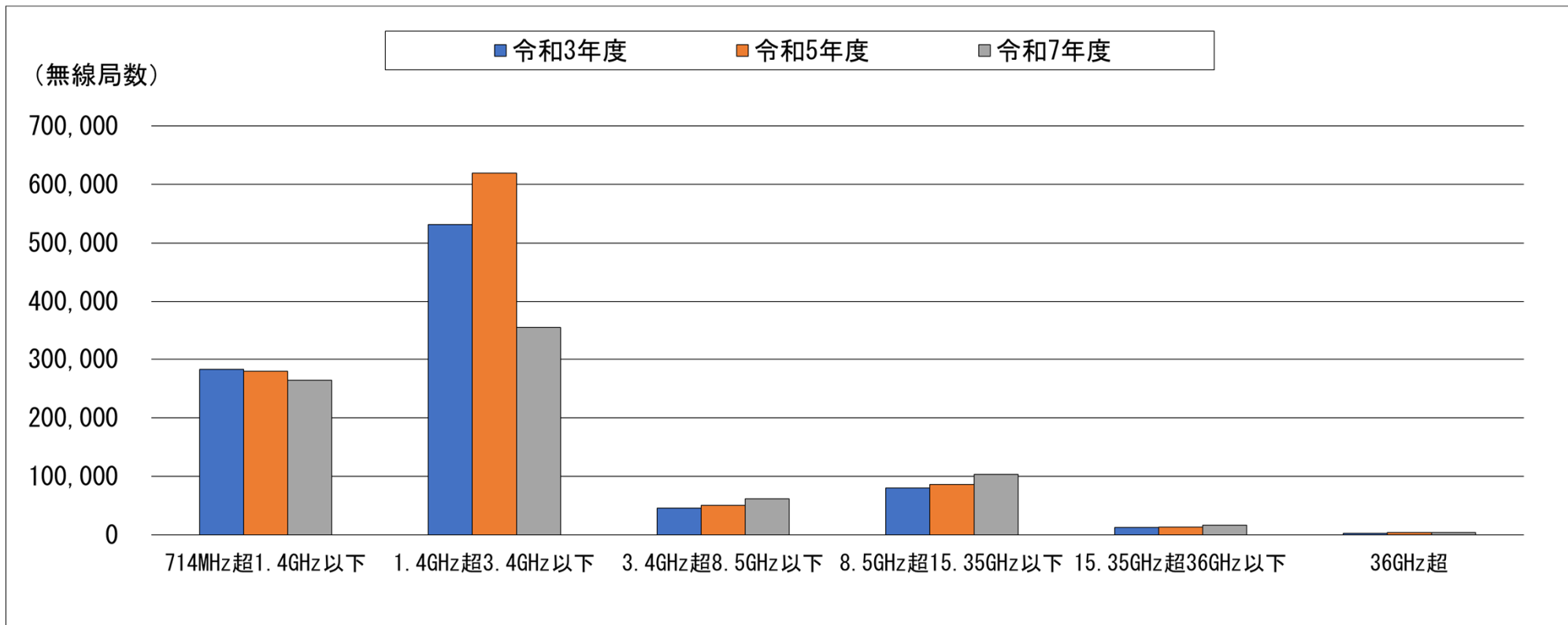
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。登録人(令和5年度 2,726者、令和7年度 3,051者)を含む。

*4 包括免許の無線局(令和5年度 528,818局、令和7年度 496,866局)、登録局(令和5年度 392局、令和7年度 542局)及び包括登録の登録局(令和5年度 272,370局、令和7年度 55,278局)を含む。

周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移

➤ いずれの調査年度も1.4GHz超3.4GHz以下の割合が最も大きい



	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 15.35GHz以下	15.35GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和3年度	282,610局 29.56%	531,217局 55.36%	45,787局 4.79%	80,386局 8.41%	12,970局 1.36%	3,203局 0.33%
令和5年度	279,152局 26.53%	619,301局 58.85%	50,504局 4.80%	85,934局 8.17%	13,557局 1.29%	3,928局 0.37%
令和7年度	264,204局 32.83%	354,482局 44.05%	61,591局 7.65%	103,564局 12.87%	16,549局 2.06%	4,402局 0.55%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

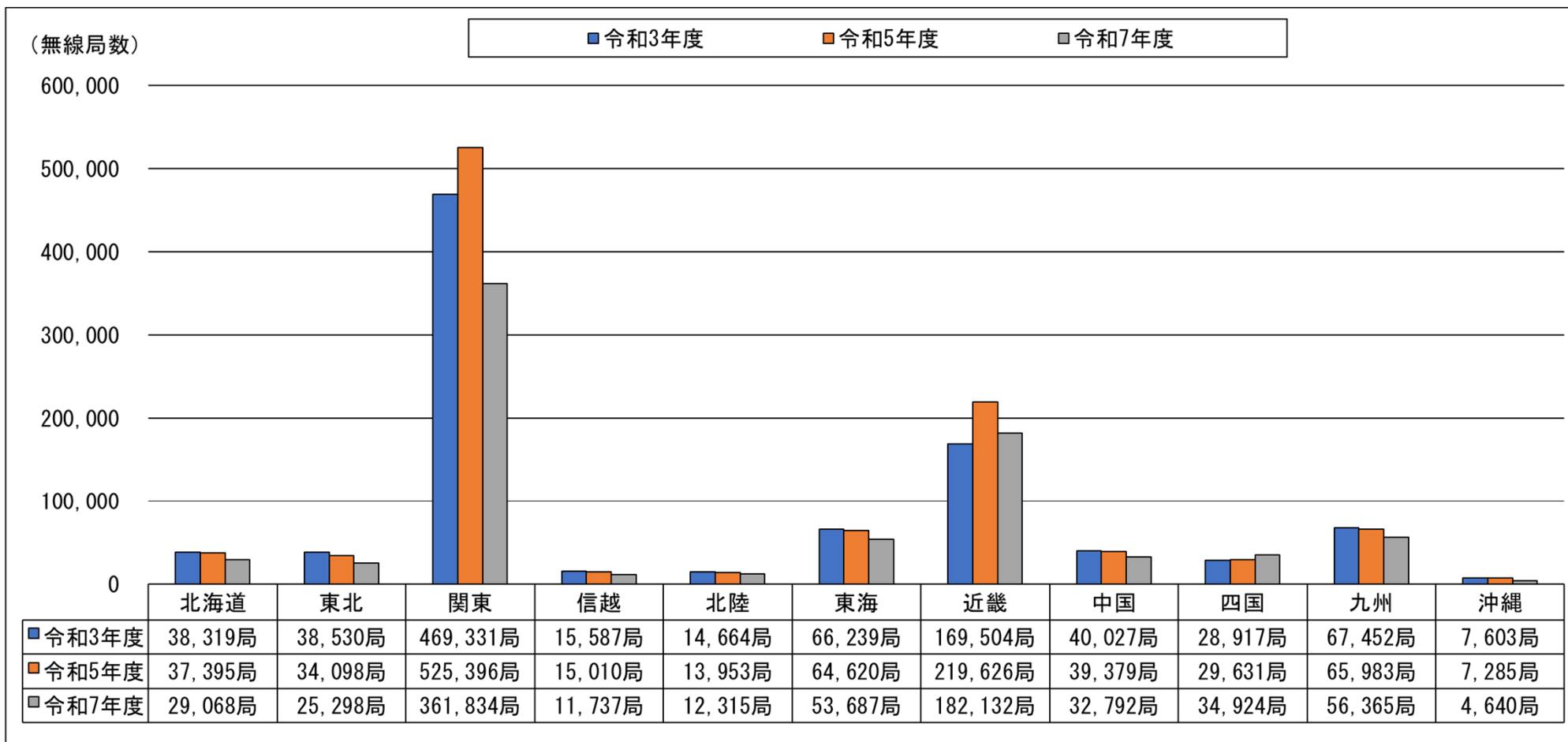
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

各総合通信局等における無線局数の推移

➤ いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

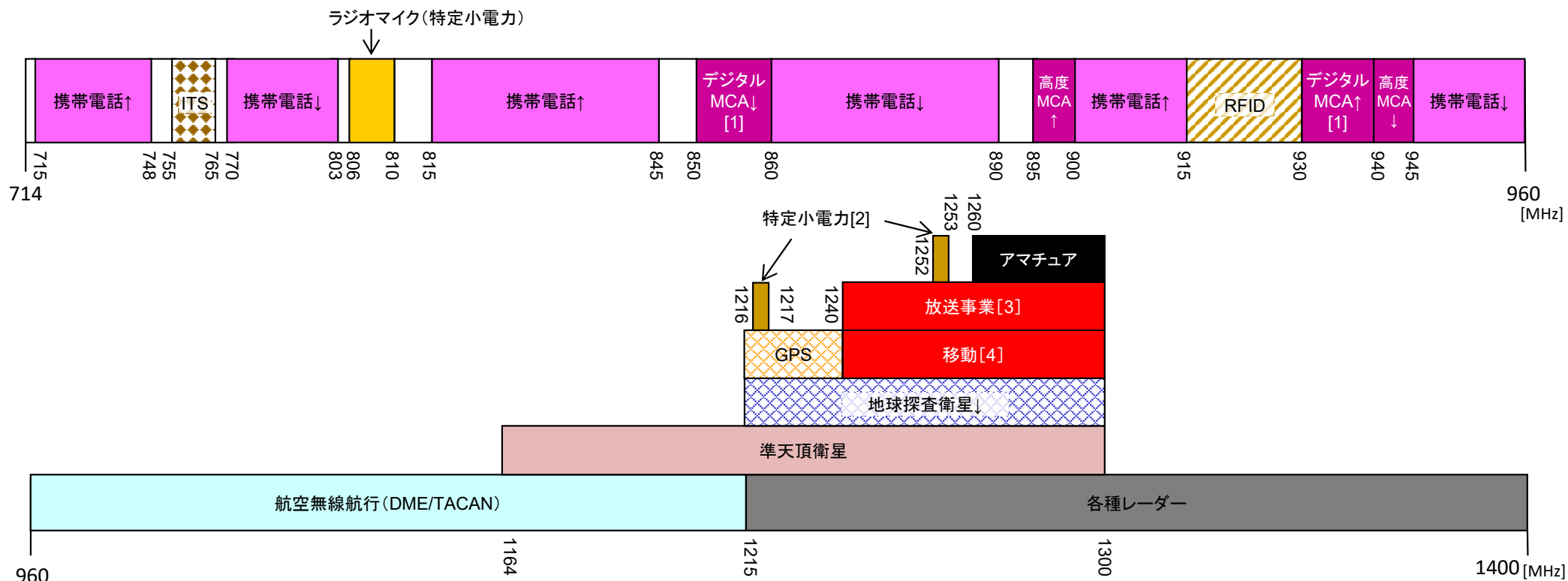
*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

(2) 714MHz超1.4GHz以下の周波数帯の利用状況

周波数割当の動向

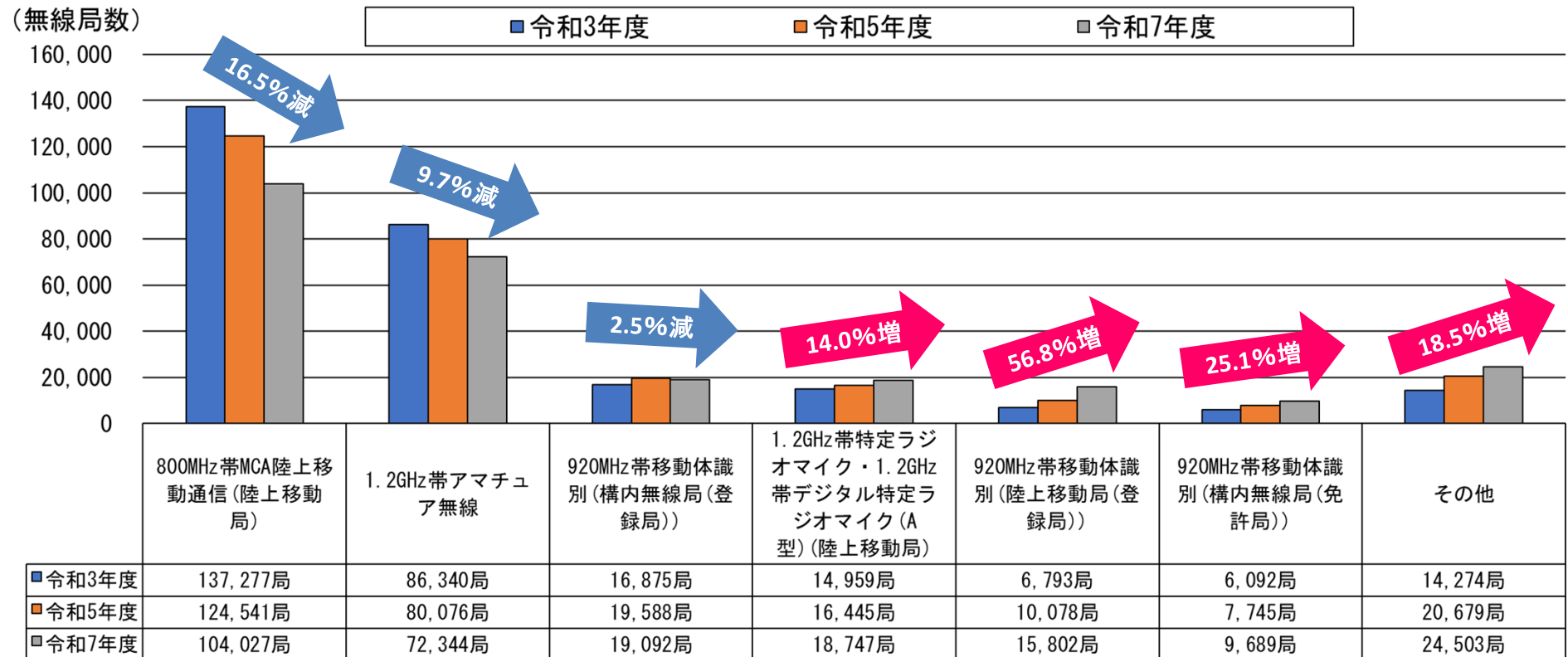
- 本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。
- 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタルMCA陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和11年5月31日までとなっている。

電波利用システムの割当状況(調査基準日(令和7年4月1日)時点)



番号	周波数帯(MHz)	主な用途等
[1]	850 - 860, 930-940	デジタルMCA。周波数の使用期限は、令和11年5月31日まで
[2]	1216-1217, 1252-1253	データ伝送装置等の免許を要しない無線局(特定小電力無線局)
[3]	1240-1300	放送事業者のTV番組素材中継
[4]	1240-1260	特定ラジオマイク
	1278.5-1284.5	画像伝送用

電波利用システム別の無線局数の推移



PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、合わせて本周波数区分の大半(66.8%)を占める800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)及び1.2GHz帯アマチュア無線が、それぞれ16.5%(20,514局)、9.7%(7,732局)減少していることから、全体として**減少傾向**にある
- なお、デジタルMCA陸上移動通信システムについては、令和11年5月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、周波数の使用期限が令和11年5月31日までとなっている

周波数割当の動向		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。 ▶ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。なお、デジタルMCA陸上移動通信システムについては、周波数の使用期限が令和11年5月31日までとなっている。 	
800MHz帯MCA 陸上移動通信 (陸上移動局)	アクションプラン		デジタルMCA陸上移動通信システムについて、令和11年5月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び800MHz帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。
	増減	免許人数	令和5年度調査から988者減少(4,684者→3,696者)
		無線局数	令和5年度調査から20,514局減少(124,541局→104,027局)
1.2GHz帯 アマチュア無線	アクションプラン		アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度(ピーク時(平成6年度):1,364,316局、令和7年3月末:344,105局(25.2%))にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。
	増減	免許人数	令和5年度調査から7,745者減少(76,168者→68,423者)
		無線局数	令和5年度調査から7,732局減少(80,076局→72,344局)
920MHz帯移動体 識別(構内無線局 (登録局))	増減	免許人数	令和5年度調査から12者減少(1,230者→1,218者)
		無線局数	令和5年度調査から496局減少(19,588局→19,092局)
1.2GHz帯 特定ラジオマイク・ 1.2GHz帯デジタル特 定ラジオマイク(A型) (陸上移動局)	増減	免許人数	令和5年度調査から86者増加(788者→874者)
		無線局数	令和5年度調査から2,302局増加(16,445局→18,747局)
920MHz帯移動体 識別(陸上移動局 (登録局))	増減	免許人数	令和5年度調査から347者増加(692者→1,039者)
		無線局数	令和5年度調査から5,724局増加(10,078局→15,802局)
920MHz帯移動体 識別(構内無線局 (免許局))	増減	免許人数	令和5年度調査から66者増加(1,389者→1,455者)
		無線局数	令和5年度調査から1,944局増加(7,745局→9,689局)

【凡例】

:調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1				有効回答数*2	無線局数			
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	11者	258局	128局	127局	—	
2	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	5,237者	4,684者	3,696者	143者	137,277局	124,541局	104,027局	—	
3	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1者	1者	1者	11者	64局	120局	118局	—	
4	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	6者	170者	210者	143者	390局	5,194局	8,181局	—	
5	1.2GHz帯画像伝送用携帯局	144者	80者	56者	52者	228局	172局	140局	—	
6	1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1者	1者	0者	0者	1局	1局	0局	—	
7	1.2GHz帯映像FPU	42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局	—	

調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

800MHz帯MCA陸上移動通信 (陸上移動局)	増減	免許人数	令和5年度調査から988者減少(4,684者→3,696者)
		無線局数	令和5年度調査から20,514局減少(124,541局→104,027局)
900MHz帯高度MCA陸上 移動通信(陸上移動局)	増減	免許人数	令和5年度調査から40者増加(170者→210者)
		無線局数	令和5年度調査から2,987局増加(5,194局→8,181局)

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

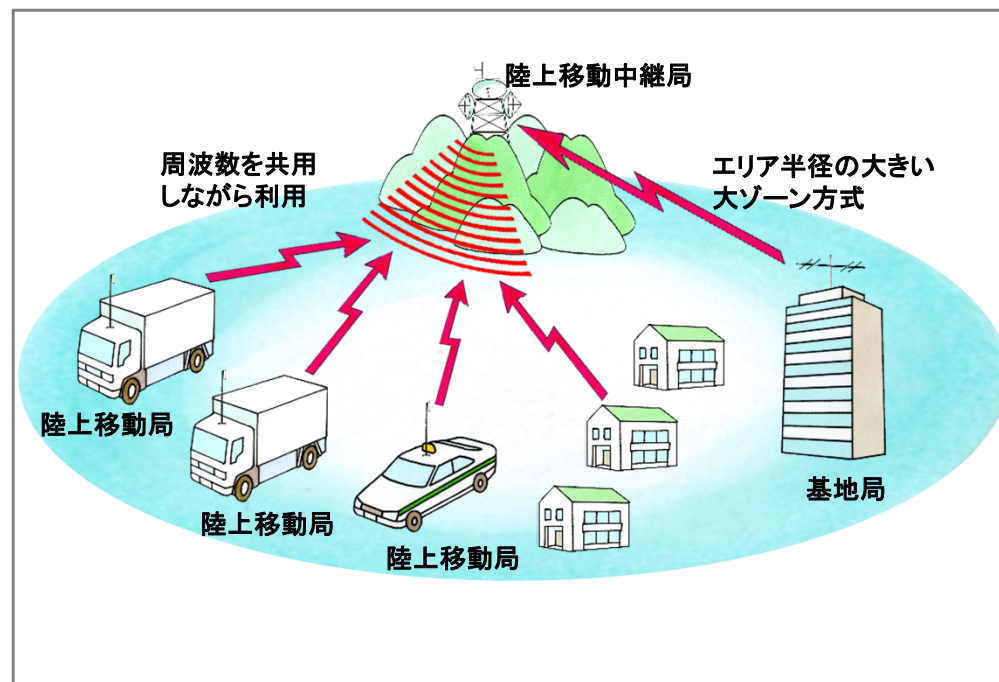
1 システム概要

本システムは、陸上運輸や営業目的といった自営通信を行う複数の免許人により、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	MCAの運営者、公共、一般（運送等）
主な利用目的 （利用シーン）	MCA通信の中継
通信内容	音声

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	11者	258局	128局	127局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(11者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(11者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(11者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(11者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(11者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

（参考）周波数再編アクションプラン（令和7年度版）

デジタルMCA陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び800MHz帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

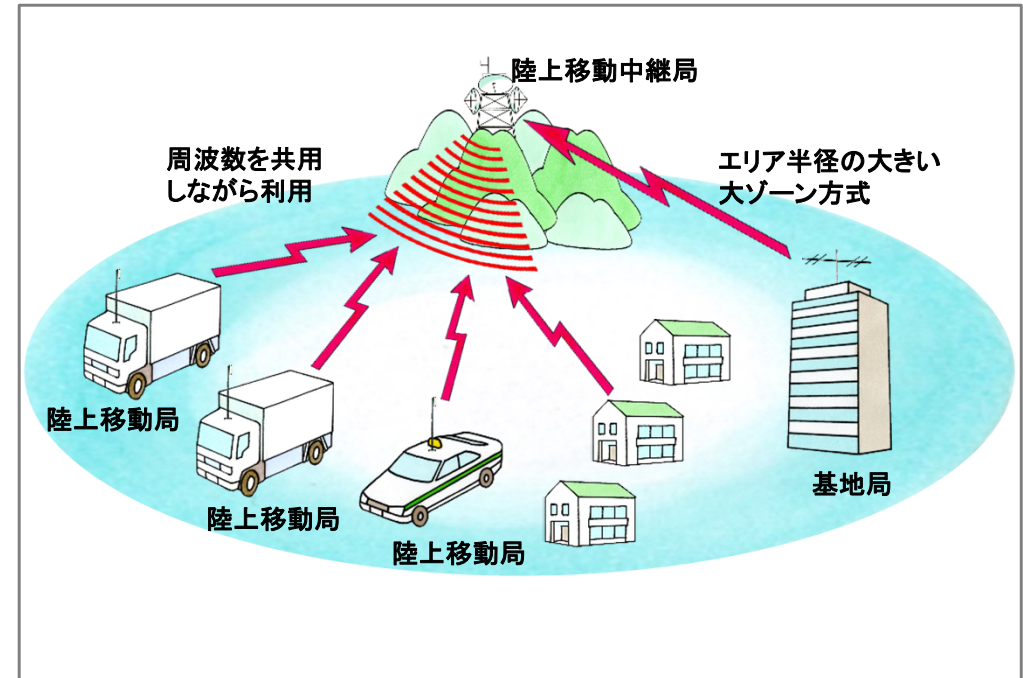
1 システム概要

本システムは、陸上運輸や営業目的といった自営通信を行う複数の免許人により、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	国、地方公共団体/陸上運送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	業務連絡用の通信/防災、医療情報の通信
通信内容	音声

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
5,237者	4,684者	3,696者	143者	137,277局	124,541局	104,027局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	—
災害対策等	—

4 電波を有効利用するための計画

利用終了予定時期(デジタルMCA)	「800MHz帯MCA陸上移動通信(800MHz帯デジタルMCAサービス)」と回答した免許人の35.5%(50者)が「サービス終了まで」と回答
移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)	全体の50.3%(72者)が「未定(一部未定を含む)」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	—
-----------------	---

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

デジタルMCA陸上移動通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共有による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び800MHz帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について検討されている。

* 利用終了予定時期(デジタルMCA)の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)」において「800MHz帯MCA陸上通信」と回答した免許人を対象としているため、800MHz帯MCA陸上通信(陸上移動局)の免許人数よりも少なくなっている。

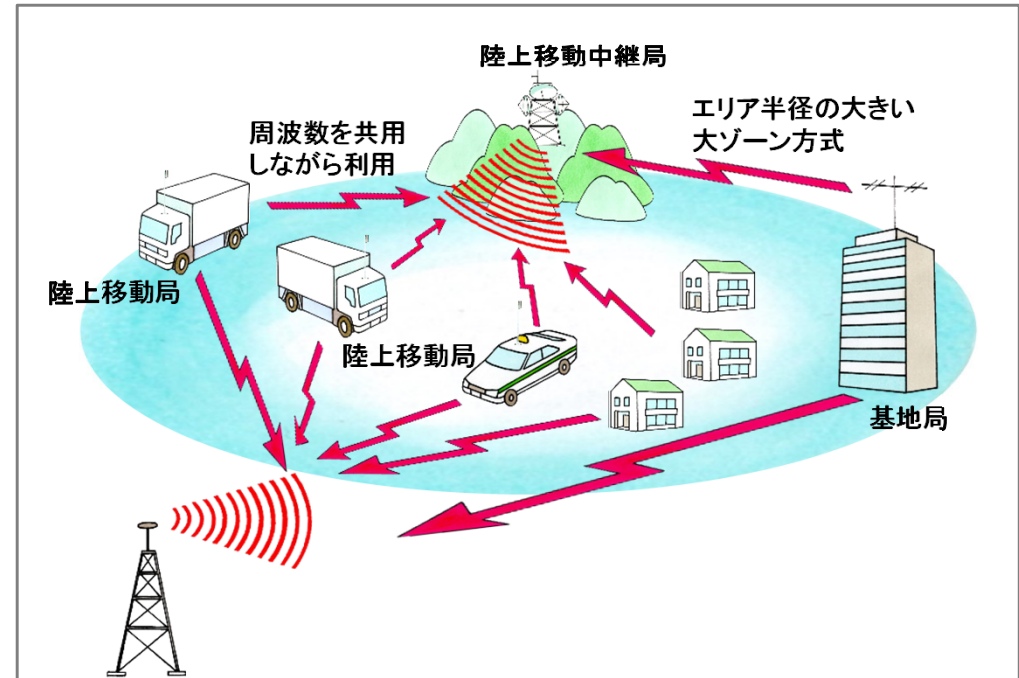
1 システム概要

本システムは、無線陸上運輸等の自営通信を行う複数の免許人が、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	移動無線センター
主な利用目的 (利用シーン)	高度MCAの中継
通信内容	映像/音声/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	11者	64局	120局	118局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(11者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(11者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(11者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(11者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(11者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

高度MCA無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。

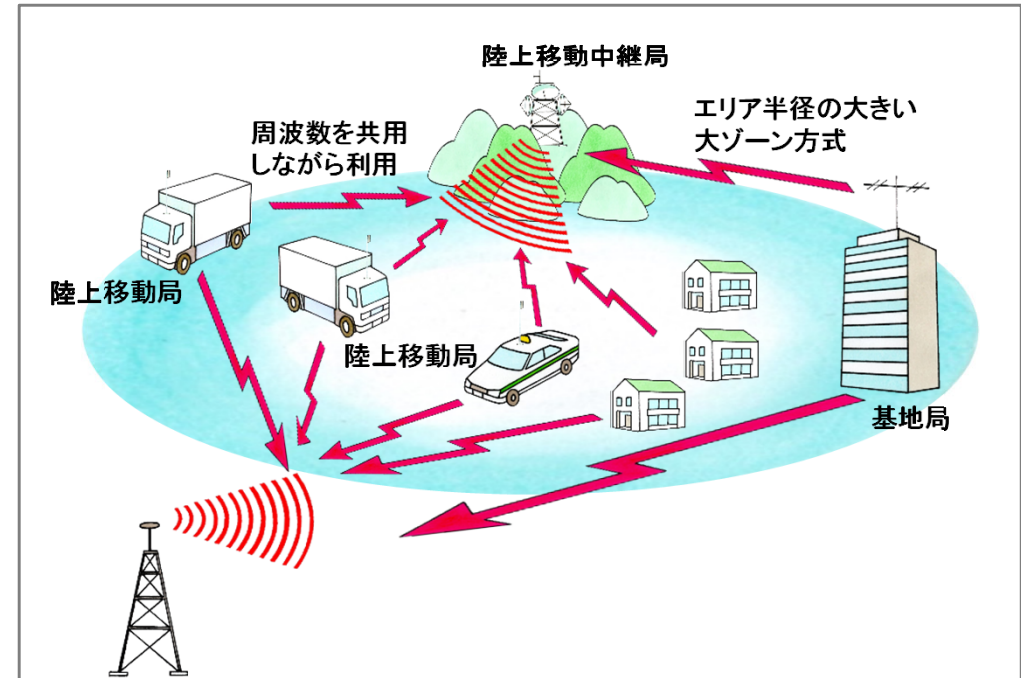
1 システム概要

本システムは、無線陸上運輸等の自営通信を行う複数の免許人が、山上や地上高の高い建造物等に設置された陸上移動中継局を介し、基地局及び陸上移動局と通信を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	移動無線センター
主な利用目的 (利用シーン)	業務連絡用の通信/防災、医療情報の通信
通信内容	映像/音声/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	170者	210者	143者	390局	5,194局	8,181局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	—
災害対策等	—

4 電波を有効利用するための計画

利用終了予定時期(高度MCA)	「900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス)」と回答した免許人の34.8%(47者)が「サービス終了まで」と回答
移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA)	全体の55.9%(80者)が「未定(一部未定を含む)」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	—
-----------------	---

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

高度MCA無線通信システムについて、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、活用方策の検討がされている。

* 利用終了予定時期(デジタルMCA)の有効回答数について、「電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA)」において「900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス)」と回答した免許人を対象としているため、900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)の免許人数よりも少なくなっている。

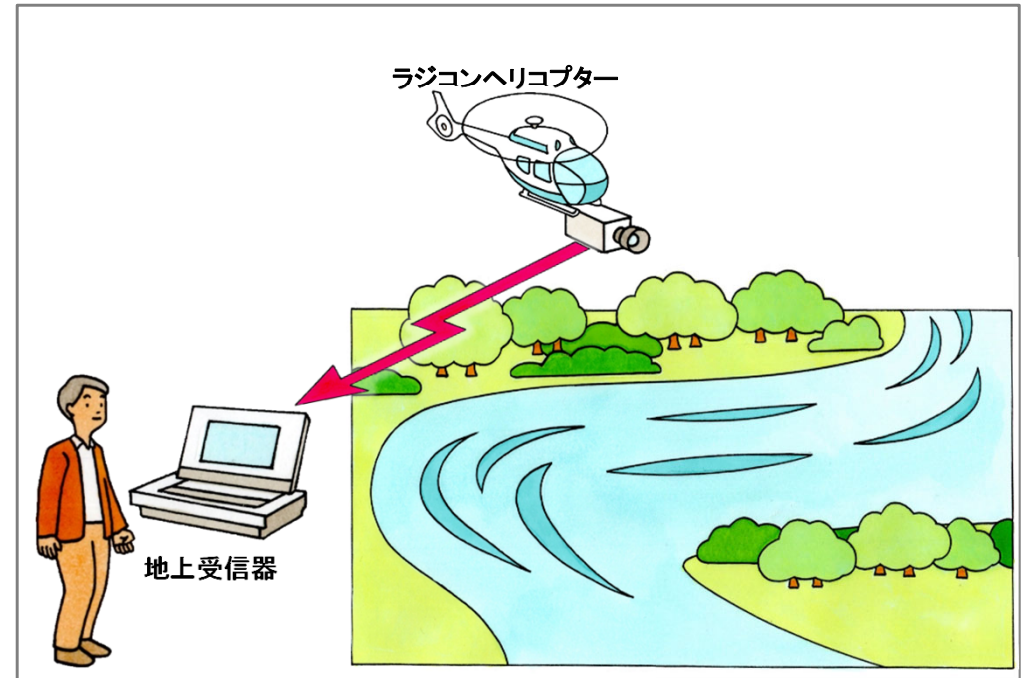
1 システム概要

本システムは、産業用のラジコンヘリコプター、マルチコプター等の模型飛行機に搭載したカメラの映像を送送するための携帯局に利用されている。

主な免許人・ユーザー	ロボット(ドローン等)ユーザー
主な利用目的 (利用シーン)	画像伝送
通信内容	映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
144者	80者	56者	52者	228局	172局	140局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の46.2%(24者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の70.6%(24者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の50.0%(26者)が「対策を実施していない」と回答
	災害時の運用日数	全体の88.5%(46者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の76.9%(40者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の70.7%(29者)が「移行・代替予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の50.0%(26者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答
-----------------	--------------------------------

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

2.4、5.7GHz帯等の周波数の電波を使用して上空からのデジタル方式による画像伝送が可能な、無人移動体画像伝送システムの無線局に係る制度整備を平成28年に行った。これを踏まえ、1.2GHz帯を使用するアナログ方式の画像伝送システムの新たな免許取得が可能な期限を令和9年度までとし、2.4、5.7GHz帯等への早期の移行が検討されている。

* 特定システムへの移行・代替予定の有無の有効回答数について、「電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局)」において「1.2GHz帯画像伝送用携帯局」と回答した免許人を対象としているため、1.2GHz帯画像伝送用携帯局の免許人数よりも少なくなっている。

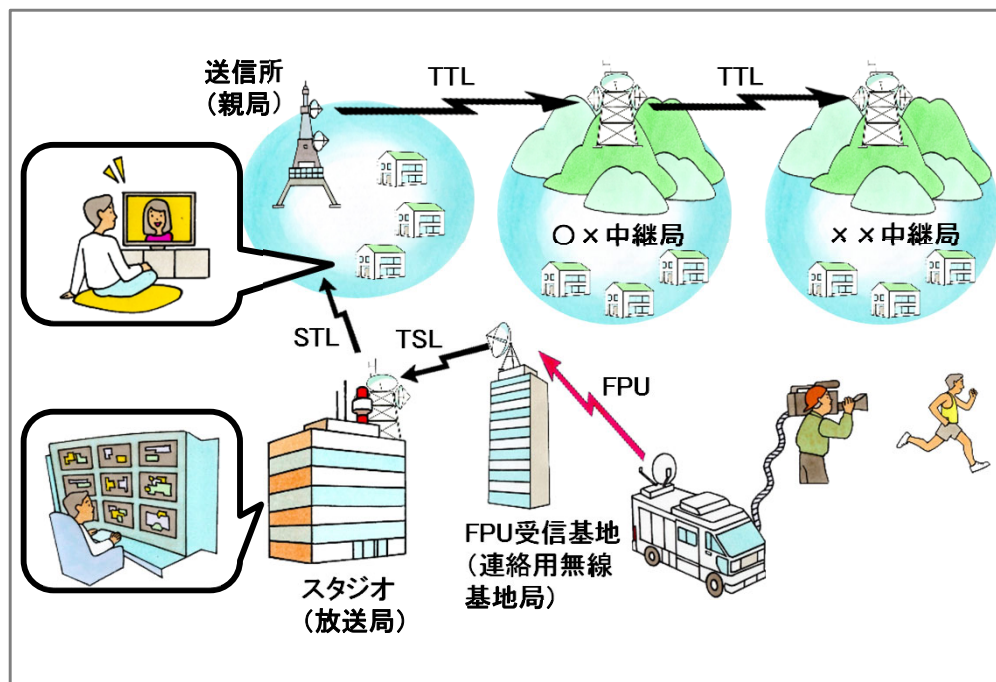
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継(取材現場)
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
		有効回答数				
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の56.1%(23者)が「1日~30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の95.1%(39者)が「10時台」、「14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の87.8%(36者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の80.5%(33者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(41者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の89.3%(25者)が「移行・代替予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

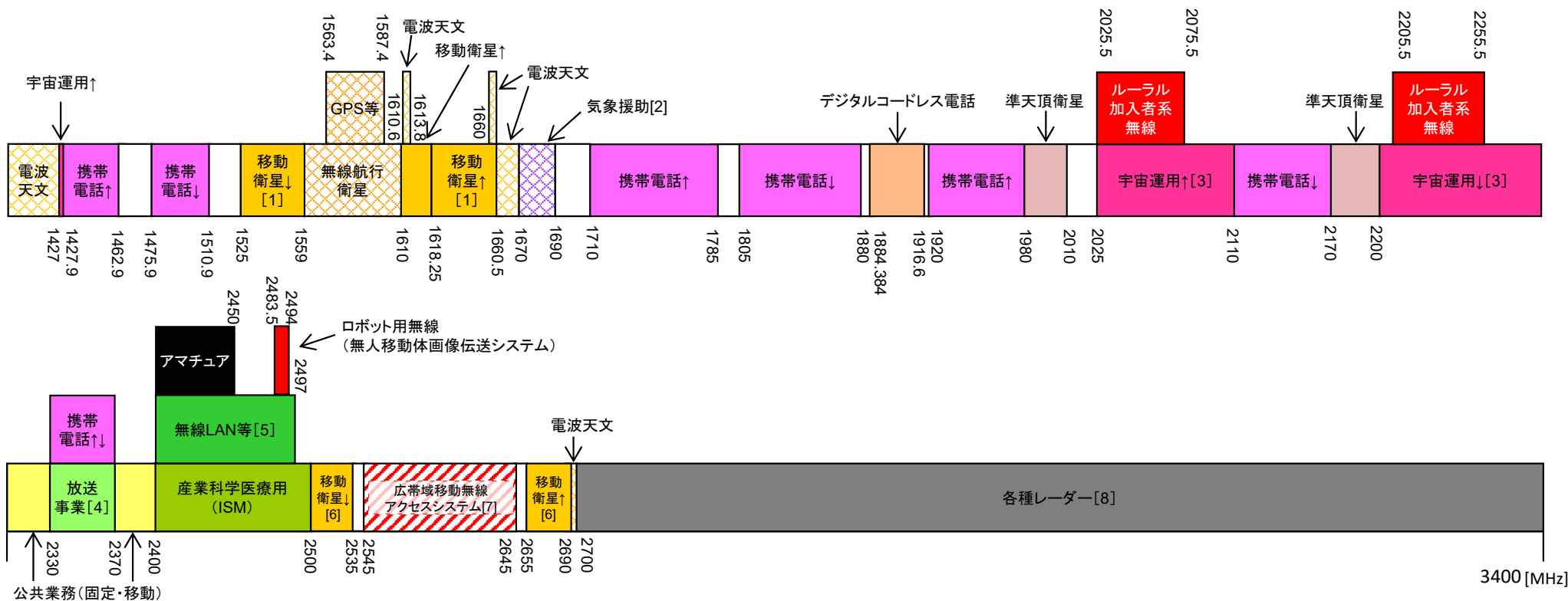
電波利用システムの社会的貢献性	全体の90.2%(37者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---

(3) 1.4GHz超3.4GHz以下の周波数帯の利用状況

周波数割当の動向

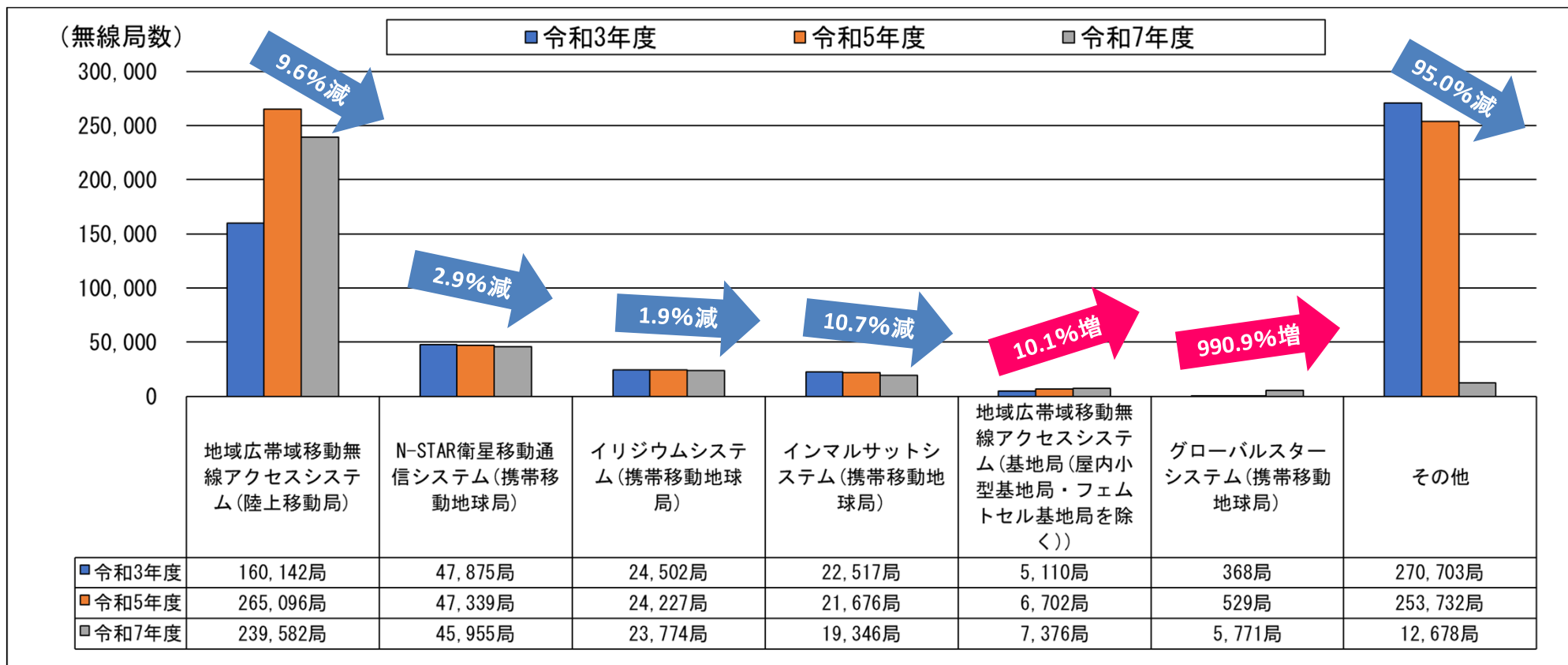
- 本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。
- 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システムの割当状況(調査基準日(令和7年4月1日)時点)



番号	周波数帯(MHz)	主な用途等
[1]	1525 - 1559, 1618.25 - 1660.5	インマルサット衛星等による移動体衛星通信サービス
[2]	1670 - 1690	気象ラジオゾンデ
[3]	2025 - 2110, 2200 - 2300	衛星及びロケットの追跡管制
[4]	2330 - 2370	放送事業者のTV番組素材中継
[5]	2400 - 2497	無線LAN等 2400 - 2483.5MHz 小電力データ通信システム、移動体識別 2471 - 2497MHz 小電力データ通信システム 2412MHz, 2437MHz, 2462MHz, 2484MHz 空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(WPT)
[6]	2500 - 2535, 2655 - 2690	移動体衛星通信サービス
[7]	2545 - 2645	2545 - 2575MHz及び2595 - 2645MHzは全国展開する移動通信で使用 2575 - 2595MHzは各地域や敷地内等における移動通信又は固定的な通信で使用
[8]	2700 - 3400	船舶の航行用等レーダー

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	134,116局	132,205局	0局
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	106,429局	89,289局	0局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、本周波数区分の大半(67.6%)を占める地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が9.6%(25,514局)減少している一方、グローバルスターシステム(携帯移動地球局)は990.9%(5,242局)と大きく増加している
- 公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))、公衆PHSサービス(基地局(登録局))がシステム廃止により、それぞれ100.0%(132,205局、89,289局)減少しているほか、システム廃止を除いても、全体として減少傾向にある

周波数割当の動向		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。 ▶ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。 					
地域広帯域 移動無線 アクセスシステム (陸上移動局)	アクションプラン	2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。					
	増減	免許人数	令和5年度調査から3者減少(115者→112者)				
		無線局数	令和5年度調査から25,514局減少(265,096局→239,582局)				
N-STAR衛星移動 通信システム (携帯移動地球局)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(1者)				
		無線局数	令和5年度調査から1,384局減少(47,339局→45,955局)				
イリジウム システム (携帯移動地球局)	増減	免許人数	令和5年度調査から2者増加(11者→13者)				
		無線局数	令和5年度調査から453局減少(24,227局→23,774局)				
インマルサット システム (携帯移動地球局)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(10者)				
		無線局数	令和5年度調査から2,330局減少(21,676局→19,346局)				
地域広帯域 移動無線 アクセスシステム (基地局(屋内小型 基地局・フェムトセル 基地局を除く))	アクションプラン	2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。					
	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(115者)				
		無線局数	令和5年度調査から674局増加(6,702局→7,376局)				
	今後3年間の 無線局数	増加予定	33.9%(41者)	減少予定	7.4%(9者)	全て廃止予定	4.1%(5者)
グローバルスター システム(携帯移 動地球局)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(1者)				
		無線局数	令和5年度調査から5,242局増加(529局→5,771局)				

【凡例】

:調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1				有効回答数*2	無線局数			
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	
1	ルーラル加入者系無線(基地局)	2者	2者	2者	4者	26局	12局	12局	—	
2	2.3GHz帯映像FPU	42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局	—	
3	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	—	
4	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	103者	115者	115者	121者	5,110局	6,702局	7,376局	—	
5	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	27者	34者	28者	27者	44局	61局	52局	—	

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

地域広帯域移動無線 アクセスシステム (基地局(屋内小型基地局・ フェムトセル基地局を除く))	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(115者)						
		無線局数	令和5年度調査から674局増加(6,702局→7,376局)						
	今後3年間の 無線局数	増加予定	33.9%(41者)	減少予定	7.4%(9者)	全て廃止予定	4.1%(5者)		
2.3GHz帯映像FPU	増減	免許人数	令和5年度調査から1者減少(42者→41者)						
		無線局数	令和5年度調査から変化なし(123局)						
	今後3年間の 無線局数	増加予定	0.0%(0者)	減少予定	0.0%(0者)	全て廃止予定	0.0%(0者)		

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

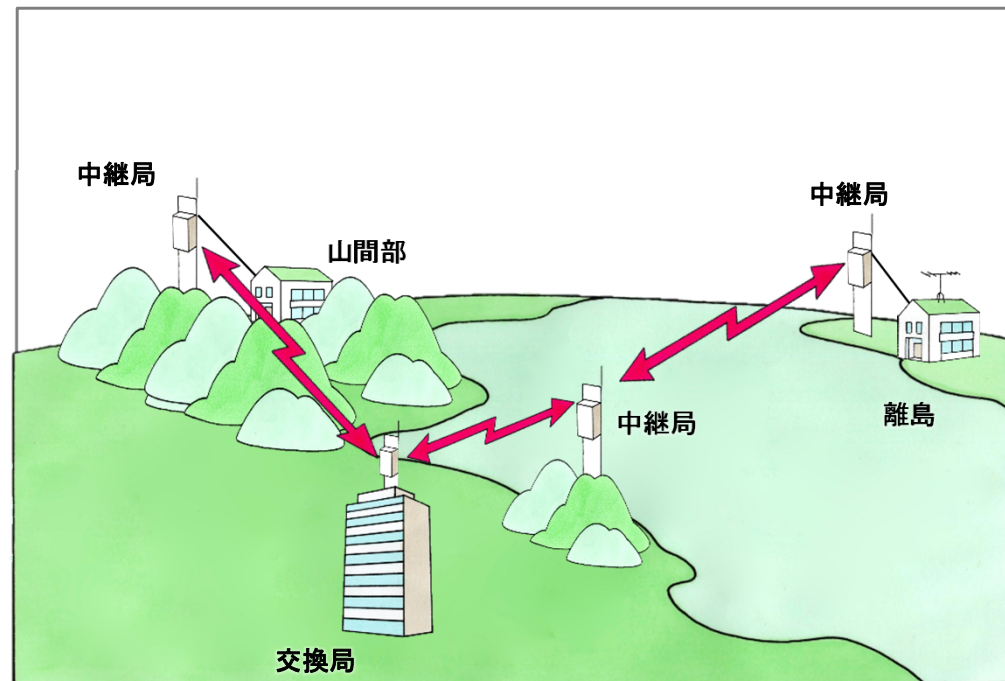
1 システム概要

本システムは、公衆電話網の加入者回線として、山間部、離島、国立公園等、地理的制約等により有線の使用が困難な地域において、交換局とき線点までの間を有線に代替するために利用されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	公衆電話網の加入者回線
通信内容	音声/データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	2者	2者	4者	26局	12局	12局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(4者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(4者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の75.0%(3者)が「無線局数は減少予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(4者)が「通信量の増減見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(4者)が「公共安全、秩序の維持」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

2GHz帯ルール加入者系無線については、令和5年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指している。

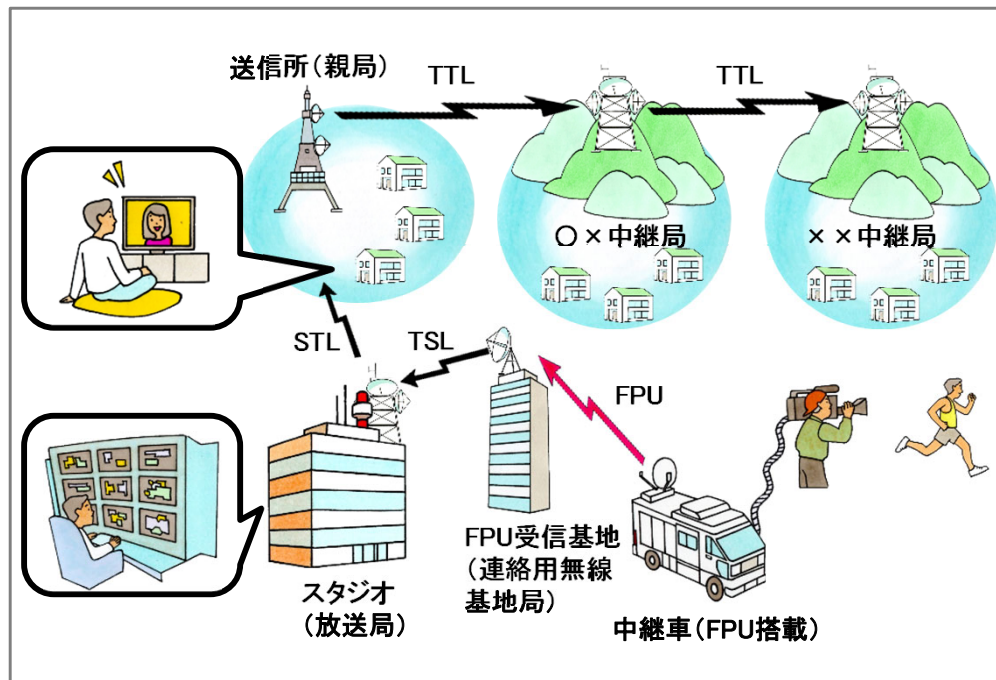
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継(取材現場)
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
		有効回答数				
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
42者	42者	41者	41者	120局	123局	123局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の58.5%(24者)が「1日~30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の95.1%(39者)が「11時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の87.8%(36者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の82.9%(34者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(41者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の90.2%(37者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の90.2%(37者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---

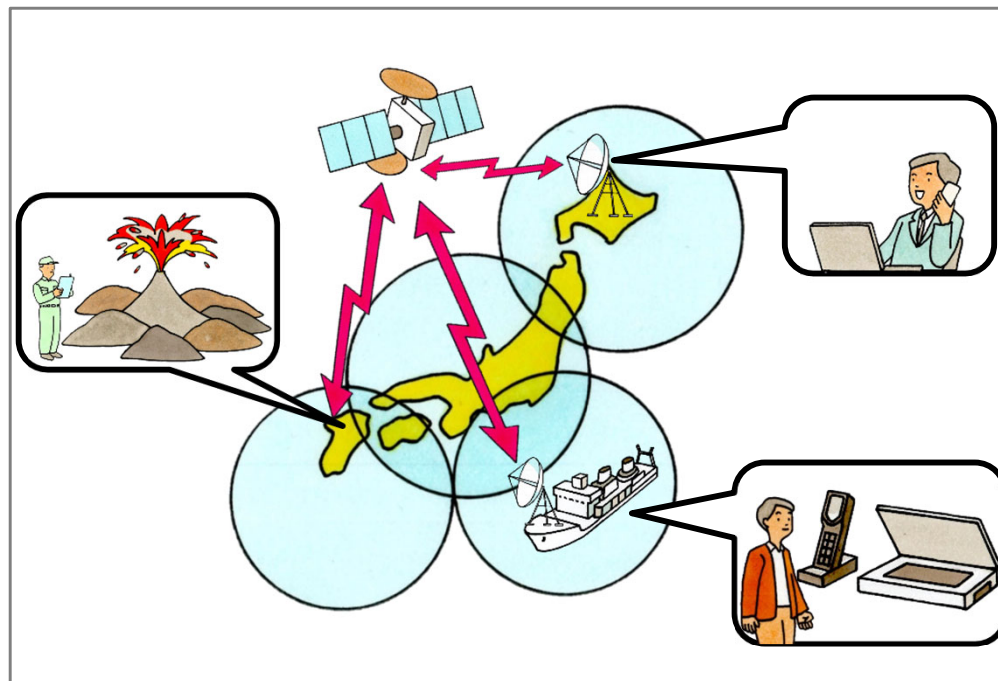
1 システム概要

本システムは、Sバンドの静止軌道衛星を使用した日本国内向けの移動体通信システムであり、船舶及び陸上移動体に対して音声、FAX等のサービスを提供している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	通信需要への対応
通信内容	音声/データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	全体の100.0%(1者)が「定期的な保守点検の実施」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員体制の常時構築」、「定期的な動作確認・訓練の実施」、「無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の人工衛星局の新設又は廃止に関する計画	全体の100.0%(1者)が「計画がない」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---

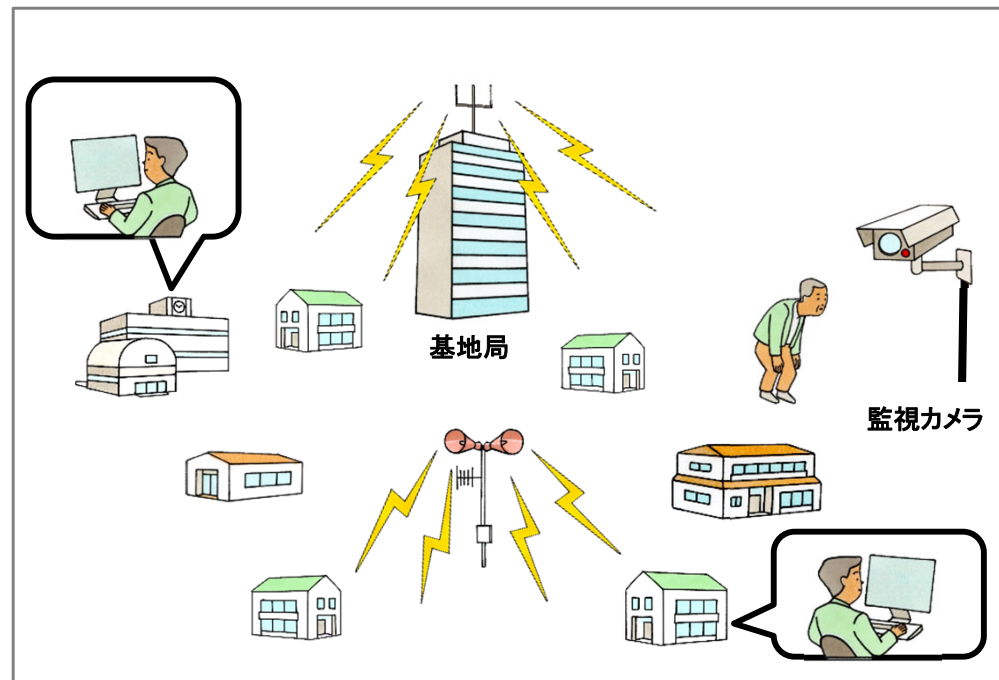
1 システム概要

本システムは、地域BWAとも呼ばれ、1つの市町村の行政区域の全部又は一部、都道府県の行政区域の一部などを対象に、地域情報・防災情報の配信、児童・高齢者見守り、学校などのネット利用、交通機関の運行情報、商店街監視カメラなどの映像伝送、条件不利地域(デジタルディバイド)の解消など、地域住民のためのサービスの実現を通じて、地域の公共の福祉の増進に寄与するために利用されている。

主な免許人・ユーザー	地方自治体等
主な利用目的 (利用シーン)	地域情報・防災情報の配信等
通信内容	映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
103者	115者	115者	121者	5,110局	6,702局	7,376局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の95.0%(115者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の98.3%(119者)が「9時台～11時台」、「13時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の66.9%(81者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の46.3%(56者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の54.5%(66者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
データ通信量の管理の有無	全体の68.6%(83者)が「全ての無線局についてデータ通信量を管理している」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の86.8%(105者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

(参考) 周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

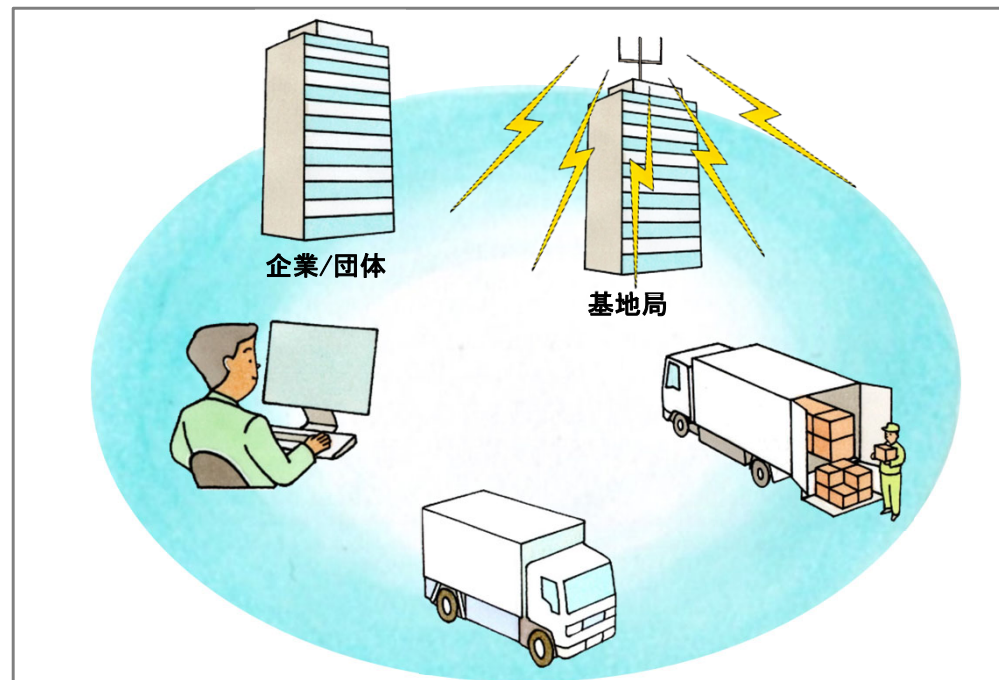
1 システム概要

本システムは、地域広帯域移動無線アクセスシステム(地域BWA)で利用されていない場所又は近い将来利用する可能性が低い場所で開設することが可能な無線システムである。ローカル5Gのアンカーバンドとしての利用や、企業等が、自社の建物や敷地内でスポット的にLTE環境を構築することが可能となる。

主な免許人・ユーザー	地方自治体等
主な利用目的 (利用シーン)	ローカル5Gのアンカーバンド等
通信内容	映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
27者	34者	28者	27者	44局	61局	52局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の29.6%(8者)が「271日～364日」、「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(26者)が「10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の74.1%(20者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の70.4%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の59.3%(16者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.8%(13者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の77.8%(21者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

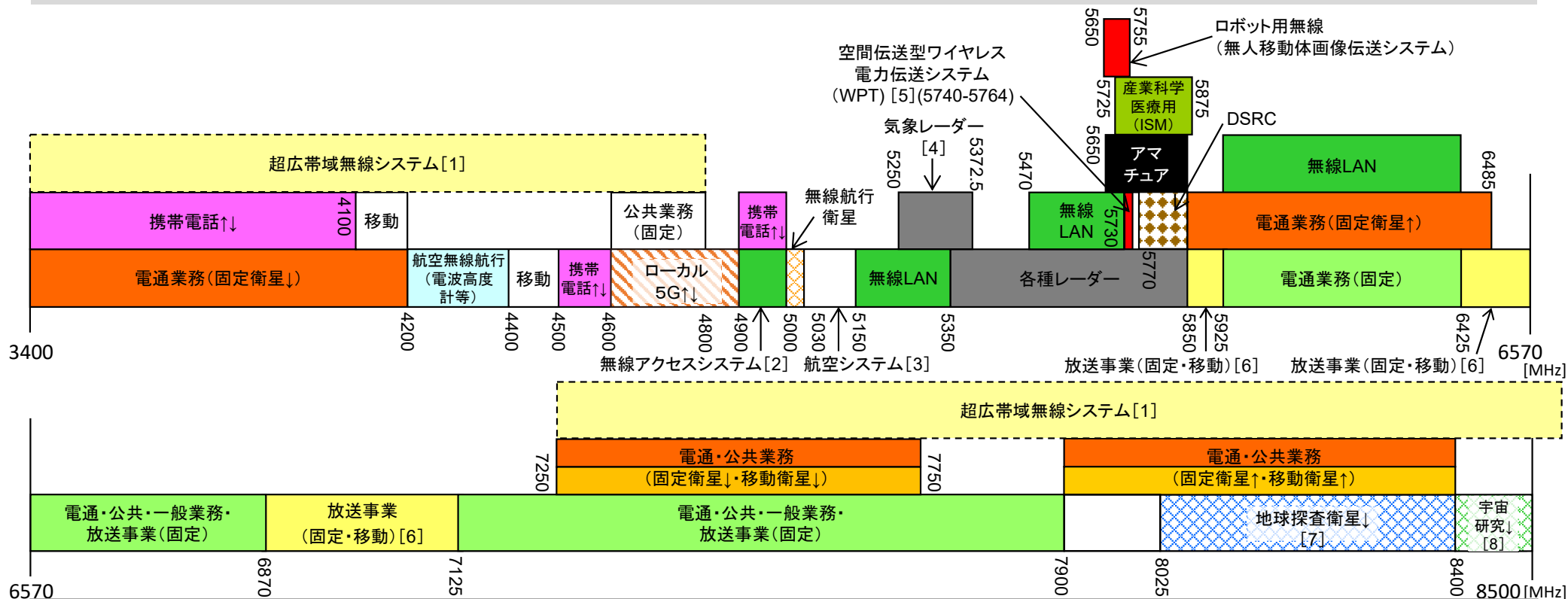
2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討することに加え、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備が実施された。

(4) 3.4GHz超8.5GHz以下の周波数帯の利用状況

周波数割当の動向

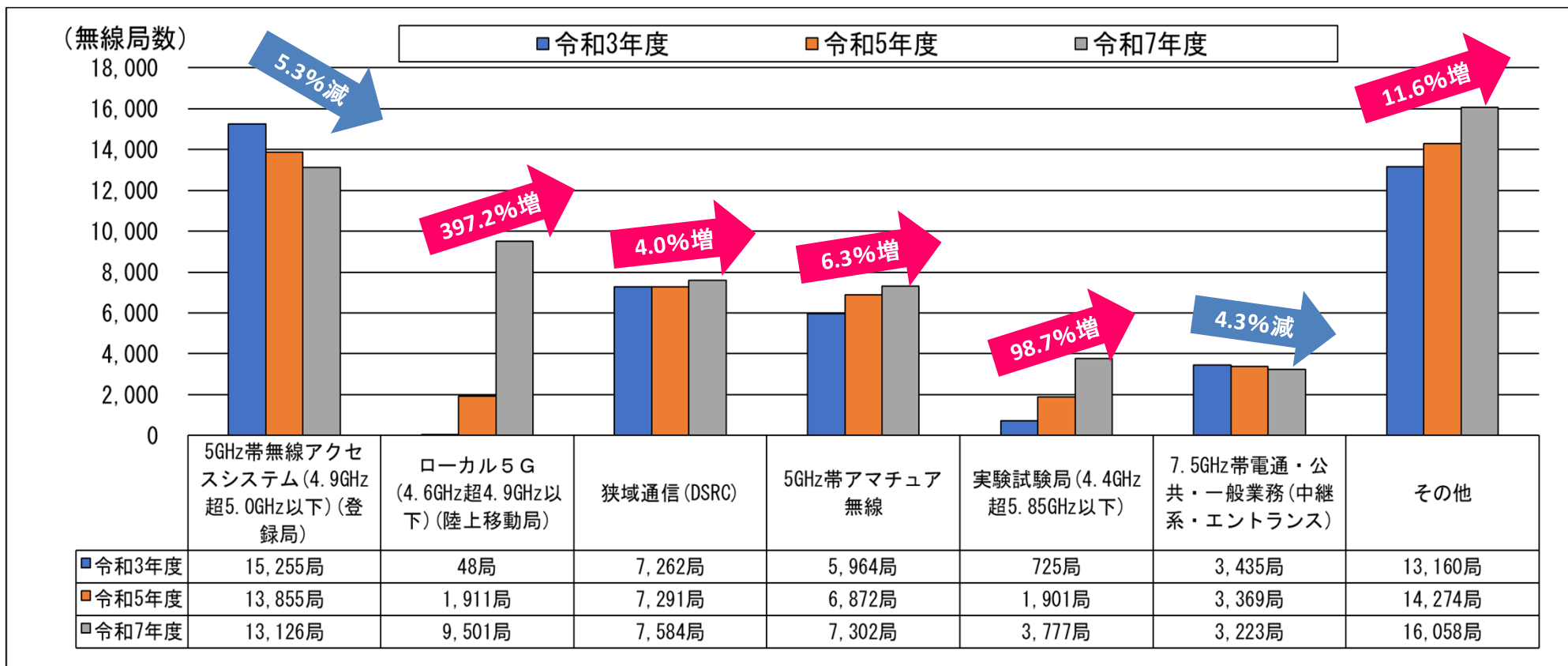
- ▶ 本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。
- ▶ 前回令和5年度調査以降、新たな周波数割当てを行っている。令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。

電波利用システムの割当状況(調査基準日(令和7年4月1日)時点)



番号	周波数帯(MHz)	主な用途等
[1]	3400-4800, 7250-10250	屋内限定の大容量データ通信用(7.25-9.0GHzについては、上空を除き屋外利用可能)
[2]	4900-5000	5GHz帯無線アクセスシステム。周波数の使用期限は、令和18年3月31日まで
[3]	5030-5150	将来の国際的に標準化された航空システムのために保留
[4]	5250-5372.5	公共機関等の気象レーダー
[5]	5740, 5742, 5744, 5746, 5748, 5750, 5752, 5758, 5764	空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(WPT)
[6]	5850-5925, 6425-6570, 6870-7125	放送事業者のTV番組中継、TV番組素材中継
[7]	8025-8400	地球探査衛星からのデータ伝送として利用
[8]	8400-8500	科学衛星からのデータ伝送として利用

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	42局	733局	2,088局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)が397.2%(7,590局)増加、ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))が184.9%(1,355局)増加していることなどから、全体として**増加傾向**にある
- 5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)は、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに5Gへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められており、**5.3%(729局)**減少している

周波数割当の動向		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。 ▶ 前回令和5年度調査以降、新たな周波数割当てを行っている。令和6年9月に4.9GHz帯の第5世代移動通信システムを導入し、同年12月に開設計画を認定。 						
5GHz帯 無線アクセス システム(4.9GHz超 5.0GHz以下) (登録局)	アクションプラン	5GHz帯無線アクセスシステムは、令和6年12月に4.9～5.0GHz帯が新たに5Gへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を実施している。						
	増減	免許人数	令和5年度調査から8者減少(679者→671者)					
		無線局数	令和5年度調査から729局減少(13,855局→13,126局)					
ローカル5G(4.6GHz 超 4.9GHz以下) (陸上移動局)	アクションプラン	ローカル5G(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。						
	増減	免許人数	令和5年度調査から29者増加(132者→161者)					
		無線局数	令和5年度調査から7,590局増加(1,911局→9,501局)					
狭域通信(DSRC)	アクションプラン	主に有料道路での自動料金収受(ETC)に用いられるDSRCシステムは、使用できるチャンネルが複数あるが、実際に使用されているチャンネルには偏りが存在している。今後も利用形態や周波数利用状況を調査するとともに、その利用状況を踏まえ、他の無線システムとの共用の可能性等を検討する。						
	増減	免許人数	令和5年度調査から15者増加(228者→243者)					
		無線局数	令和5年度調査から293局増加(7,291局→7,584局)					
5GHz帯 アマチュア無線	アクションプラン	アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度(ピーク時(平成6年度):1,364,316局、令和7年3月末:344,105局(25.2%))にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。						
	増減	免許人数	令和5年度調査から395者増加(6,730者→7,125者)					
		無線局数	令和5年度調査から430局増加(6,872局→7,302局)					
実験試験局 (4.4GHz超 5.85GHz以下)	増減	免許人数	令和5年度調査から13者増加(110者→123者)					
		無線局数	令和5年度調査から1,876局増加(1,901局→3,777局)					
7.5GHz帯電通・公 共・一般 業務(中継系・エン トランス)	増減	免許人数	令和5年度調査から7者減少(343者→336者)					
		無線局数	令和5年度調査から146局減少(3,369局→3,223局)					
	今後3年間の 無線局数	増加予定	6.3%(24者)	減少予定	7.3%(28者)	全て廃止予定	3.9%(15者)	

1 システム概要

本システムは、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が利用可能な第5世代移動通信システムであり、携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組みである。

主な免許人・ユーザー	地方自治体、大学、製造業者等
主な利用目的 (利用シーン)	農場・工場・建設現場などの管理等
通信内容	映像/音声/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
12者	133者	161者	177者	42局	733局	2,088局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の45.8%(81者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の97.6%(165者)が「13時台～15時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の71.2%(126者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の65.5%(116者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

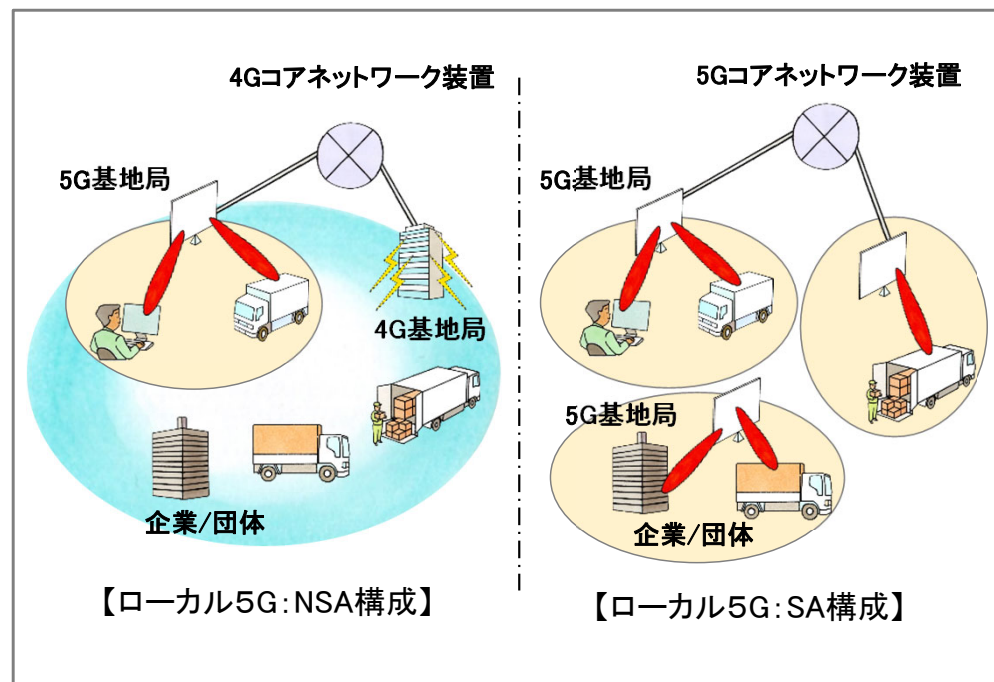
今後の無線局の増減予定	全体の58.2%(103者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.8%(90者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の71.8%(127者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

ローカル5G(4.6～4.9GHz)については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討される予定である。



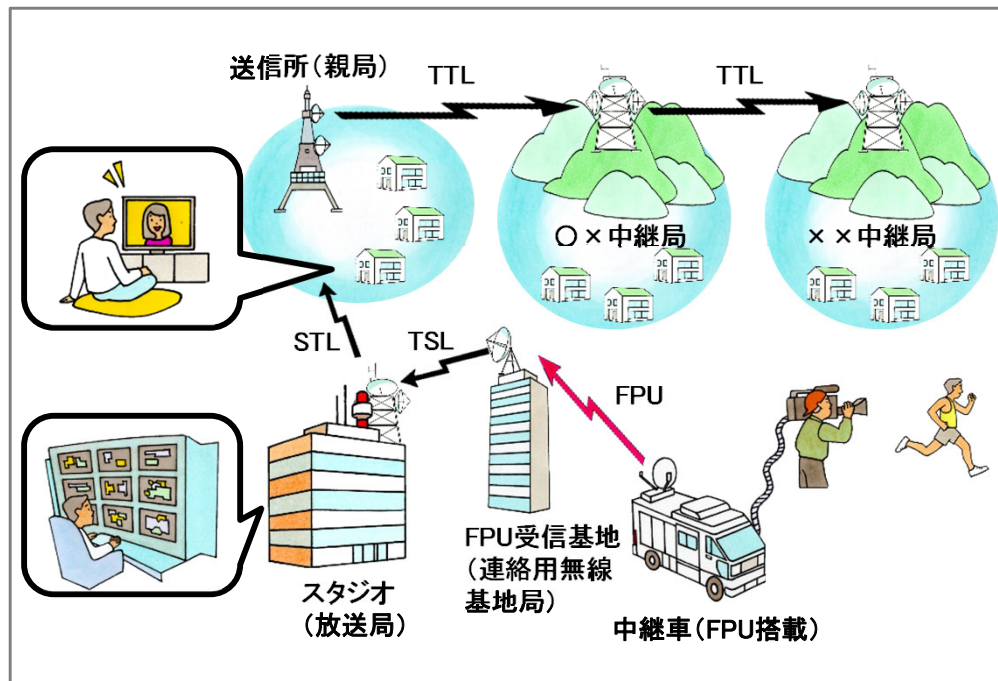
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継(取材現場)
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
		有効回答数				
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
27者	27者	26者	26者	289局	267局	269局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の30.8%(8者)が「1日~30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の88.0%(12者)が「12時台~13時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の92.3%(24者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の73.1%(19者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の53.8%(14者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の96.2%(25者)が「通信量の増減見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の92.3%(24者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

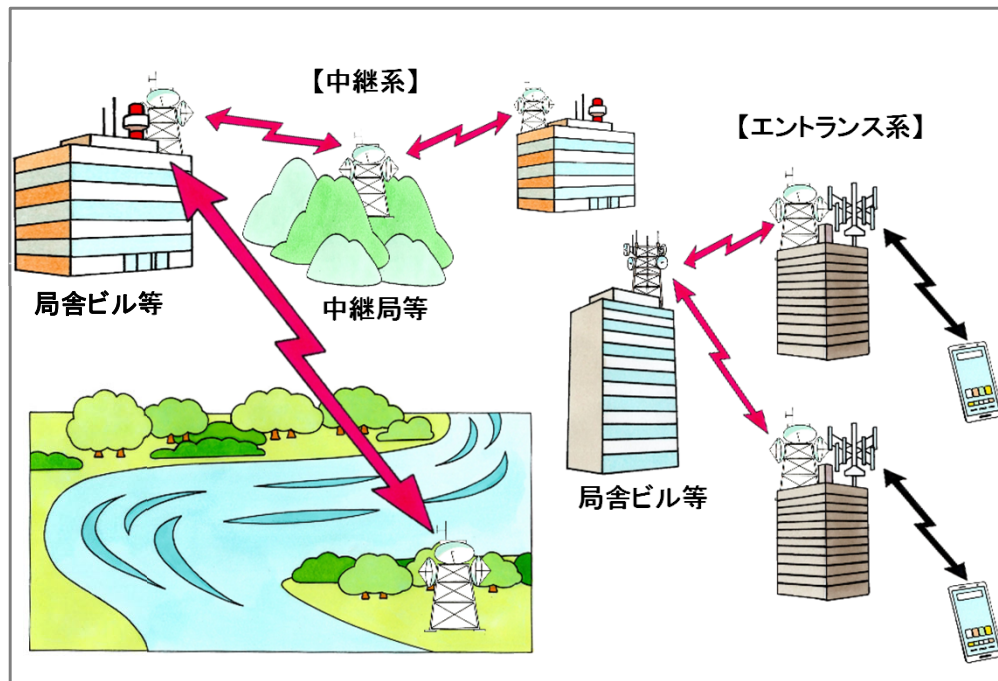
1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、幹線伝送路(県間・県内)及び県内支線伝送路として、概ね50kmまでの長スパンにおいて大容量伝送(150~300Mbps)に利用されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	幹線伝送路/県内支線伝送路
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
5者	5者	5者	21者	137局	126局	124局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(21者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(21者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(21者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(21者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の81.0%(17者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(14者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(21者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

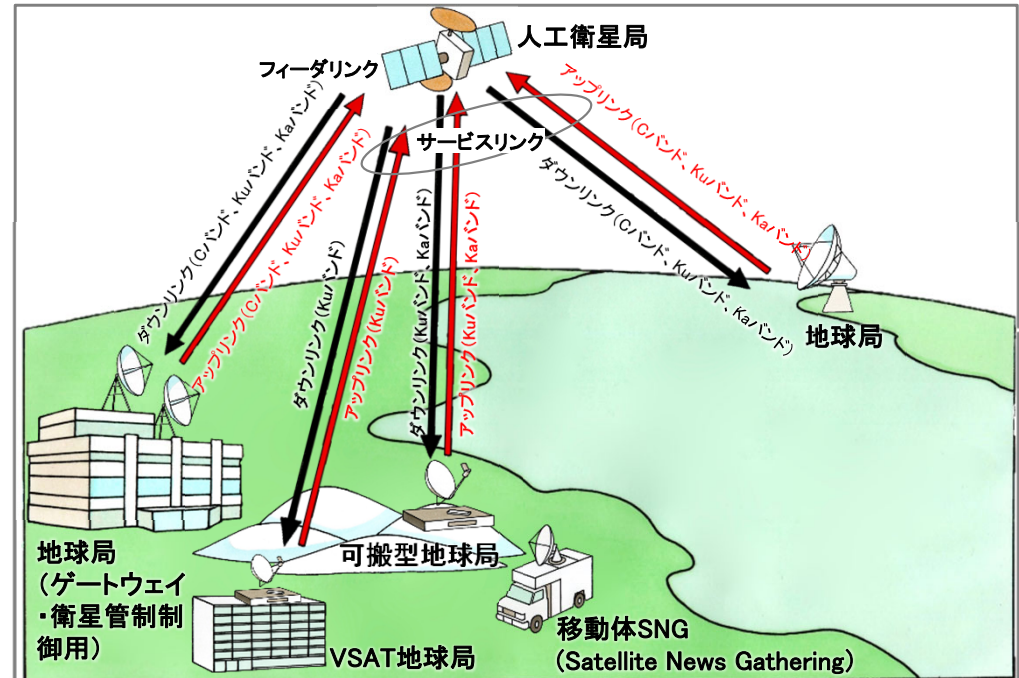
1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、国内の地球局を利用して、専用線サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	通信需要への対応
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	6者	5者	10者	29局	35局	34局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の40.0%(4者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の60.0%(6者)が「10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の90.0%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の90.0%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の80.0%(8者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の60.0%(6者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の50.0%(5者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

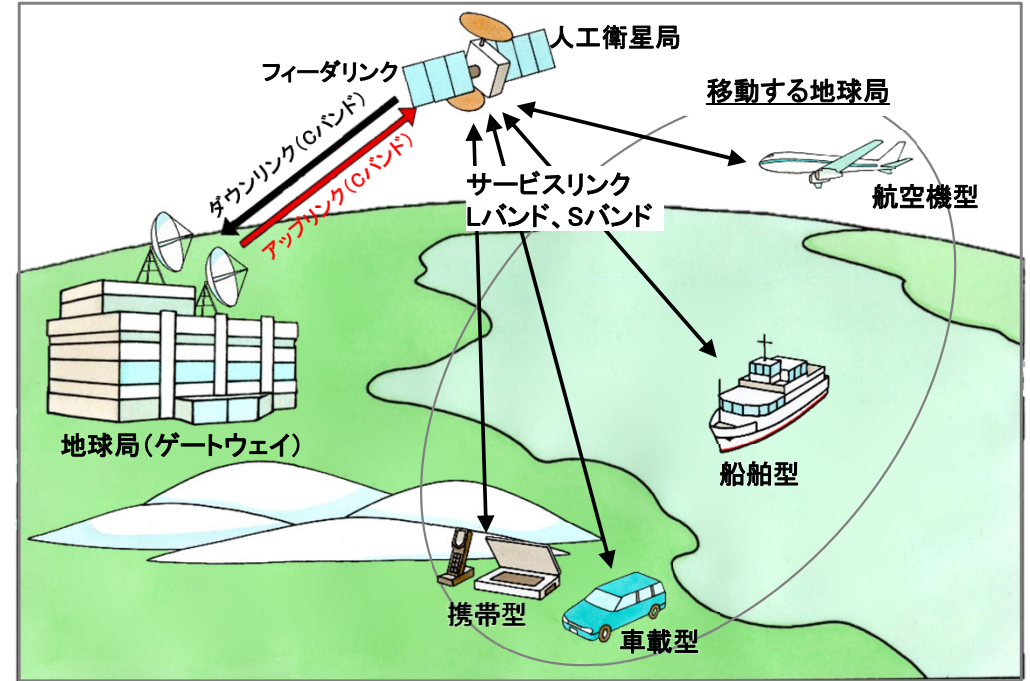
1 システム概要

本システムは、静止衛星を用いた移動衛星通信サービスのうち、電気通信事業者が、移動する地球局(ユーザー)からの通信を人工衛星局を介し地上の公衆回線などに接続するために、地上から衛星向けのアップリンク通信のために利用されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	通信需要への対応
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	2者	2者	3者	4局	4局	4局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(3者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(3者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(3者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(3者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

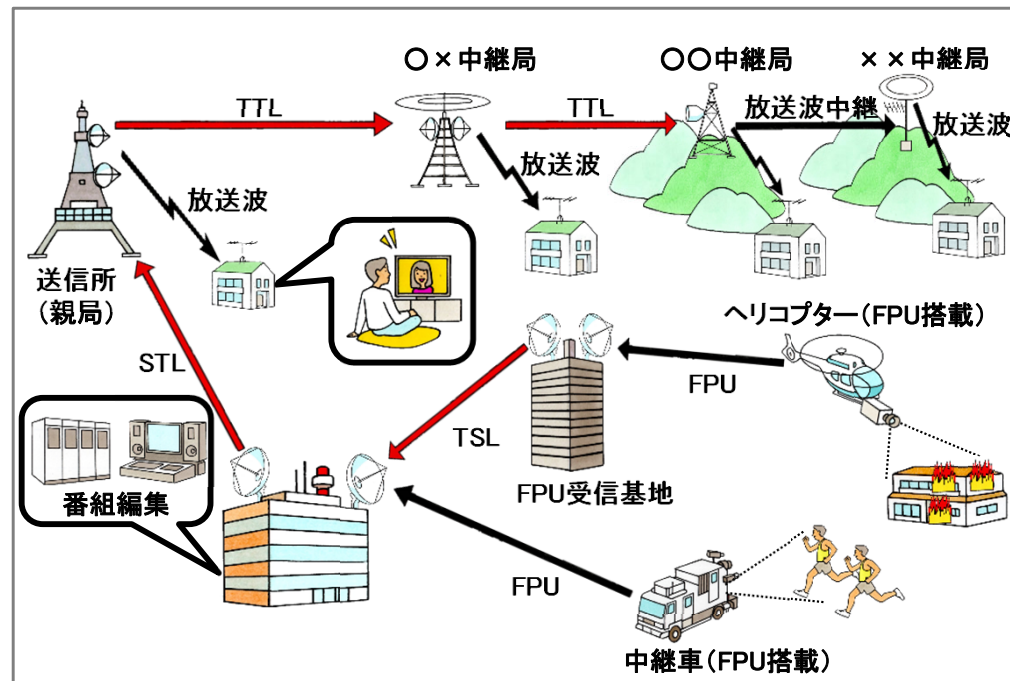
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Cバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
82者	81者	80者	90者	370局	369局	367局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の98.9%(89者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(90者)が「0時台~2時台」、「5時台~21時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の94.4%(85者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の94.4%(85者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の96.7%(87者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(90者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の98.9%(89者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

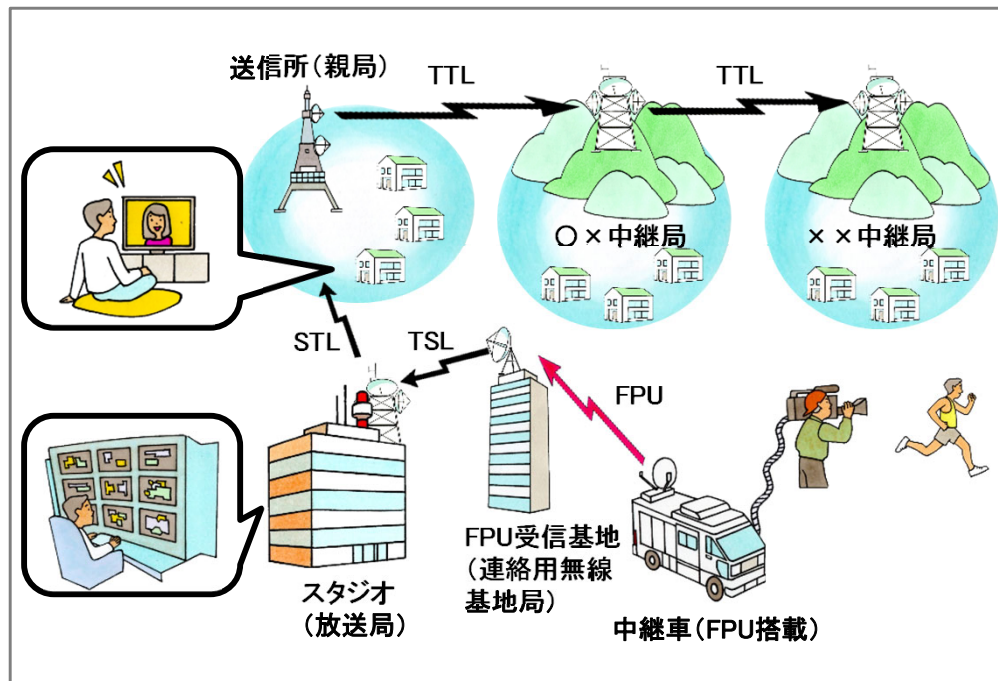
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
76者	76者	76者	86者	2,434局	2,331局	2,316局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の32.6%(28者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の89.0%(73者)が「11時台」、「15時台」、「17時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の88.4%(76者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の43.0%(37者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の76.7%(66者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の94.2%(81者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の96.5%(83者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

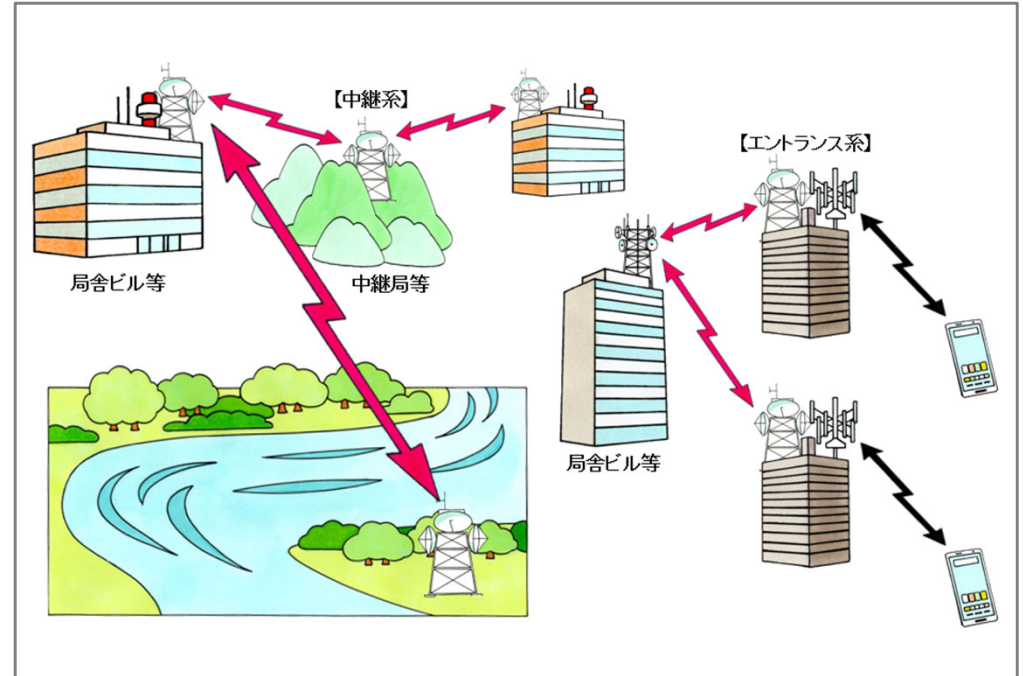
1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像(映像を含む)などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国等
主な利用目的 (利用シーン)	幹線伝送路/県内支線伝送路等
通信内容	音声/映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
40者	41者	43者	101者	2,239局	2,240局	2,273局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(101者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の99.0%(100者)が「9時台」、「23時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(101者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の97.0%(98者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の86.1%(87者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の57.4%(58者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の90.1%(91者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

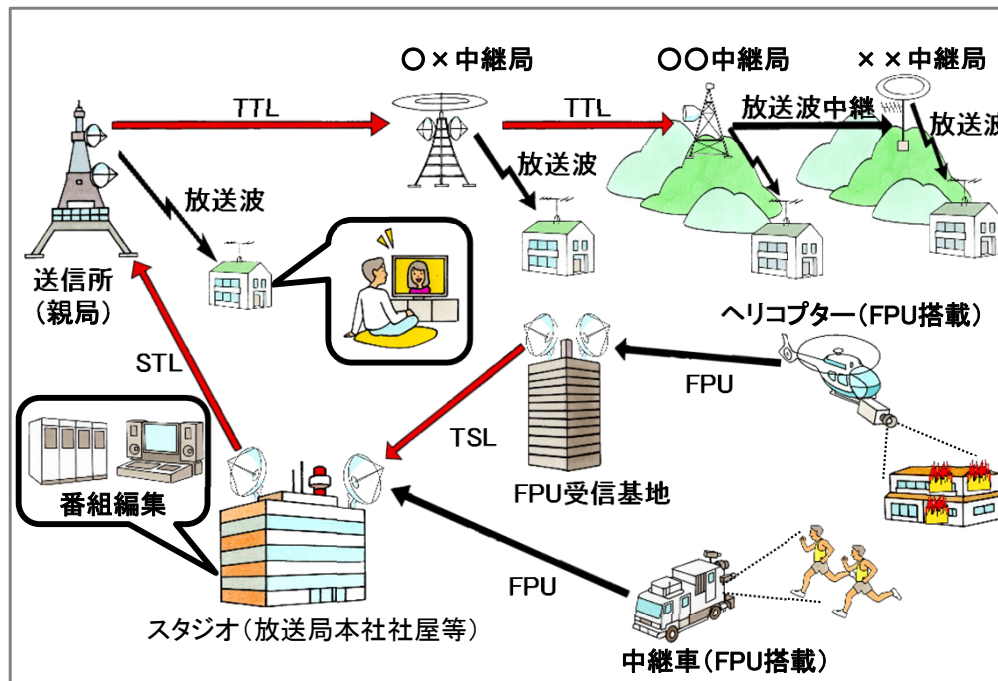
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Mバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
50者	50者	50者	59者	126局	122局	124局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(59者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(59者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の98.3%(58者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の98.3%(58者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の94.9%(56者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(59者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(59者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

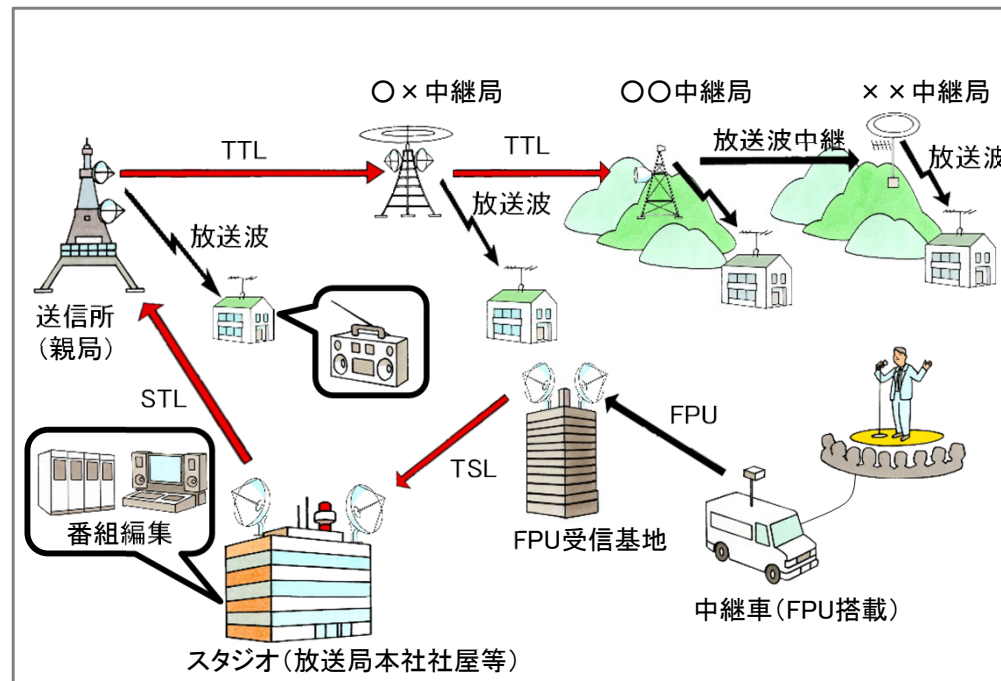
1 システム概要

本システムは、音声放送事業者(ラジオ放送事業者)やテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	音声

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
73者	75者	75者	91者	335局	338局	338局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(91者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の98.9%(90者)が「4時台～5時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の94.5%(86者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の96.7%(88者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の95.6%(87者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の98.9%(90者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の92.3%(84者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---

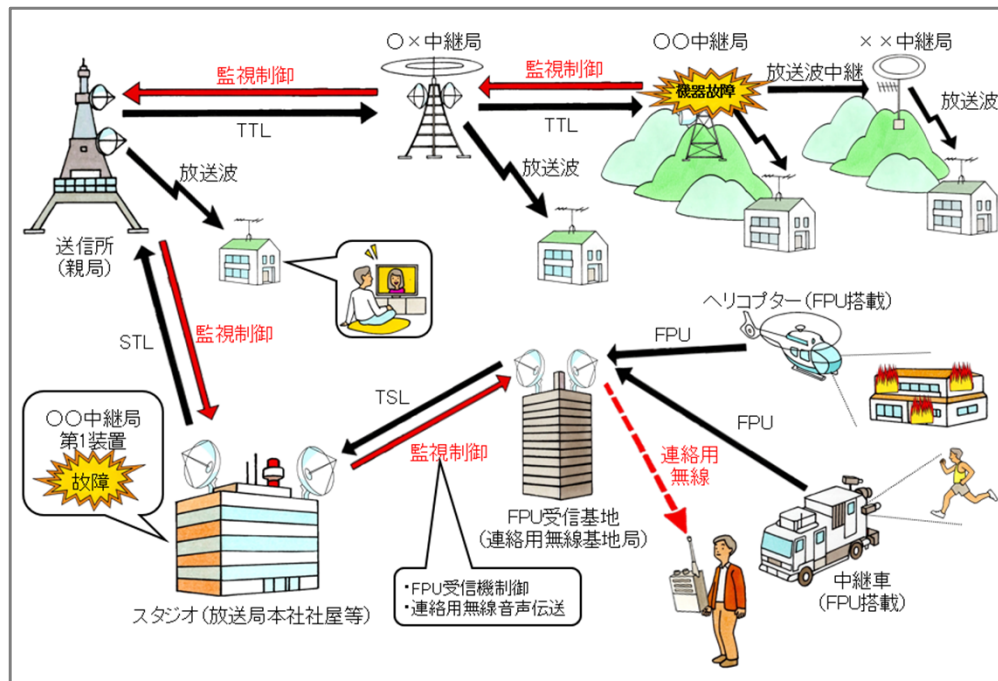
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者及び音声放送事業者(ラジオ放送事業者)が、中継局、送信所(親局)の機器に故障等が発生していないか等、状態の監視、制御に利用している。また、連絡用無線の音声伝送にも利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送中継のために必要な連絡等
通信内容	音声/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
19者	20者	20者	30者	235局	238局	234局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(30者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(30者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(30者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(30者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の93.3%(28者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の96.7%(29者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(30者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--

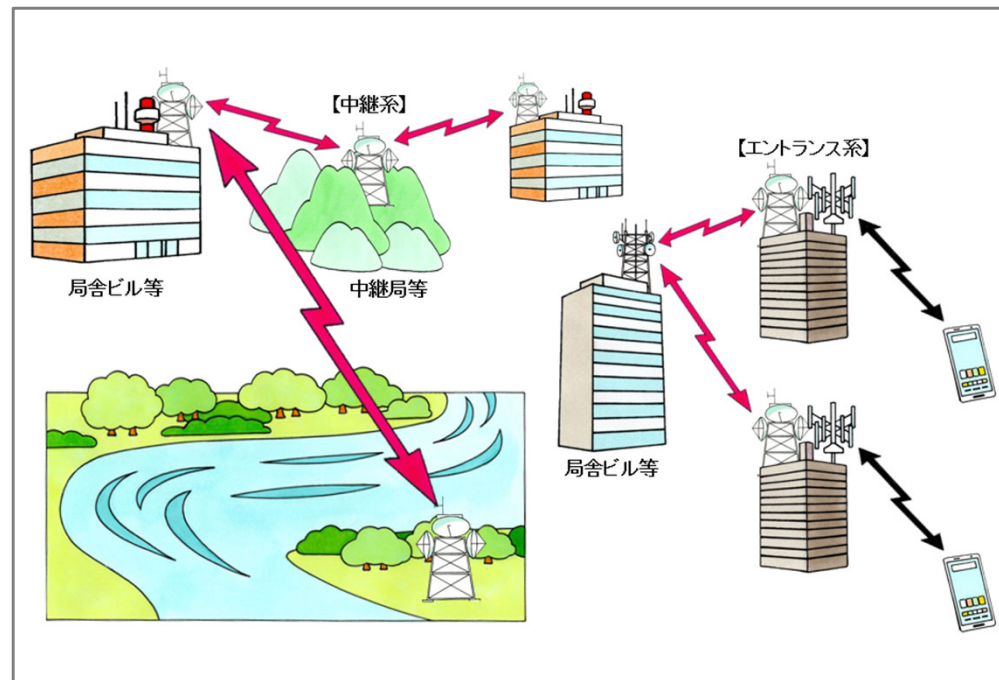
1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像(映像を含む)などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国等
主な利用目的 (利用シーン)	幹線伝送路/県内支線伝送路等
通信内容	音声/映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
349者	343者	336者	383者	3,435局	3,369局	3,223局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の93.2%(357者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の82.2%(310者)が「12時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の90.9%(348者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の84.9%(325者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の82.5%(316者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の77.0%(295者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の93.5%(358者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

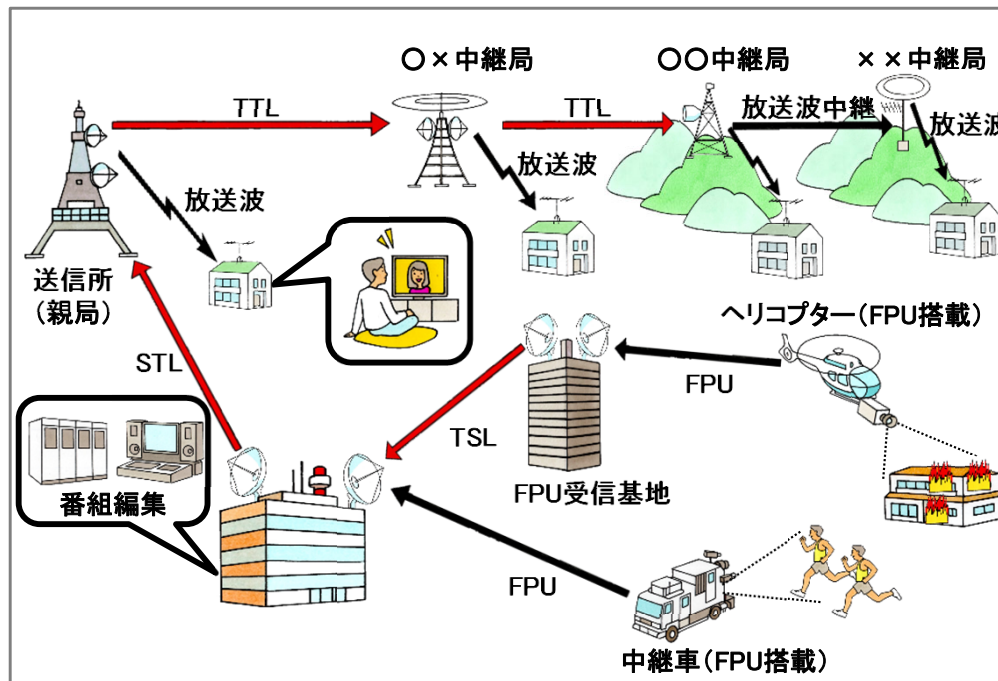
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Dバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
115者	115者	115者	129者	818局	815局	815局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の99.2%(128者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(129者)が「11時台~13時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の96.9%(125者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の96.9%(125者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の94.6%(122者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(129者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の98.4%(127者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

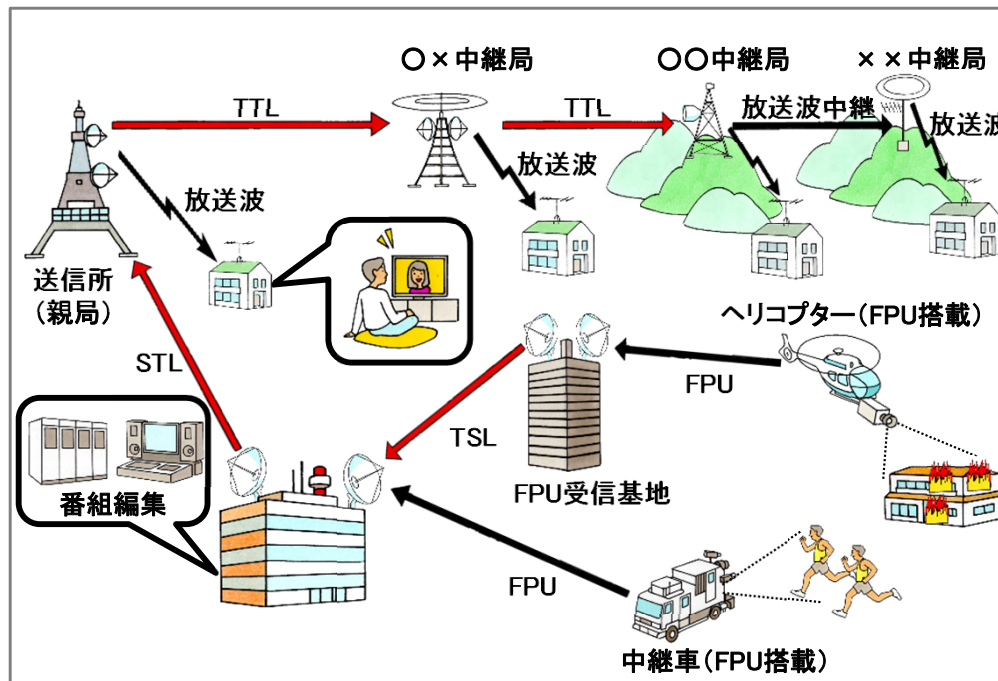
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Nバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
41者	41者	41者	47者	60局	59局	59局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(47者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(47者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の95.7%(45者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の97.9%(46者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(47者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(47者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(47者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

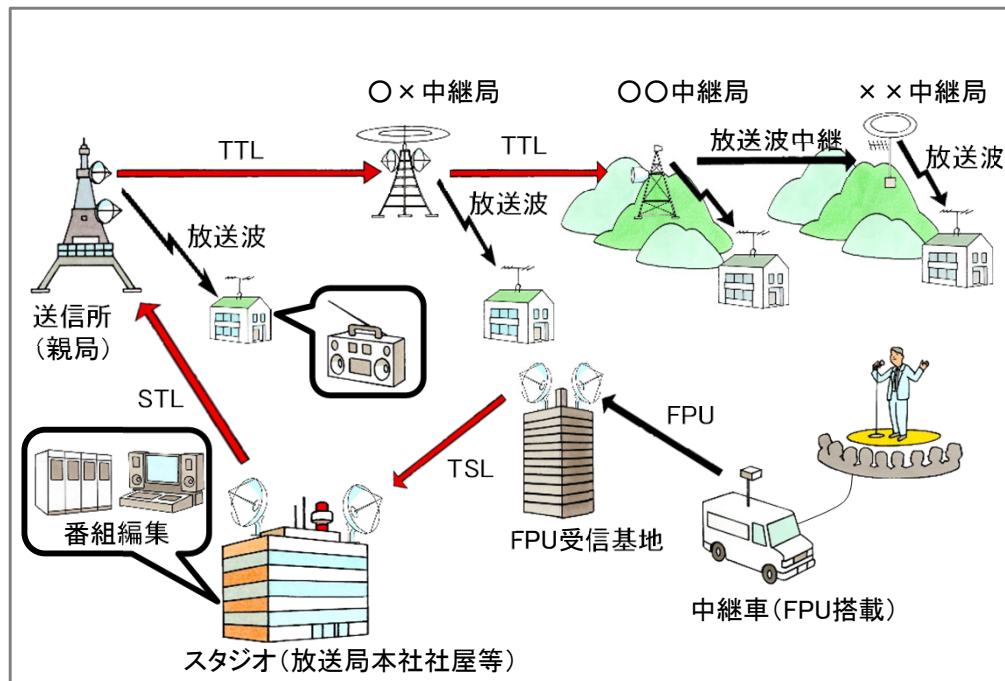
1 システム概要

本システムは、音声放送事業者(ラジオ放送事業者)やテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	音声

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
3者	3者	3者	3者	3局	3局	3局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(3者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(3者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(3者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(3者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(3者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---

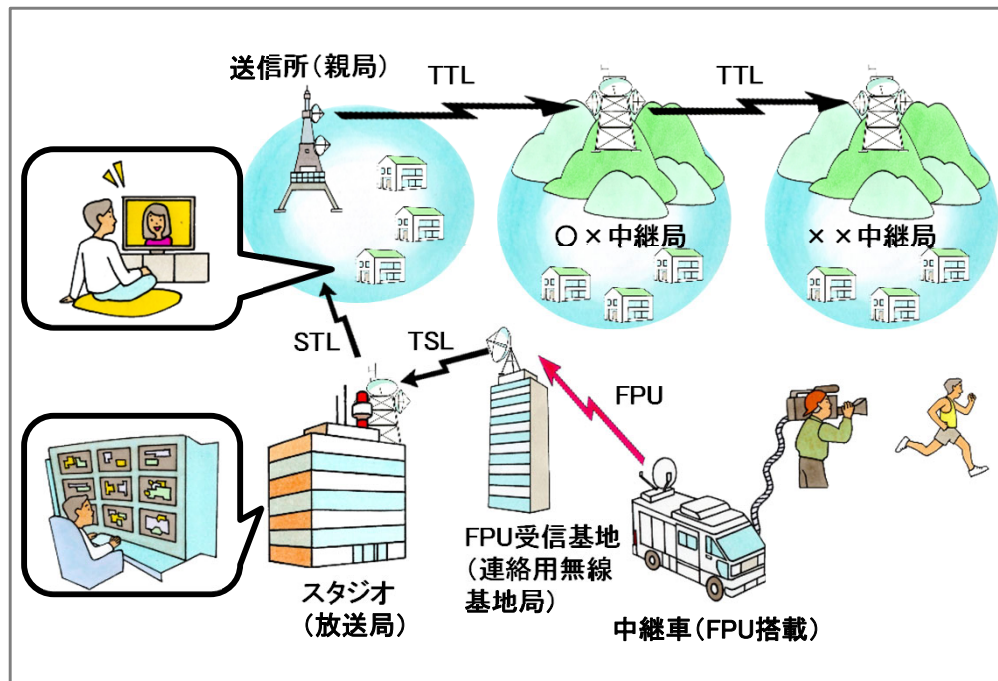
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
100者	100者	100者	111者	2,943局	2,869局	2,870局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の31.5%(35者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の94.2%(98者)が「15時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の86.5%(96者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の45.9%(51者)が「365日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の81.1%(90者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の94.6%(105者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.3%(108者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

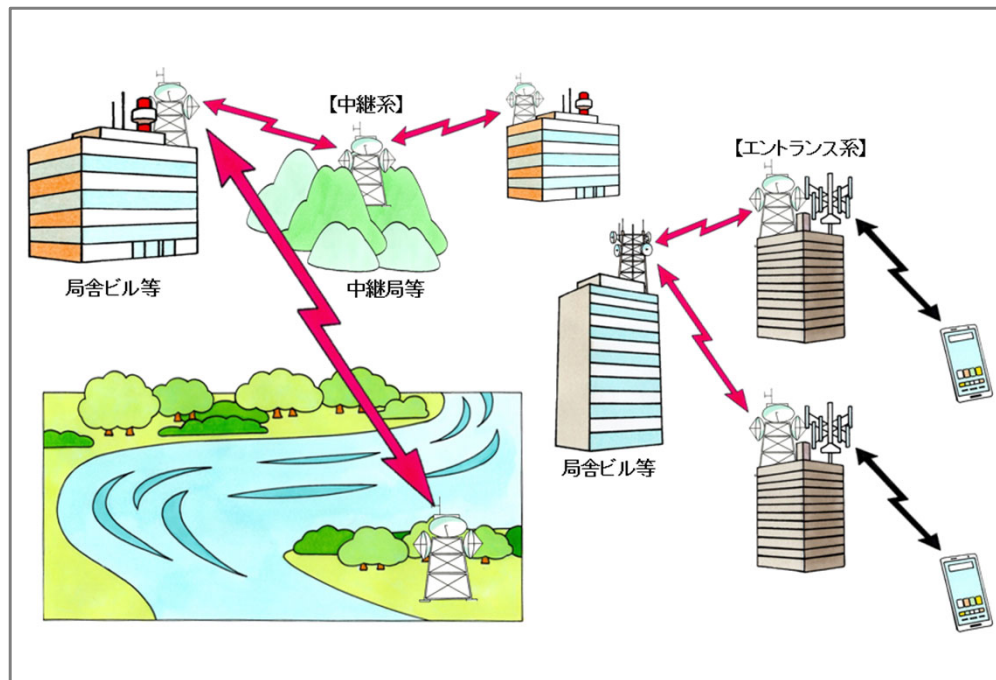
1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像(映像を含む)などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国等
主な利用目的 (利用シーン)	幹線伝送路/県内支線伝送路等
通信内容	音声/映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
14者	15者	15者	15者	75局	77局	76局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の80.0%(12者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(15者)が「10時台～11時台」、「13時台～16時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の86.7%(13者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の73.3%(11者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(15者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

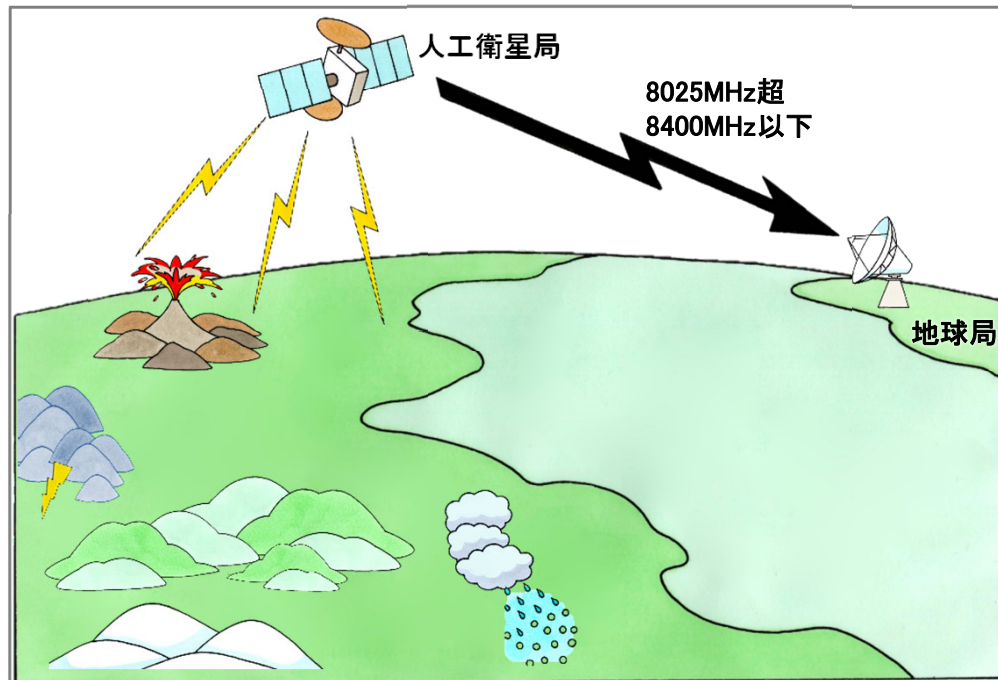
1 システム概要

地球を周回する衛星上の能動検知器又は受動検知器を用いて取得した、地球の特性及びその自然現象に関する情報を関係通信網の地球局に配布するため、衛星が電波を発射して行う無線通信業務であり、JAXA及び民間事業者が利用している。

主な免許人・ユーザー	JAXA/民間事業者
主な利用目的 (利用シーン)	地球の特性及びその自然現象に関する情報を関係通信網の地球局に配布
通信内容	データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
4者	6者	6者	6者	5局	13局	17局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(6者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(6者)が「9時台」、「20時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の83.3%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	全体の83.3%(5者)が「定期的な保守点検の実施」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の人工衛星局の新設又は廃止に関する計画	全体の83.3%(5者)が「計画がある」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の83.3%(5者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

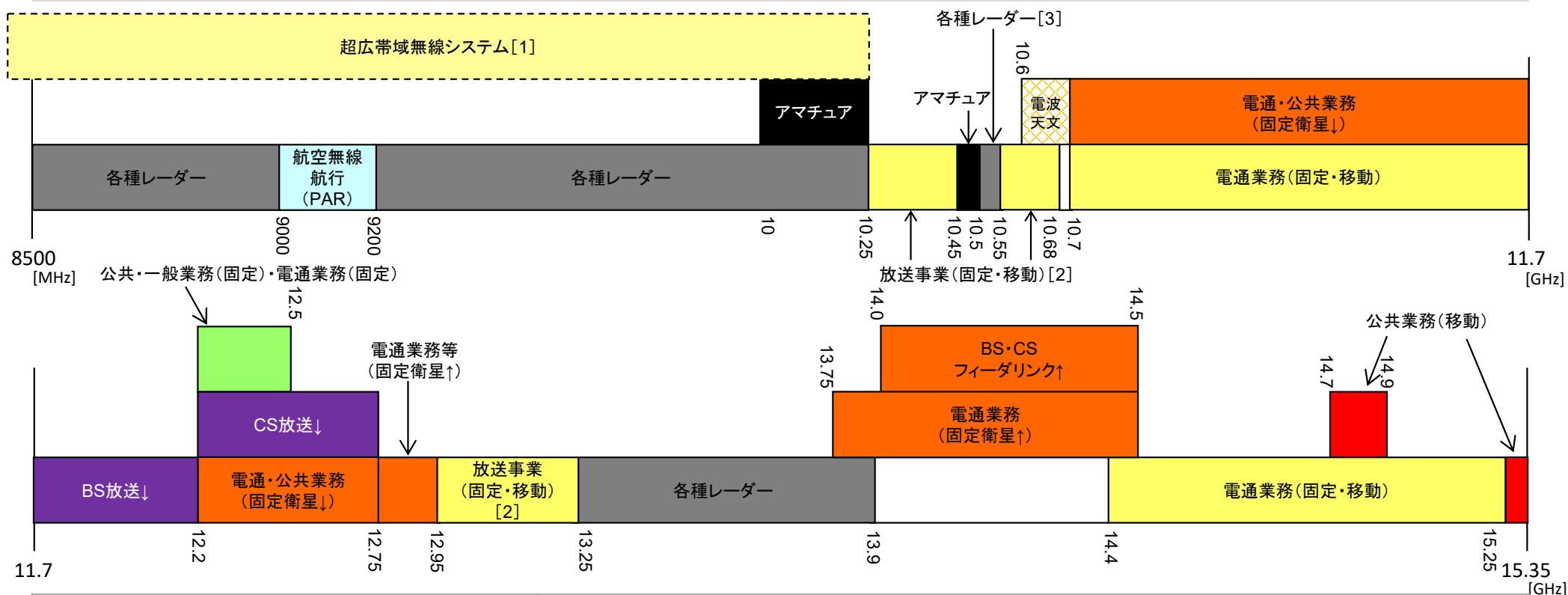
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(6者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---

(5) 8.5GHz超15.35GHz以下の周波数帯の利用状況

周波数割当の動向

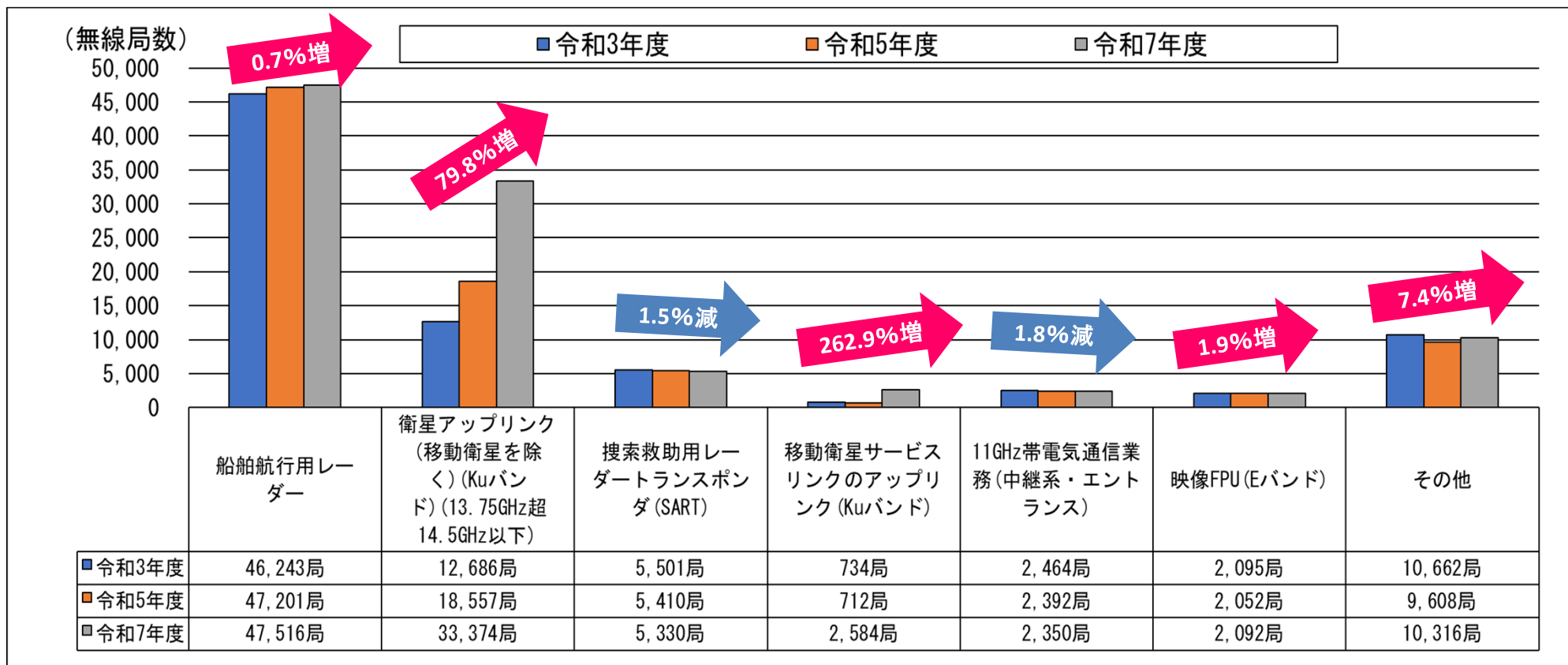
- 本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。
- 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システムの割当状況(調査基準日(令和7年4月1日)時点)



番号	周波数帯(GHz)	主な用途等
[1]	7250-10250MHz	屋内限定での大容量データ通信用(7250-9000MHzについては、上空を除き屋外利用可能)
[2]	10.25-10.45, 10.55-10.68, 12.95-13.25	放送事業者のTV番組素材中継
[3]	10.5-10.55, 24.05-24.25	速度測定等のレーダー

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
速度センサ／侵入検知センサ	1,877局	1,359局	1,760局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、本周波数区分の約3割(32.3%)を占める衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)が79.8%(14,817局)増加しており、全体として**増加傾向**にある

周波数割当の動向		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。 ▶ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。 					
船舶航行用 レーダー	増減	免許人数	令和5年度調査から35者増加(37,728者→37,763者)				
		無線局数	令和5年度調査から315局増加(47,201局→47,516局)				
衛星アップリンク (移動衛星を除く) (Kuバンド) (13.75GHz超 14.5GHz以下)	増減	免許人数	令和5年度調査から1者増加(15者→16者)				
		無線局数	令和5年度調査から14,817局増加(18,557局→33,374局)				
捜索救助用 レーダー トランスポンダ (SART)	増減	免許人数	令和5年度調査から117者減少(2,535者→2,418者)				
		無線局数	令和5年度調査から80局減少(5,410局→5,330局)				
移動衛星 サービスリンクの アップリンク (Kuバンド)	増減	免許人数	令和5年度調査から2者増加(13者→15者)				
		無線局数	令和5年度調査から1,872局増加(712局→2,584局)				
11GHz帯 電気通信業務 (中継系・ エントランス)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(6者)				
		無線局数	令和5年度調査から42局減少(2,392局→2,350局)				
映像FPU(Eバンド)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(129者)				
		無線局数	令和5年度調査から40局増加(2,052局→2,092局)				
今後3年間の 無線局数		増加予定	10.9%(15者)	減少予定	10.1%(14者)	全て廃止予定	0.0%(0者)

【凡例】

:調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数*1				有効回答数*2	無線局数			有効回答数*3
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度	
1	X帯沿岸監視用レーダー	62者	51者	50者	62者	236局	105局	109局	—	
2	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	11者	9者	9者	11者	88局	93局	93局	—	
3	9GHz帯気象レーダー	6者	6者	7者	17者	46局	46局	49局	—	
4	9GHz帯気象レーダー(可搬型)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	—	
5	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	29者	29者	29者	33者	53局	53局	53局	—	
6	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	24者	24者	24者	29者	74局	72局	72局	—	
7	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	75者	75者	75者	84者	173局	170局	166局	—	
8	映像FPU(Eバンド)	129者	129者	129者	138者	2,095局	2,052局	2,092局	—	
9	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	—	
10	映像FPU(Fバンド)	80者	80者	79者	83者	1,350局	1,362局	1,355局	—	
11	映像FPU(Gバンド)	1者	1者	1者	1者	5局	5局	3局	—	
12	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	39者	39者	40者	40者	47局	48局	50局	—	
13	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	43者	42者	43者	43者	58局	56局	57局	—	

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

映像FPU(Eバンド)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(129者)						
	増減	無線局数	令和5年度調査から40局増加(2,052局→2,092局)						
	今後3年間の無線局数	増加予定	10.9%(15者)	減少予定	10.1%(14者)	全て廃止予定	0.0%(0者)		
映像FPU(Fバンド)	増減	免許人数	令和5年度調査から1者減少(80者→79者)						
	増減	無線局数	令和5年度調査から7局減少(1,362局→1,355局)						
	今後3年間の無線局数	増加予定	7.2%(6者)	減少予定	7.2%(6者)	全て廃止予定	0.0%(0者)		

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

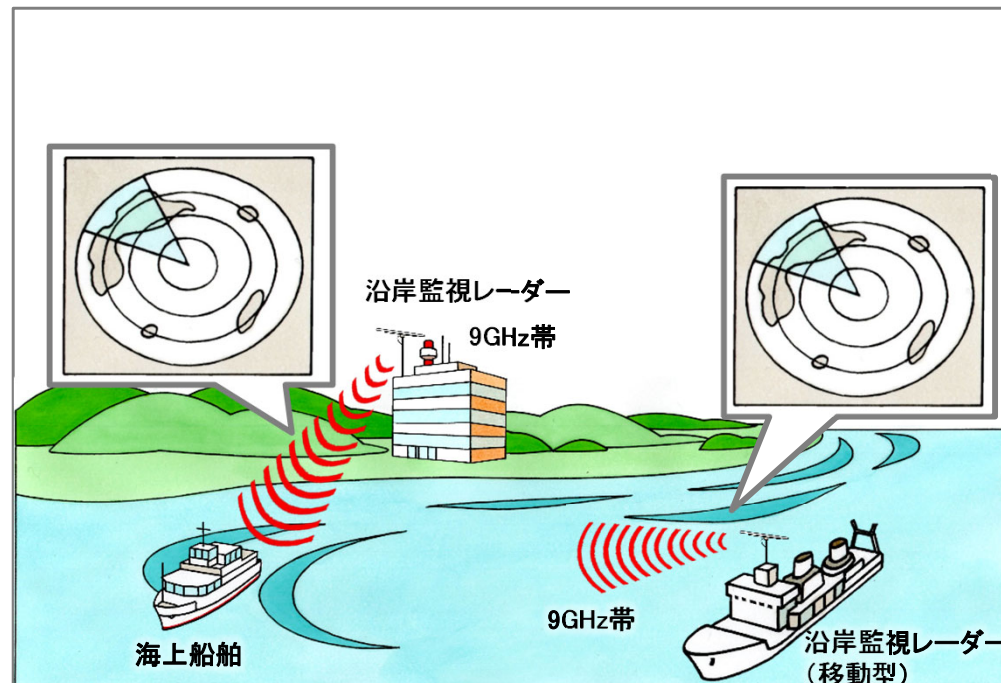
1 システム概要

本システムは、国の機関、自治体及び漁業共同組合等が、陸上から海上を航行する船舶を目標物の対象に、船舶の位置及び移動方向等の状況をリアルタイムに把握するために利用している。

主な免許人・ユーザー	国/自治体及び漁業共同組合等
主な利用目的 (利用シーン)	船舶の航行
通信内容	データ(測定情報)

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
62者	51者	50者	62者	236局	105局	109局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の64.5%(40者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の88.3%(53者)が「10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の71.0%(44者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の67.7%(42者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の95.2%(59者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の79.0%(49者)が「導入予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の85.5%(53者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答
-----------------	--------------------------------

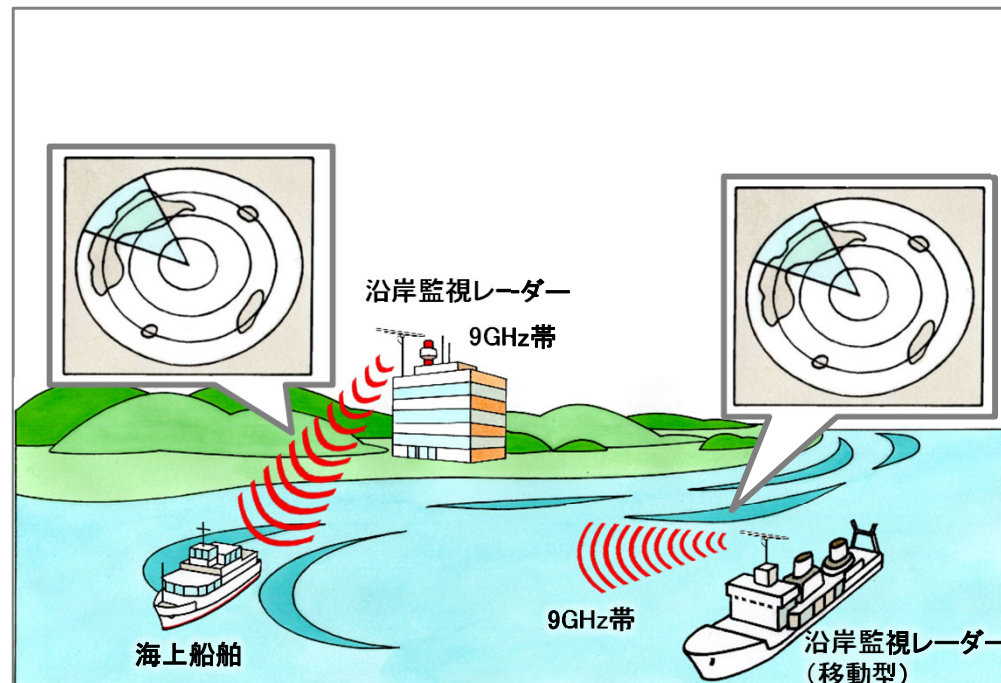
1 システム概要

本システムは、国の機関、自治体及び漁業共同組合等が、陸上から海上を航行する船舶を目標物の対象に、船舶の位置及び移動方向等の状況をリアルタイムに把握するために利用している。

主な免許人・ユーザー	国/自治体及び漁業共同組合等
主な利用目的 (利用シーン)	船舶の航行
通信内容	データ(測定情報)

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11者	9者	9者	11者	88局	93局	93局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の54.5%(6者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(8者)が「10時台～15時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の81.8%(9者)が「対策を実施していない」と回答
	火災対策の有無	全体の81.8%(9者)が「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の81.8%(9者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の100.0%(11者)が「導入予定なし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の63.6%(7者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

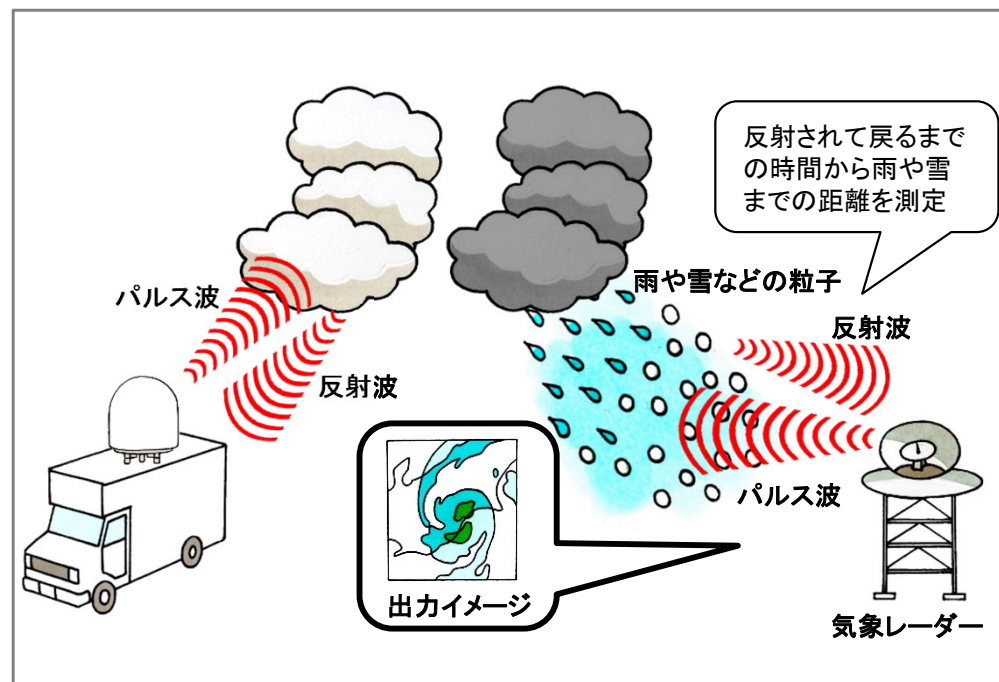
1 システム概要

本システムは、上空大気へ送信され、雨粒、雪などにより反射された無情報パルス信号のエネルギー強度、周波数偏移および偏波種別などを識別することで気象観測を可能としている。全般的な気象観測の他、雨量測定、風向測定、雷雲探知等を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	国/地方公共団体等
主な利用目的 (利用シーン)	気象観測/雨量測定/風向測定
通信内容	データ(測定情報)

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	6者	7者	17者	46局	46局	49局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の70.6%(12者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(17者)が「8時台～18時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の94.1%(16者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の64.7%(11者)が「導入済み・導入中」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の94.1%(16者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答
-----------------	--------------------------------

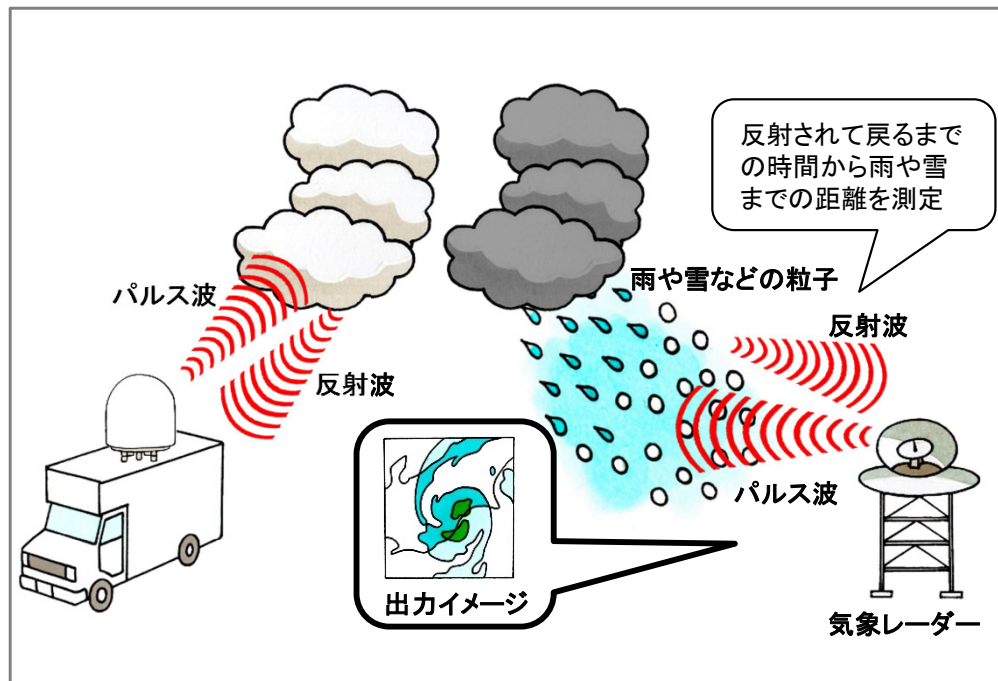
1 システム概要

本システムは、上空大気へ送信され、雨粒、雪などにより反射された無情報パルス信号のエネルギー強度、周波数偏移および偏波種別などを識別することで気象観測を可能としている。全般的な気象観測の他、雨量測定、風向測定、雷雲探知等を行うために利用されている。

主な免許人・ユーザー	国
主な利用目的 (利用シーン)	雨量測定/雷雲探知等
通信内容	データ(測定情報)

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「8時台～17時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
固体化レーダーの導入予定	全体の100.0%(1者)が「3年以内に導入予定」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答
-----------------	--

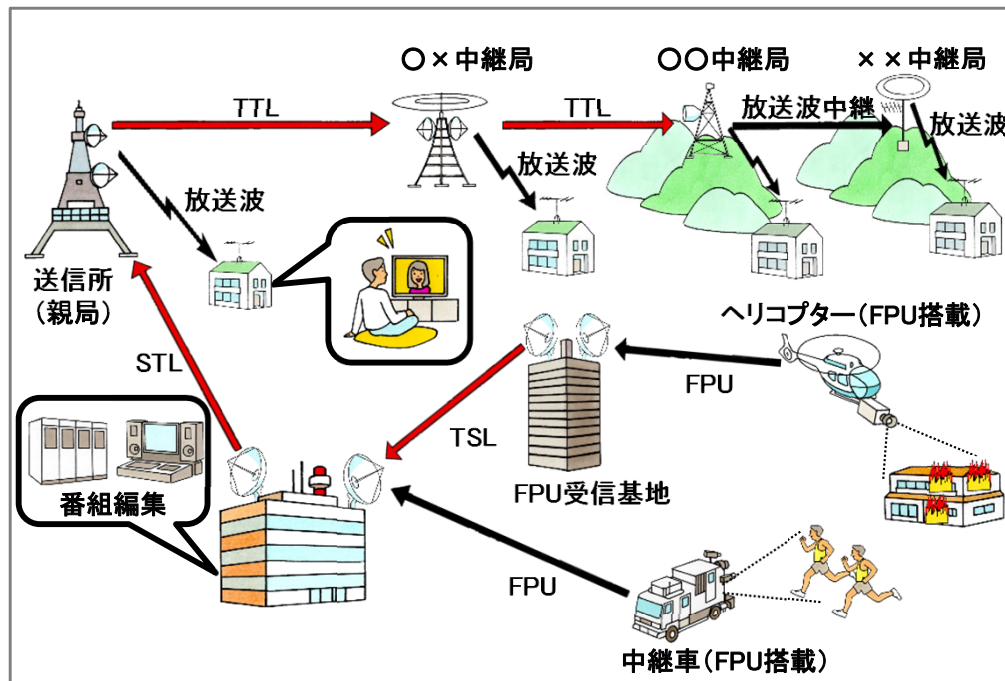
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Eバンドは、雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
		有効回答数				
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
29者	29者	29者	33者	53局	53局	53局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の97.0%(32者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(33者)が「9時台～10時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(33者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(33者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(33者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(33者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(33者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

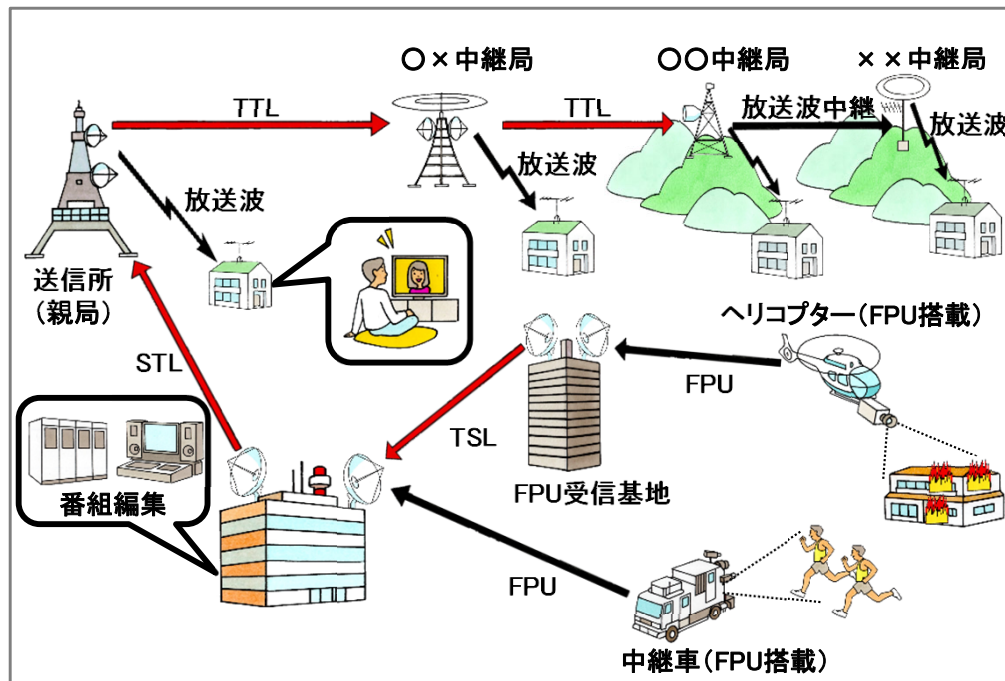
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Fバンドは、雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
		有効回答数				
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
24者	24者	24者	29者	74局	72局	72局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(29者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(29者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の96.6%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の96.6%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(29者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(29者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の96.6%(28者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

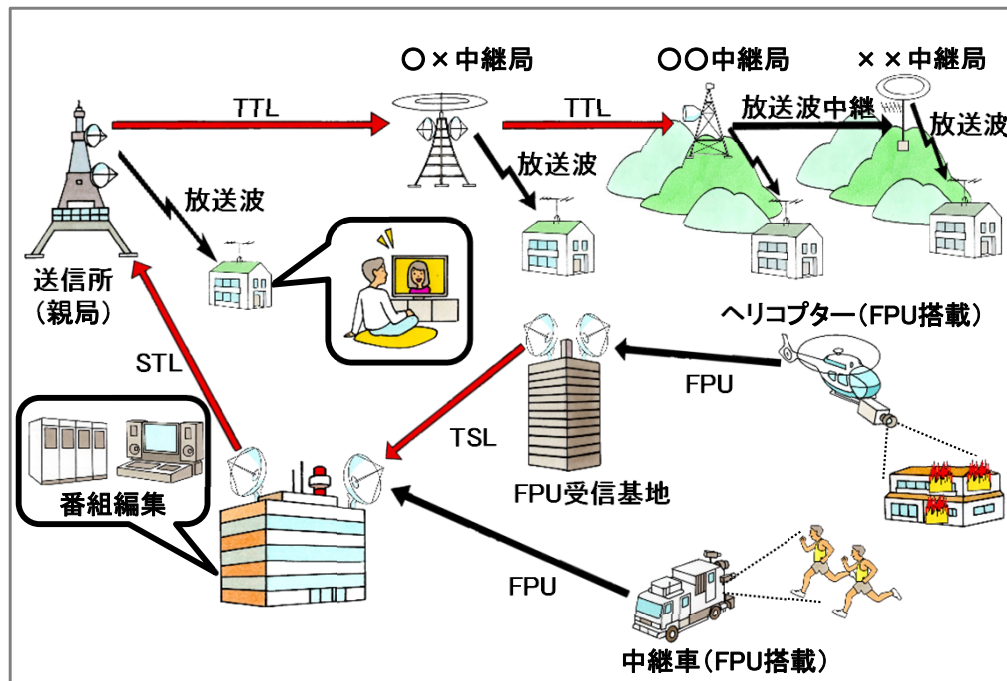
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Gバンドは、雨や霧による影響を受けやすいことから、中長距離の伝送に適さないため、短距離の伝送に用いられている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継/番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
75者	75者	75者	84者	173局	170局	166局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の98.8%(83者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(84者)が「10時台～17時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の98.8%(83者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の98.8%(83者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の97.6%(82者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(84者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.6%(82者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

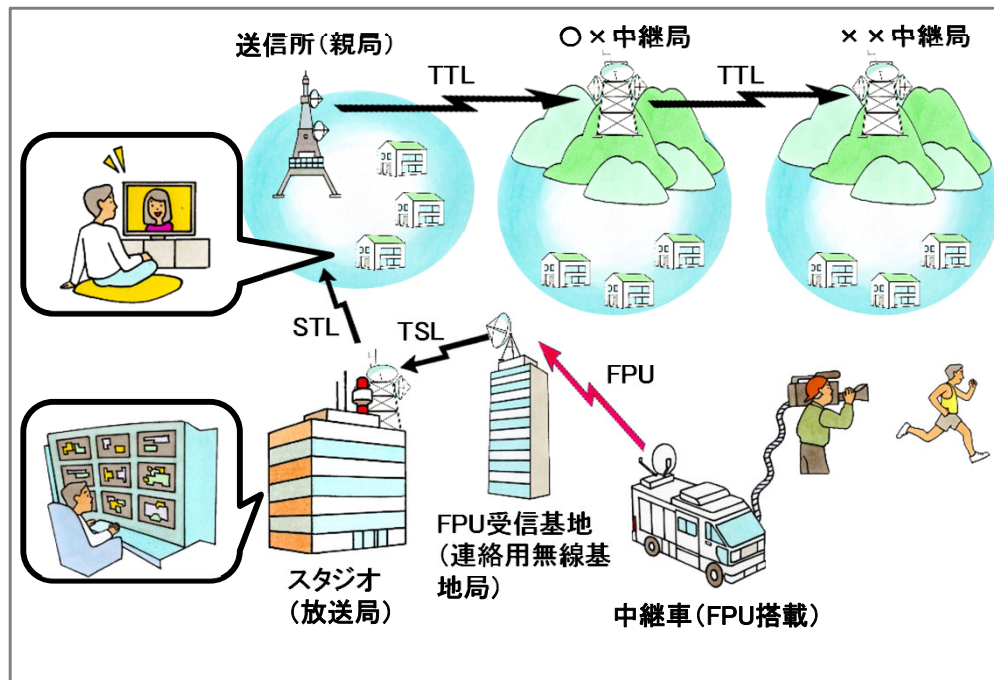
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
129者	129者	129者	138者	2,095局	2,052局	2,092局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の39.9%(55者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の91.2%(125者)が「13時台～14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の88.4%(122者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の52.9%(73者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の79.0%(109者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の94.9%(131者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の95.7%(132者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

(参考) 周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

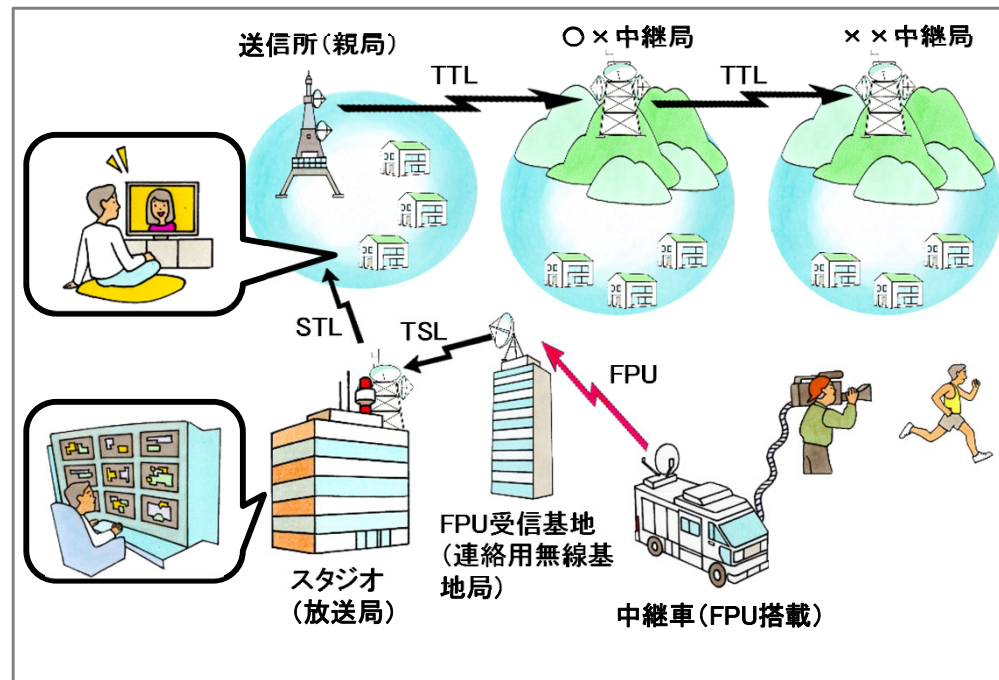
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
80者	80者	79者	83者	1,350局	1,362局	1,355局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の33.7%(28者)が「1日~30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の93.5%(72者)が「14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の85.5%(71者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の49.4%(41者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の85.5%(71者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の96.4%(80者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の96.4%(80者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

(参考) 周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

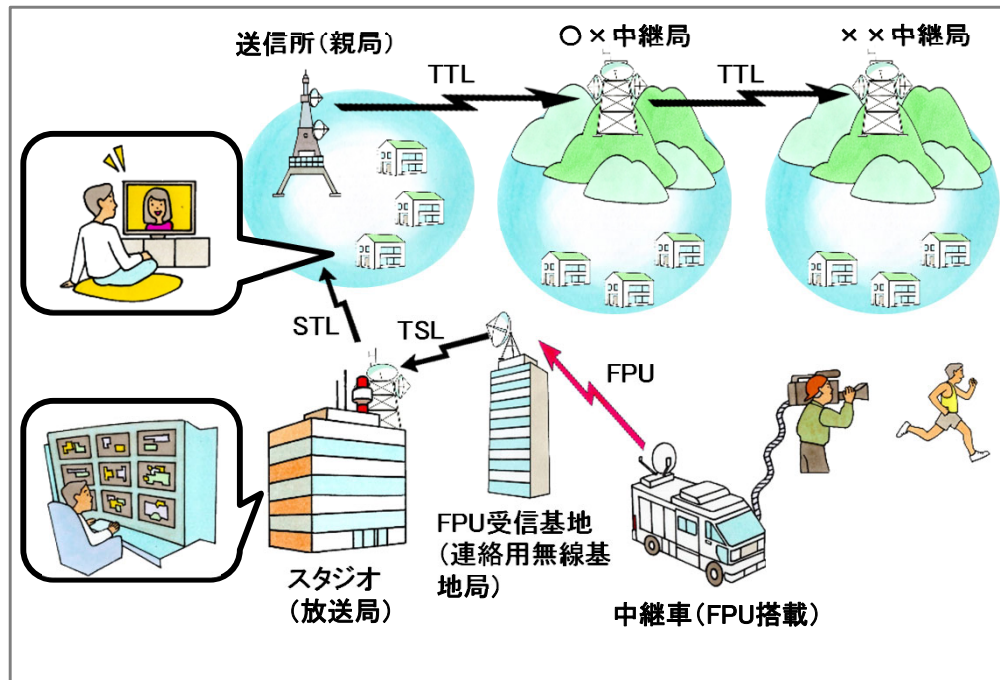
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	5局	5局	3局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答
	年間の発射実績がない理由	全体の100.0%(1者)が「その他」(「使用機会(訓練等)が無い」)と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

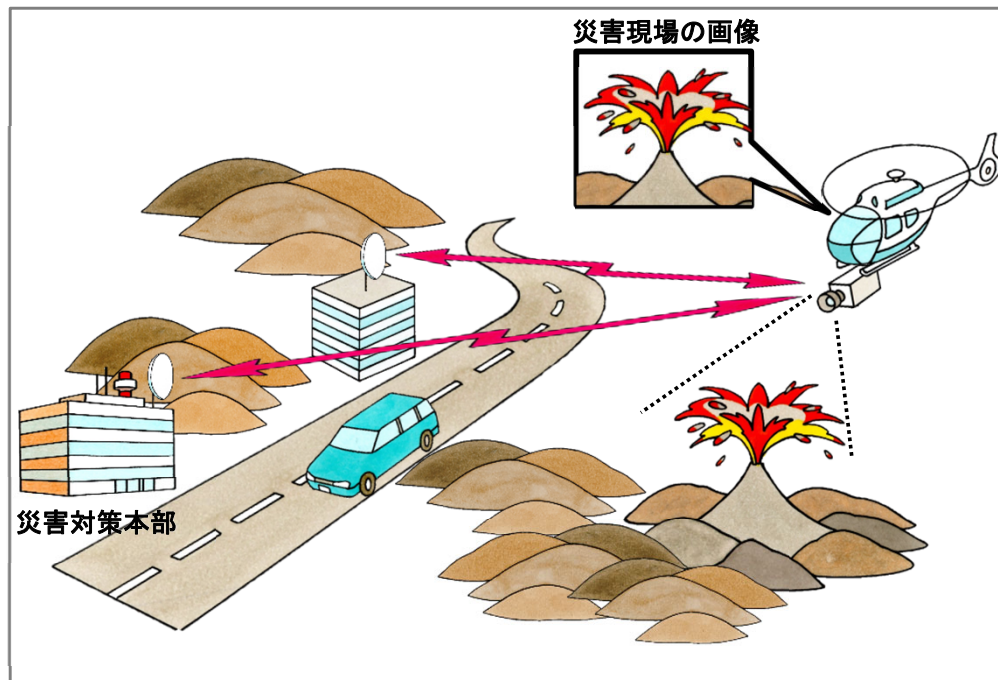
電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

放送事業用の固定・移動システムについて、令和4年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和8年度中を目途に技術的条件の取りまとめが検討されている。

1 システム概要

本システムは、国の機関等が各種公共業務や災害対策時などにおいてヘリコプターによる上空からの画像をリアルタイムに地上に伝送し、災害状況を把握するために利用している。



主な免許人・ユーザー	地方公共団体
主な利用目的 (利用シーン)	災害情報の把握
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
39者	39者	40者	40者		47局	48局	50局

3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の52.5%(21者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の84.2%(32者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の95.0%(38者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の30.0%(12者)が「1日～10日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の92.5%(37者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の82.5%(33者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.5%(39者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

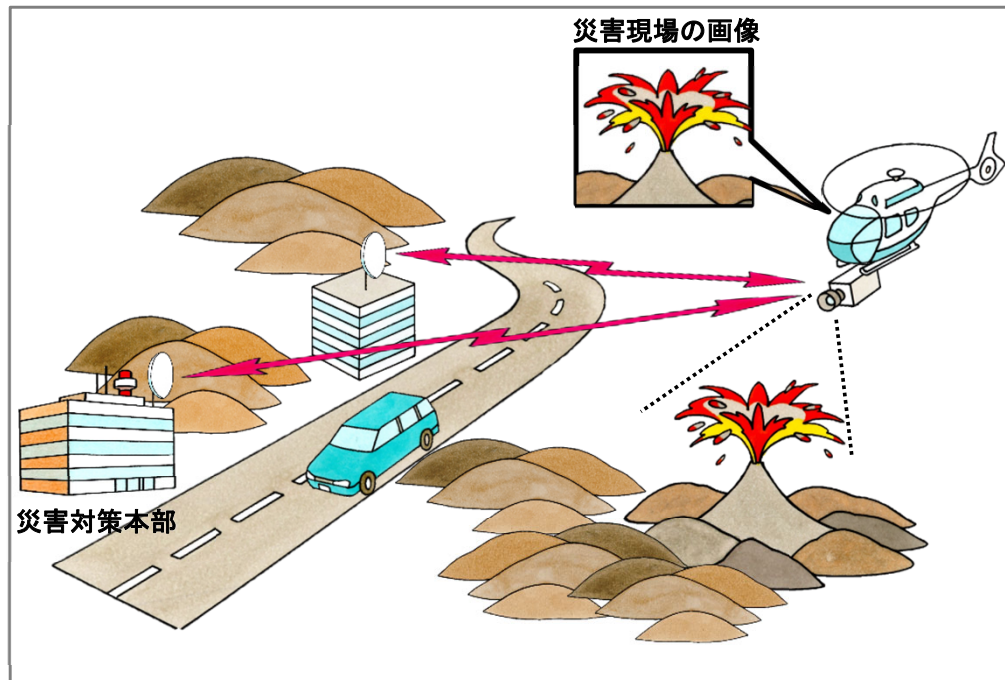
1 システム概要

本システムは、国の機関等が各種公共業務や災害対策時などにおいてヘリコプターによる上空からの画像をリアルタイムに地上に伝送し、災害状況を把握するために利用している。

主な免許人・ユーザー	地方公共団体
主な利用目的 (利用シーン)	災害情報の把握
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
43者	42者	43者	43者	58局	56局	57局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の58.1%(25者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の90.5%(38者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の95.3%(41者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の32.6%(14者)が「1日～10日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の93.0%(40者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の23.3%(10者)が「移行・代替完了時期は未定」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.7%(42者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

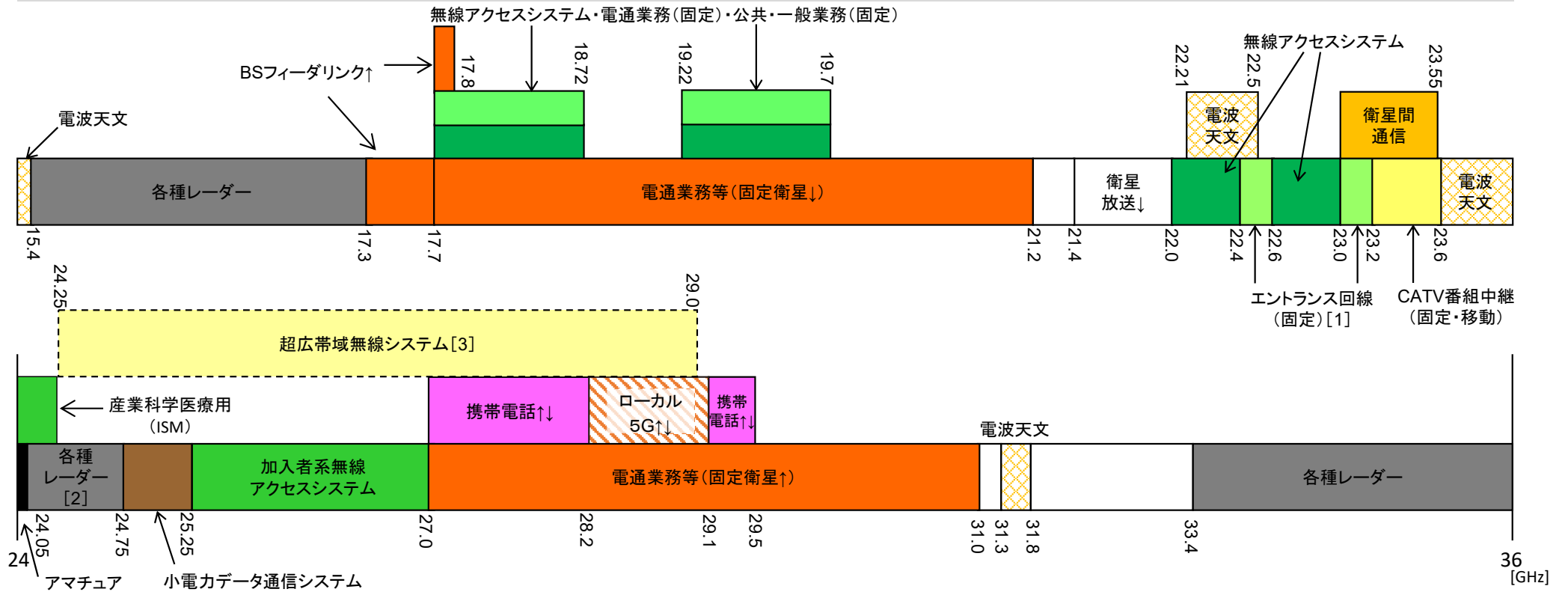
15GHz帯ヘリテレ画像伝送は、デジタル化又はヘリサットでの代替が進展しており、これらの進捗について調査を行うとされている。

(6) 15.35GHz超36GHz以下の周波数帯の利用状況

周波数割当の動向

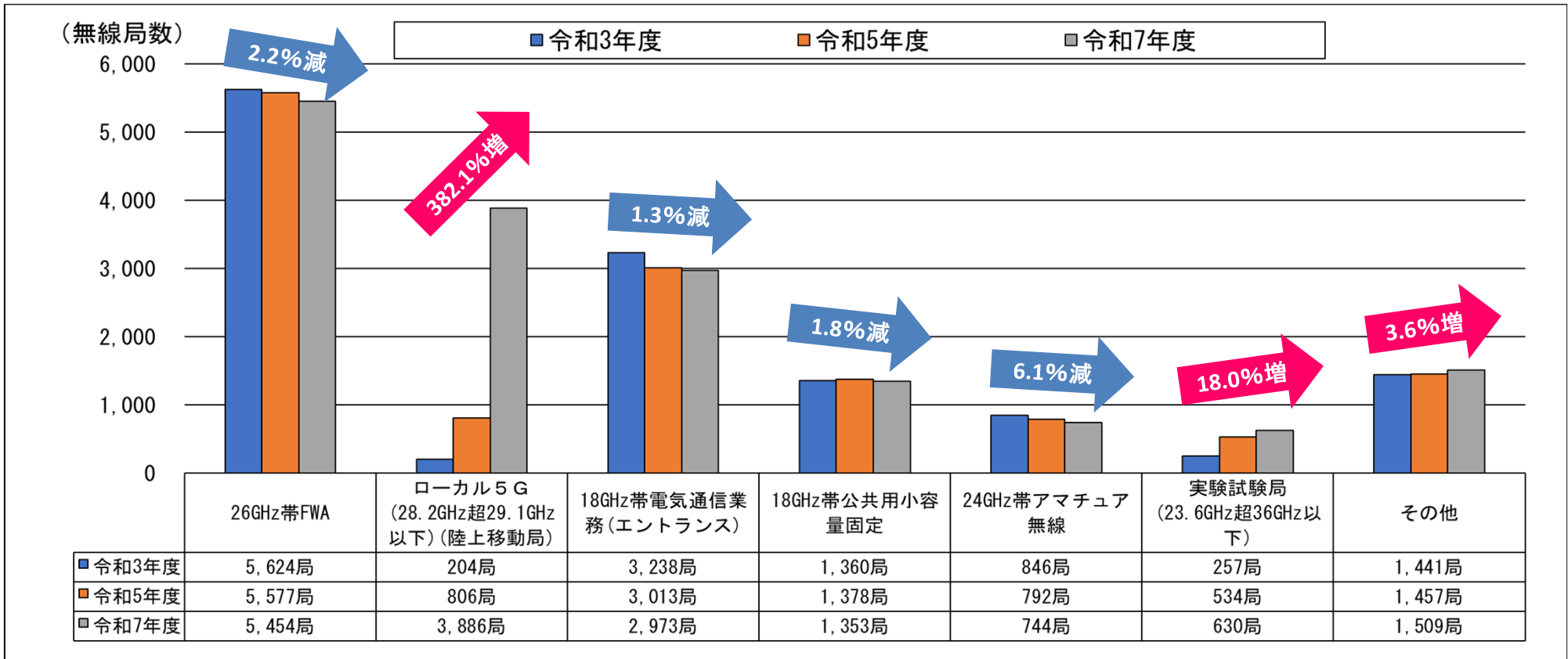
- ▶ 本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。
- ▶ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システムの割当状況(調査基準日(令和7年4月1日)時点)



番号	周波数帯(GHz)	主な用途等
[1]	22.4—22.6, 23.0—23.2	携帯電話等の交換局と基地局との間の中継回線
[2]	24.05—24.25	速度測定等のレーダー
[3]	24.25—29	自動車等の衝突防止システム用レーダー

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和3年度	令和5年度	令和7年度
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	172局	280局	380局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)が382.1%(3,080局)増加しており、全体として**増加傾向**にある

周波数割当の動向		<p>➤ 本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。</p> <p>➤ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。</p>								
26GHz帯FWA	アクションプラン	26GHz帯については、令和7年5月に実施した利用意向調査の結果を踏まえ、令和7年度内を目途に5Gに係る技術基準及び価額競争の実施に向けた指針を整備する。その後、速やかに既存無線システムと共用可能性が高い周波数を価額競争により5Gに割り当てることを目指す。また、更なる5G利用の需要動向等を踏まえつつ、26GHz帯の既存無線システムに割り済みの周波数については、5年以内を目途に既存無線システムを他の周波数へ移行させること等を前提として5Gに割り当てることを目指す。今後は既存免許人等と調整を図りつつ、周波数の使用期限等を定めるものとする。								
	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(7者)							
		無線局数	令和5年度調査から123局減少(5,577局→5,454局)							
	今後3年間の無線局数	増加予定	0.0%(0者)		減少予定	41.0%(16者)		全て廃止予定	0.0%(0者)	
ローカル5G (28.2GHz超29.1GHz以下) (陸上移動局)	アクションプラン	5G(28GHz帯)及びローカル5G(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備の実施がなされており、ローカル5G(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。								
	増減	免許人数	令和5年度調査から12者減少(34者→22者)							
		無線局数	令和5年度調査から3,080局増加(806局→3,886局)							
	今後3年間の無線局数	増加予定	0.0%(0者)		減少予定	43.8%(14者)		全て廃止予定	0.0%(0者)	
18GHz帯 電気通信業務 (エントランス)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(4者)							
		無線局数	令和5年度調査から40局減少(3,013局→2,973局)							
	今後3年間の無線局数	増加予定	0.0%(0者)		減少予定	43.8%(14者)		全て廃止予定	0.0%(0者)	
	18GHz帯公共用小容量固定	増減	免許人数	令和5年度調査から8者減少(284者→276者)						
無線局数			令和5年度調査から25局減少(1,378局→1,353局)							
今後3年間の無線局数		増加予定	3.1%(9者)		減少予定	7.9%(23者)		全て廃止予定	3.1%(9者)	
24GHz帯 アマチュア無線		アクションプラン	アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度(ピーク時(平成6年度):1,364,316局、令和7年3月末:344,105局(25.2%))にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。							
	増減	免許人数	令和5年度調査から44者減少(739者→695者)							
		無線局数	令和5年度調査から48局減少(792局→744局)							
	今後3年間の無線局数	増加予定	3.1%(9者)		減少予定	7.9%(23者)		全て廃止予定	3.1%(9者)	
実験試験局 (23.6GHz超36GHz以下)	増減	免許人数	令和5年度調査から1者減少(35者→34者)							
		無線局数	令和5年度調査から96局増加(534局→630局)							

【凡例】

: 調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1				有効回答数*2	無線局数			
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
1	18GHz帯FWA	60者	53者	45者	57者	1,378局	643局	607局	—	
2	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17.3GHz超20.2GHz以下)	2者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	—	
3	有線テレビジョン放送事業用 (移動)	4者	4者	4者	11者	21局	21局	21局	—	
4	22GHz帯FWA	1者	1者	1者	6者	54局	53局	34局	—	
5	17GHz帯BSフィーダリンク	10者	10者	10者	12者	30局	31局	31局	—	
6	18GHz帯公共用小容量固定	288者	284者	276者	291者	1,360局	1,378局	1,353局	—	
7	18GHz帯電気通信業務 (エントランス)	4者	4者	4者	32者	3,238局	3,013局	2,973局	—	
8	22GHz帯電気通信業務 (中継系・エントランス)	2者	1者	1者	3者	36局	26局	26局	—	
9	有線テレビジョン放送事業用 (固定)	11者	7者	6者	7者	19局	12局	11局	—	
10	空港面探知レーダー	1者	1者	1者	5者	9局	9局	10局	—	
11	26GHz帯FWA	7者	7者	7者	39者	5,624局	5,577局	5,454局	—	
12	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27.0GHz超31.0GHz以下)	3者	4者	4者	12者	50局	50局	55局	—	
13	ローカル5G (28.2GHz超29.1GHz以下) (基地局 (屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	29者	34者	21者	21者	59局	73局	44局	—	
14	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29.5GHz超30.0GHz以下)	6者	7者	6者	6者	172局	280局	380局	—	

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

26GHz帯FWA	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(7者)						
		無線局数	令和5年度調査から123局減少(5,577局→5,454局)						
		今後3年間の無線局数	増加予定	0.0%(0者)	減少予定	41.0%(16者)	全て廃止予定	0.0%(0者)	
18GHz帯電気通信業務 (エントランス)	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(4者)						
		無線局数	令和5年度調査から40局減少(3,013局→2,973局)						
		今後3年間の無線局数	増加予定	0.0%(0者)	減少予定	43.8%(14者)	全て廃止予定	0.0%(0者)	

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

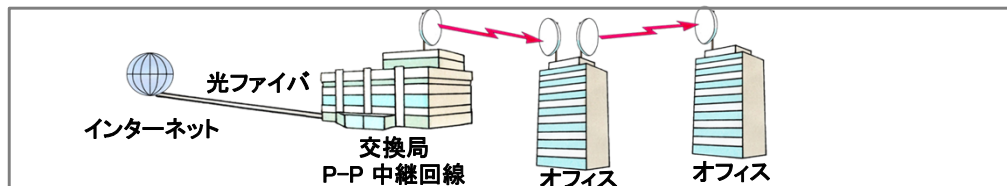
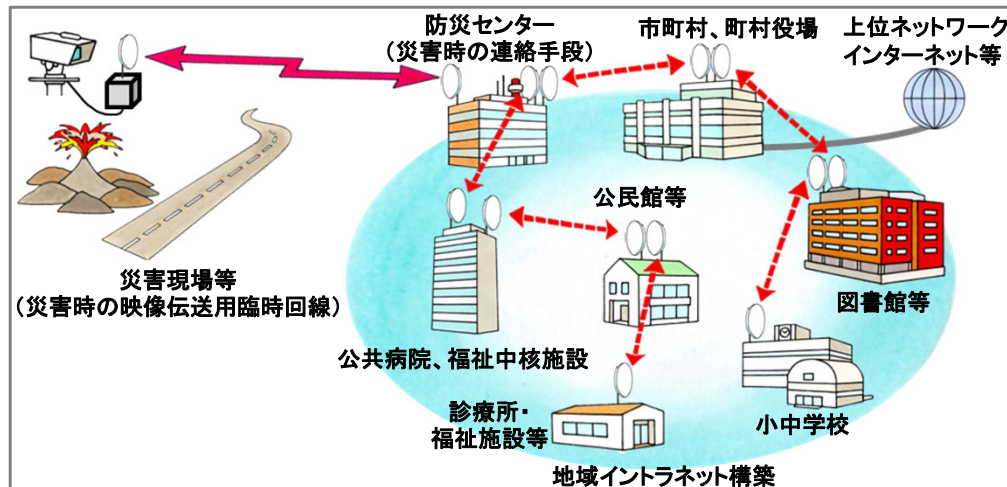
1 システム概要

公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像(映像を含む)などの多様な情報を伝送するため使用している。具体的には、主に自治体が構築する地域公共ネットワークの中継回線や、公共施設や災害現場等までのラストワンマイルとしてなど、条件不利地域等におけるブロードバンド化のために利用されている。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国
主な利用目的 (利用シーン)	ブロードバンド化
通信内容	映像/データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
60者	53者	45者	57者	1,378局	643局	607局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の87.7%(50者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の96.2%(51者)が「14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の93.0%(53者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の71.9%(41者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の78.9%(45者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の89.5%(51者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の84.2%(48者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答
-----------------	--------------------------------

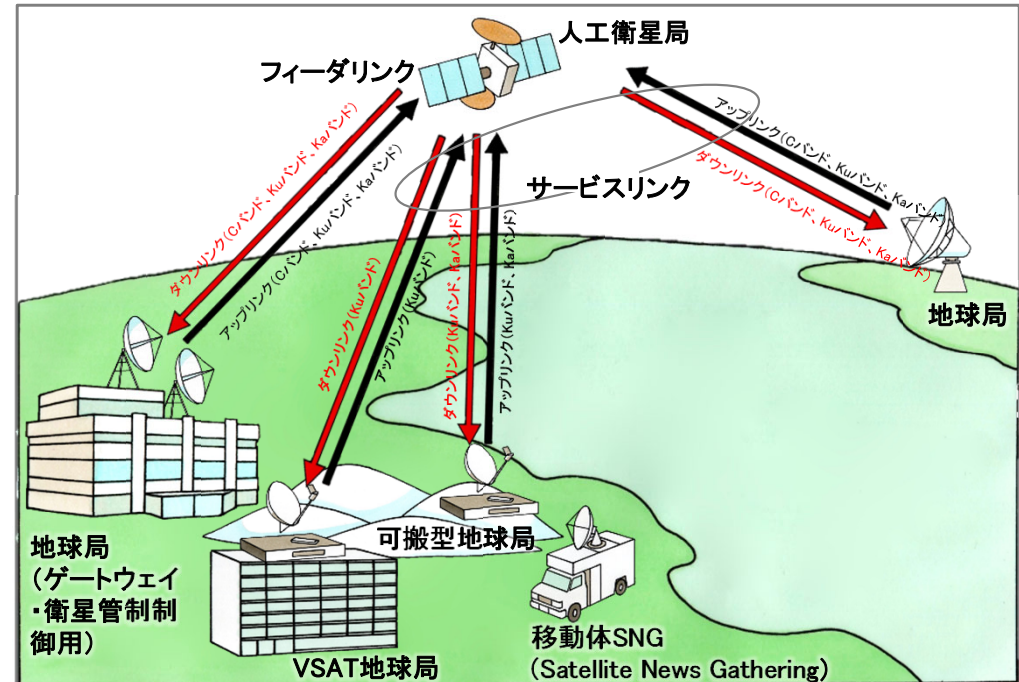
1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、地上にある地球局向けにCS放送、国際通信、専用サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	通信需要への対応
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
		有効回答数				
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	2者	2者	2者	14局	7局	7局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(2者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(2者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	全体の100.0%(2者)が「定期的な保守点検の実施」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員体制の常時構築」、「定期的な動作確認・訓練の実施」、「災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の人工衛星局の新設又は廃止に関する計画	全体の100.0%(2者)が「人工衛星局の新設を計画」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.0%(1者)が「通信量は増加見込み」、「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(2者)が「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---

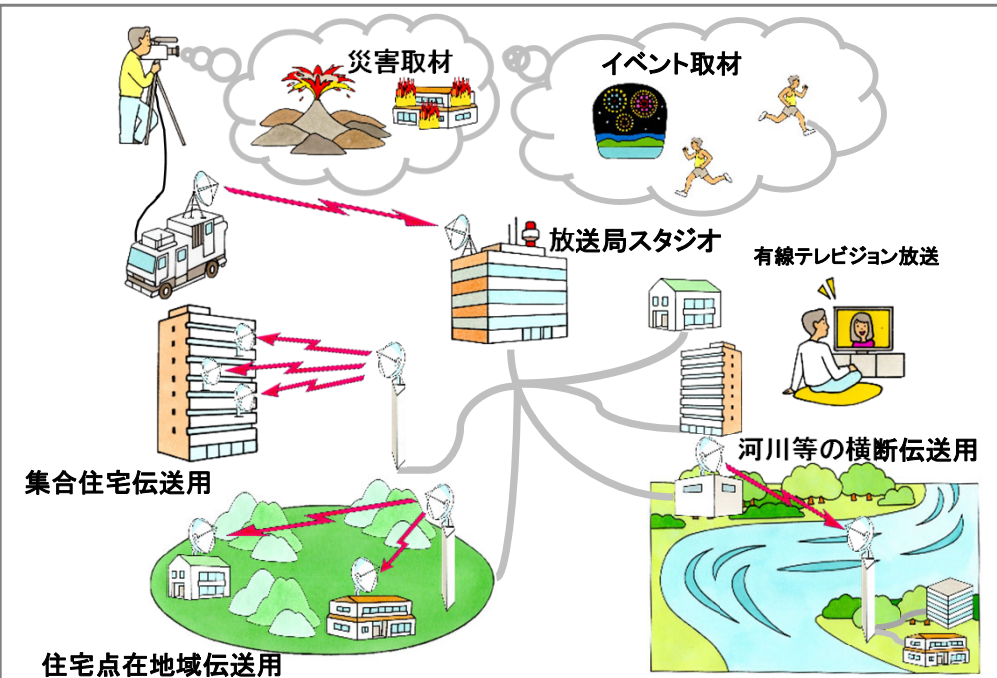
1 システム概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビ）事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

主な免許人・ユーザー	ケーブルテレビ事業者等
主な利用目的 (利用シーン)	放送番組の中継
通信内容	映像素材/放送

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
4者	4者	4者	11者	21局	21局	21局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の72.7%(8者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(8者)が「10時台～18時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の81.8%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の72.7%(8者)が「1日～10日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の90.9%(10者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(11者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(11者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

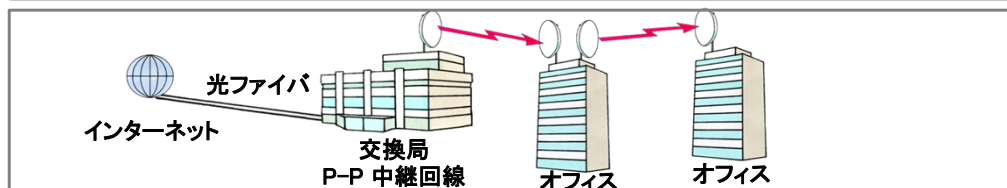
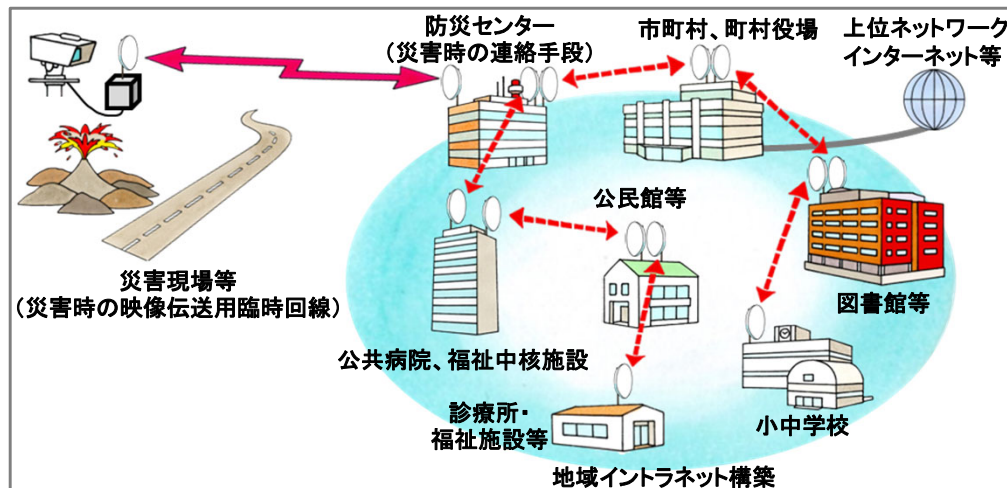
1 システム概要

電気通信事業者が、主に端末系伝送路（交換局とオフィスや一般住宅との間を接続する回線）を1対1の対向方式（P-P方式：Point to point）により接続・構成する。数km程度のスパンにおいて、用途に応じた伝送（6-150Mbps）に使用される。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	端末系伝送路
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数		有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	6者	54局	53局	34局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(6者)が「0日」と回答
	年間の発射実績がない理由	全体の100.0%(6者)が「その他」(「災害時等に利用するため」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(6者)が「対策を実施していない」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(6者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(6者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(6者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(6者)が「その他」(「通信インフラの整備・安定化」など)と回答
-----------------	---

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

26GHz帯及び40GHz帯の5Gへの割当てに向け、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である、22GHz帯無線アクセスシステム(FWA)の高度化に係る技術試験を踏まえ、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和7年冬頃を目途に技術的条件を取りまとめ、令和8年春頃を目途に制度整備を実施することが予定されている。

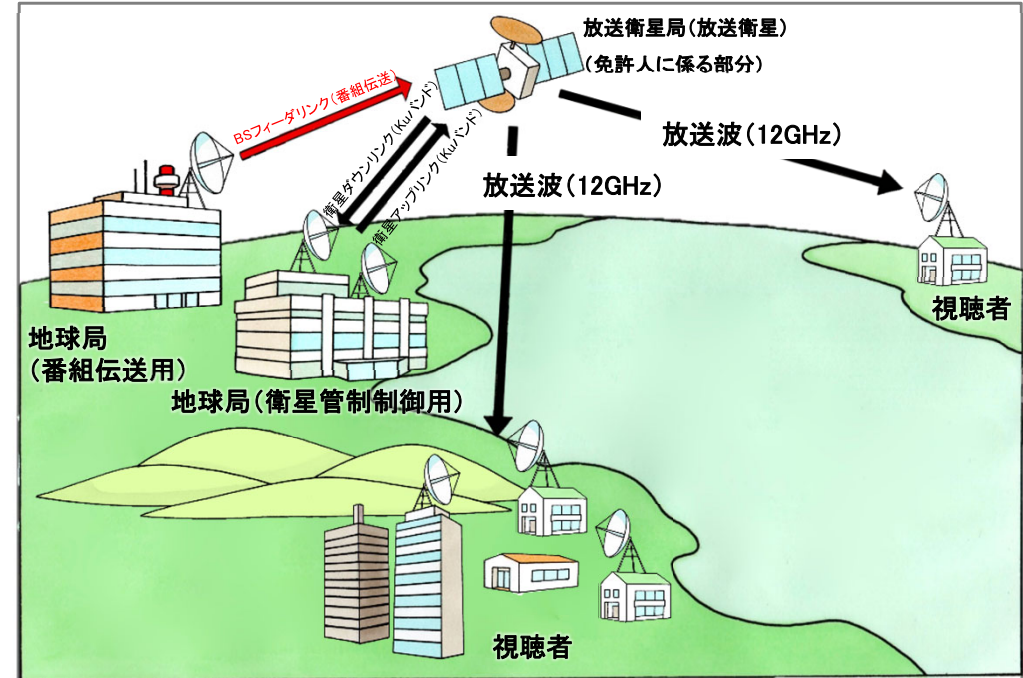
1 システム概要

本システムは、BS放送を行う基幹放送局提供事業者が、放送番組を地上から衛星へ伝送するための回線として利用している。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組放送
通信内容	映像/音声

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
10者	10者	10者	12者	30局	31局	31局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の83.3%(10者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(12者)が「3時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の91.7%(11者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(12者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(12者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

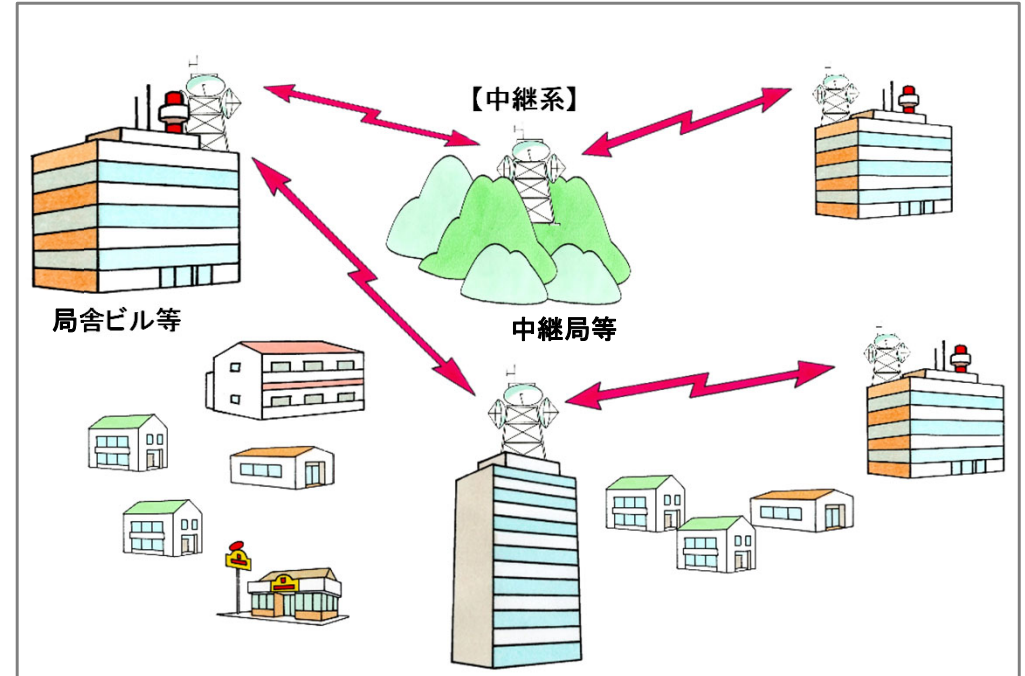
1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像(映像を含む)などの多様な情報を伝送するために利用している。

主な免許人・ユーザー	公益事業者/国
主な利用目的 (利用シーン)	10数kmスパンの情報伝送
通信内容	音声/映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和3年度		令和5年度	令和7年度	
288者	284者	276者	291者	1,360局	1,378局	1,353局	



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の86.6%(252者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の75.5%(216者)が「12時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の86.6%(252者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の79.0%(230者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の85.9%(245者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の83.2%(242者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の93.5%(272者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	---------------------------------------

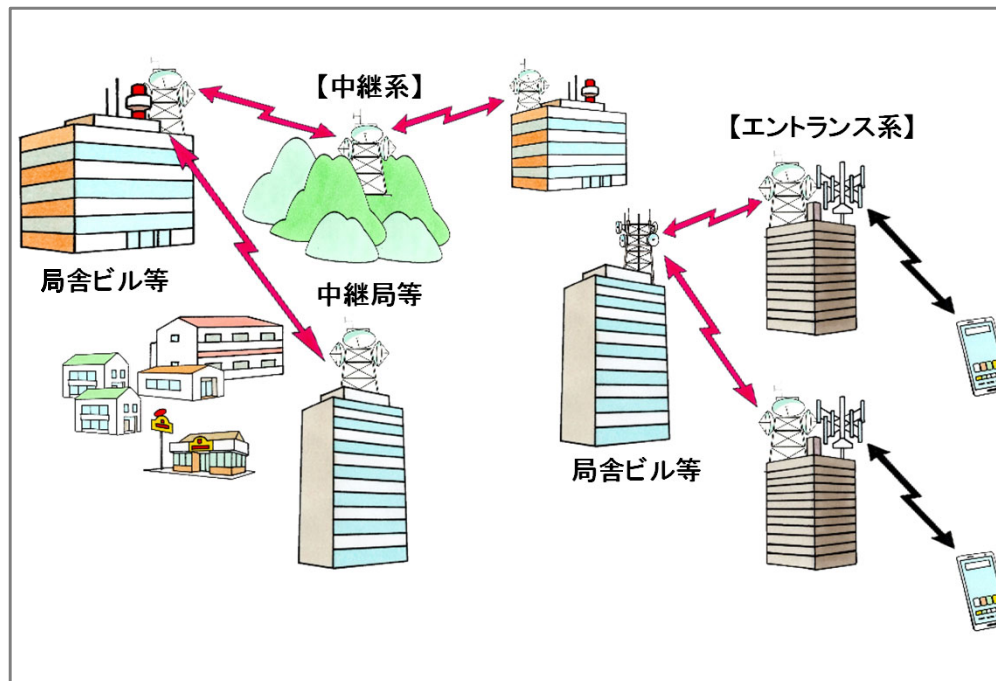
1 システム概要

電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数kmまでのスパンにおいて、用途に応じた伝送（25～150Mbps）に利用している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	基地局エントランス
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数		有効回答数			無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	
4者	4者	4者	32者	3,238局	3,013局	2,973局	



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(32者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(32者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(32者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(32者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の56.3%(18者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の81.3%(26者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(32者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

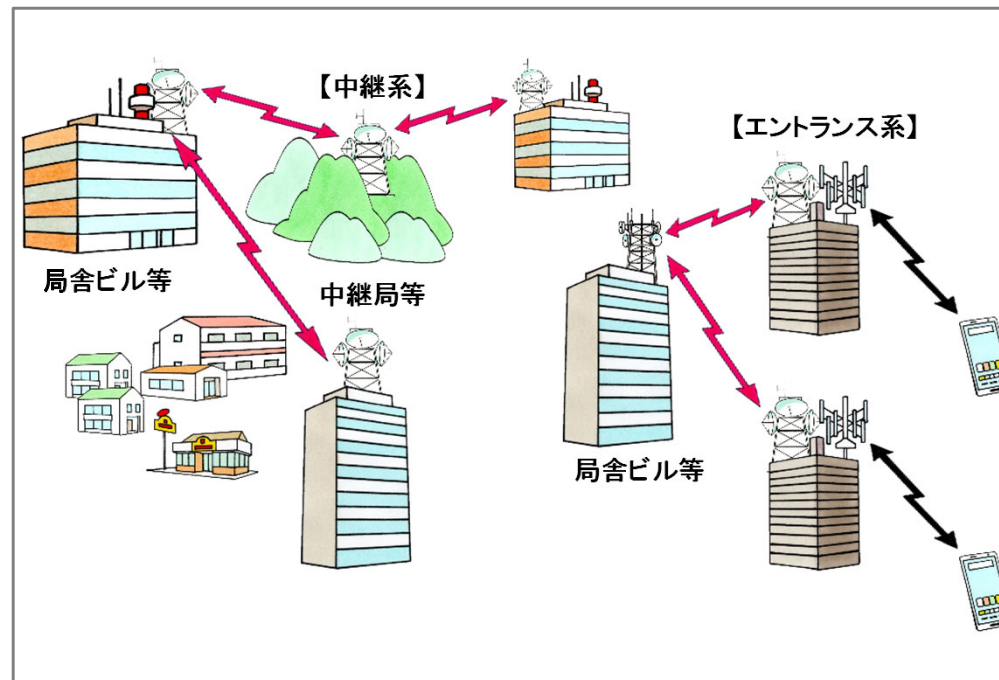
1 システム概要

電気通信事業者(主に携帯電話事業関係)が、電気通信事業用として無線による固定地点間の通信に利用している。主な用途としては、事業者の交換局から携帯電話を必要とする地域までの無線の中継回線である。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	中継回線
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
2者	1者	1者	3者	36局	26局	26局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(3者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(3者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(3者)が「無線局数は減少予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(2者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(3者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答
-----------------	---

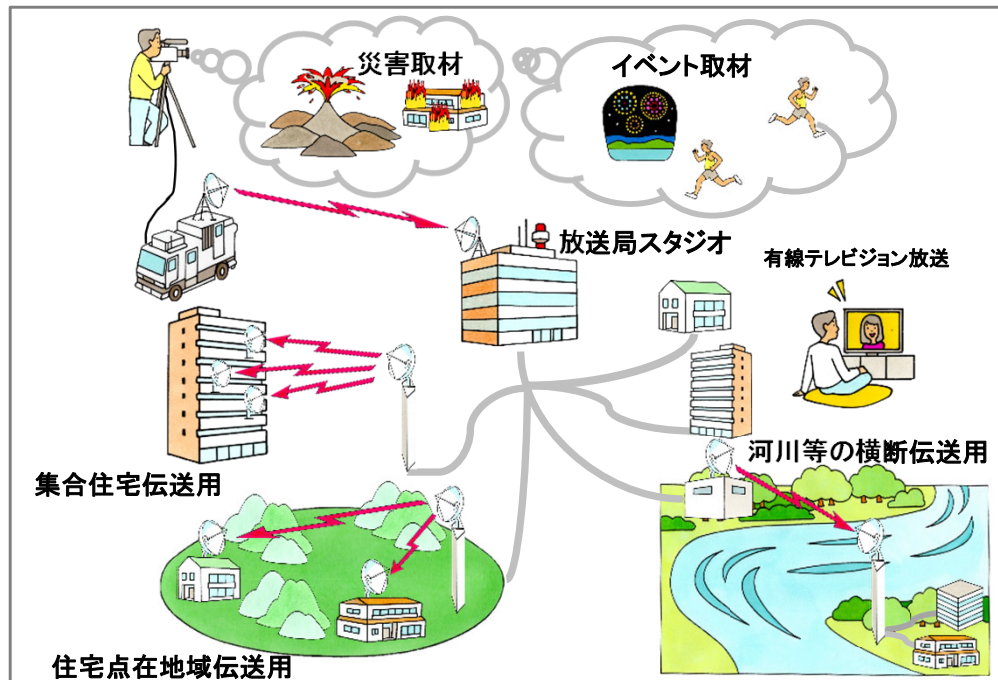
1 システム概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送(ケーブルテレビ)事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

主な免許人・ユーザー	ケーブルテレビ事業者等
主な利用目的 (利用シーン)	ケーブル敷設許可が得られない場合
通信内容	放送

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11者	7者	6者	7者	19局	12局	11局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(7者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(7者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の85.7%(6者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の85.7%(6者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

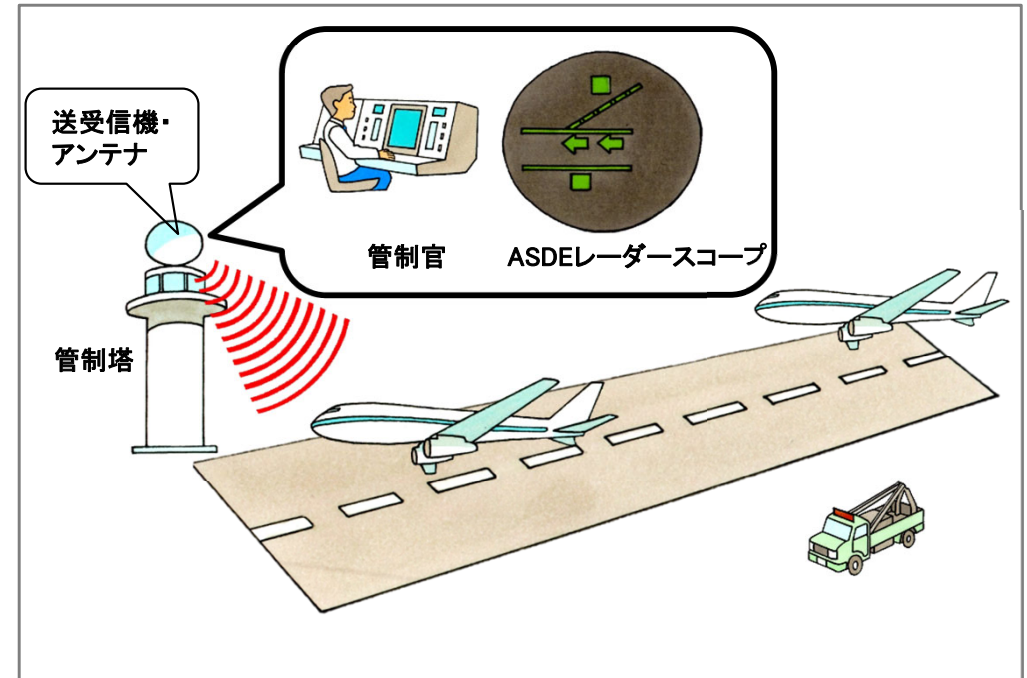
1 システム概要

本システムは、管制官が、飛行場内の滑走路、誘導路上にある航空機やトラック・バス等の車両その他物体を探知するレーダーとして利用している。

主な免許人・ユーザー	国
主な利用目的 (利用シーン)	航空管制
通信内容	データ(測定情報)

2 免許人数及び無線局数

免許人数		有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度		令和7年度	令和3年度	令和5年度
1者	1者	5者	9局	9局	10局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の80.0%(4者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(5者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(5者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(5者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答
-----------------	--------------------------------

1 システム概要

電気通信事業者が、主に端末系伝送路(交換局とオフィスや一般住宅の間を接続する回線)を1対1の対向方式(P-P方式:Point to point)又は1対多の多方向方式(P-MP方式:Point to Multipoint)により接続・構成する加入者系無線アクセスシステムとしての利用のほか、ケーブル敷設が困難な場所やイベント時の臨時回線として携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的(利用シーン)	端末系伝送路/加入者系無線アクセスシステム/ 基地局エントランス
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
7者	7者	7者	39者	5,624局	5,577局	5,454局

3 無線局の具体的な使用実態

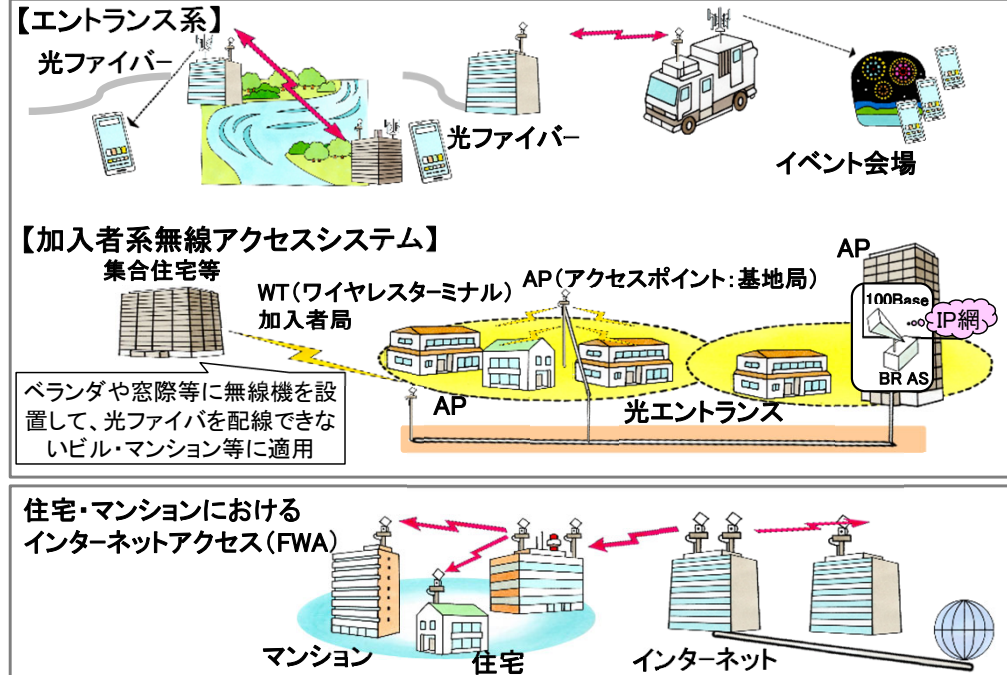
運用時間	年間の発射日数	全体の97.4%(38者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(38者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の97.4%(38者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の89.7%(35者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の59.0%(23者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の79.5%(26者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の97.4%(38者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---



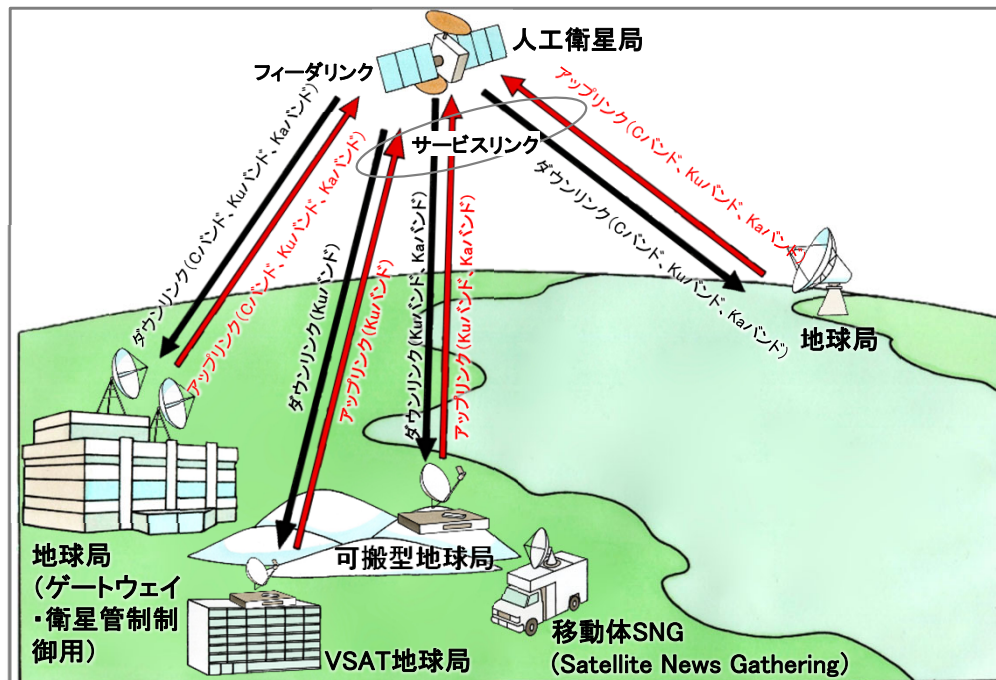
1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、国内の地球局を利用して、専用線サービスなどの電気通信の役務提供を行うために利用している。また、人工衛星を維持・制御監視するために利用している。なお、本件は、我が国において免許した無線局を調査したものである。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	通信需要への対応
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
3者	4者	4者	12者	50局	50局	55局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の50.0%(6者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の91.7%(11者)が「9時台～12時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の66.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の66.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の58.3%(7者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の66.7%(8者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(12者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--

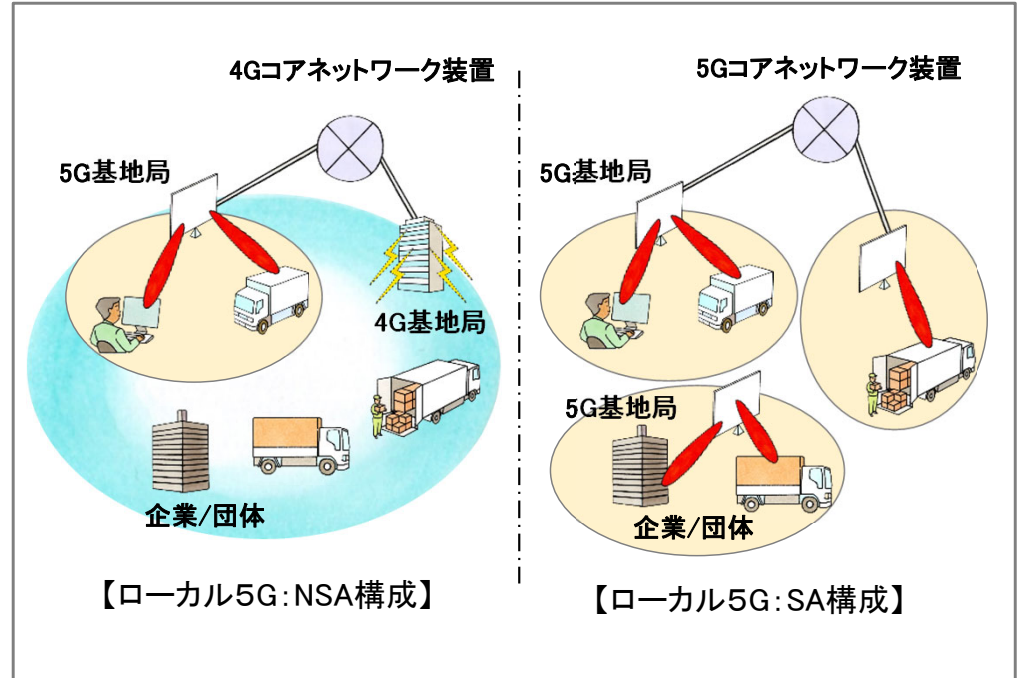
1 システム概要

本システムは、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が利用可能な第5世代移動通信システムであり、携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組みである。

主な免許人・ユーザー	地方自治体、大学、製造業者等
主な利用目的 (利用シーン)	農場・工場・建設現場などの管理等
通信内容	映像/音声/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	有効回答数	令和3年度	令和5年度	令和7年度
			令和7年度			
29者	34者	21者	21者	59局	73局	44局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の52.4%(11者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(20者)が「10時台～17時台」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の76.2%(16者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の61.9%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の42.9%(9者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の42.9%(9者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の85.7%(18者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	---

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

5G(28GHz帯)及びローカル5G(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申(令和6年12月)を踏まえ、制度整備の実施がなされており、ローカル5G(28.2～29.1GHz)については、手続を簡素化した実験試験局制度が導入された。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、検討予定とされている。

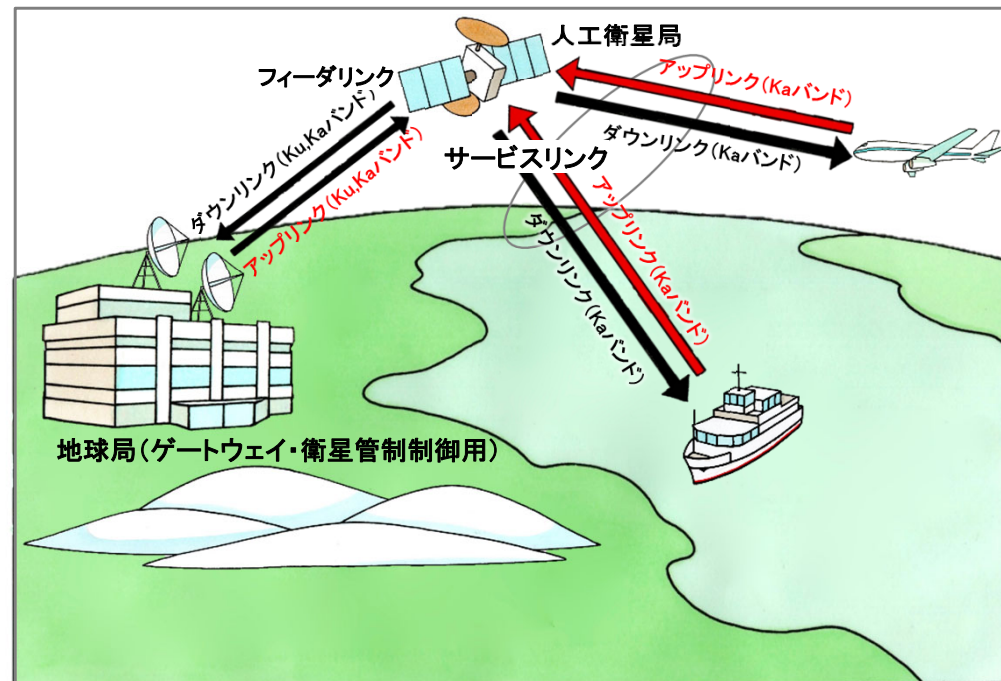
1 システム概要

本システムは、電気通信事業者が、静止衛星を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信 (ESIM: Earth Stations in Motion) サービスに利用している。ESIMは、2015年11月に開催された国際電気通信連合 (ITU) 世界無線通信会議 (WRC-15) において、固定衛星業務 (FSS: Fixed Satellite Service) として移動体に設置する地球局として合意されている。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	通信需要への対応
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
6者	7者	6者	6者	172局	280局	380局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の83.3%(5者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(5者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の83.3%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の66.7%(4者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の66.7%(4者)が「無線局数は増加予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の50.0%(3者)が「通信量は増加見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の83.3%(5者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答
-----------------	--

(参考) 周波数再編アクションプラン (令和7年度版)

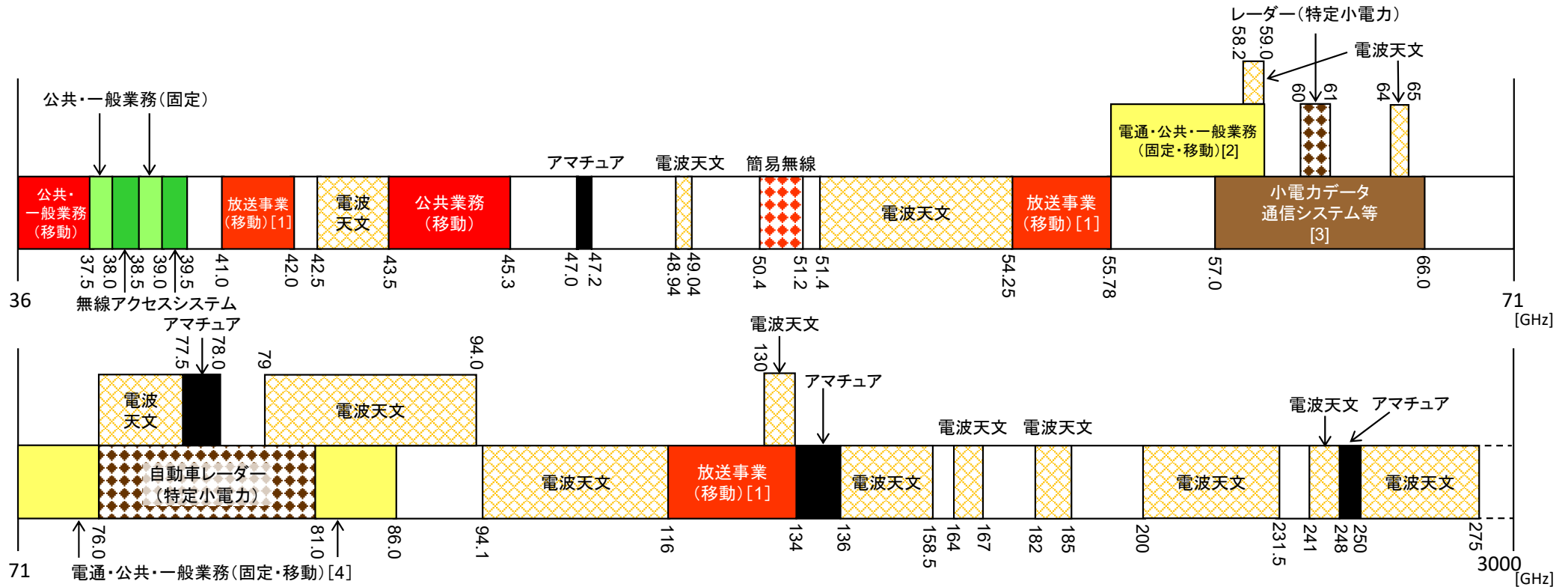
高度約600kmの軌道を利用するKa帯の非静止衛星通信システムの導入に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和7年度内を目途に制度整備が予定されている。

(7) 36GHz超の周波数帯の利用状況

周波数割当の動向

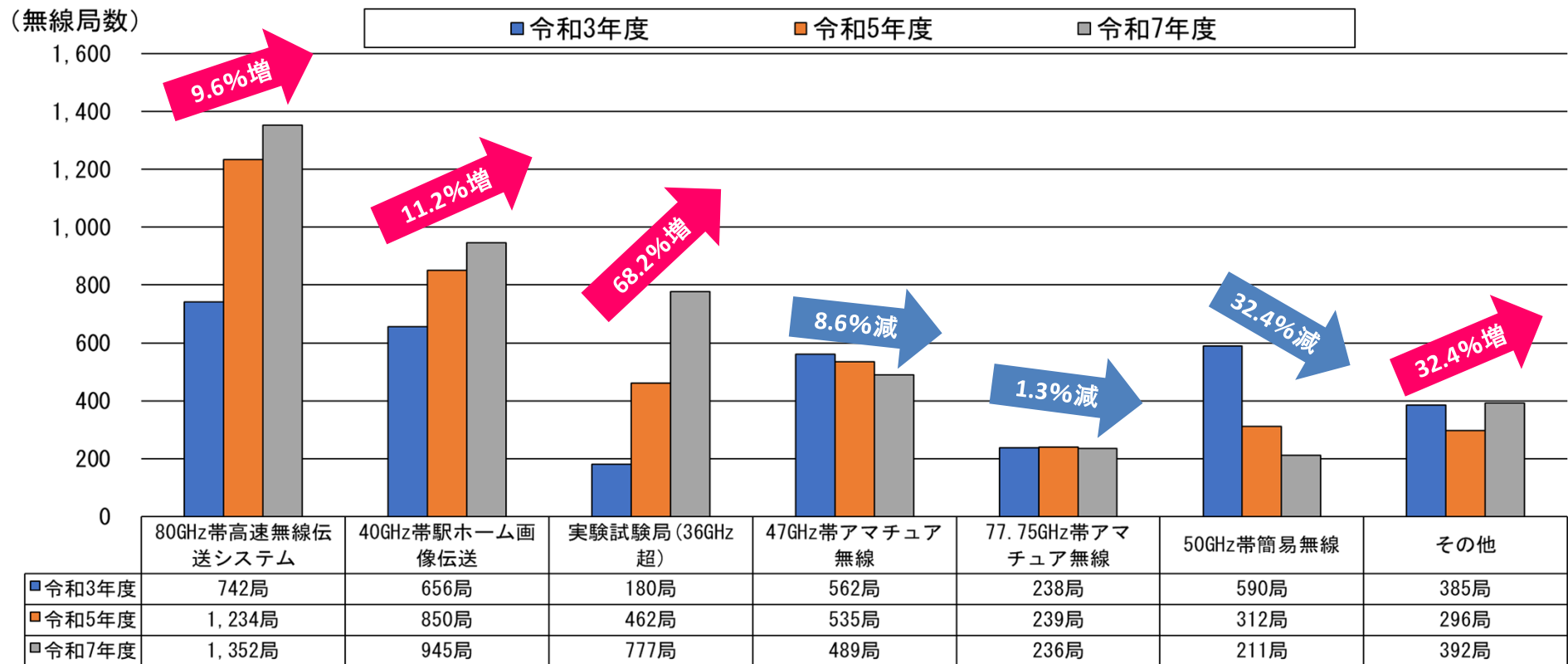
- 本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。
- 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システムの割当状況(調査基準日(令和7年4月1日)時点)



番号	周波数帯(GHz)	主な用途等
[1]	41.0-42.0, 54.25-55.78, 116-134	放送事業者のTV番組素材中継
[2]	55.78-59.0	高速無線回線システム等
[3]	57.0-66.0	小電力データ通信システム、移動体検知センサー
[4]	71.0-76.0, 81.0-86.0	80GHz帯高速無線伝送システム

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋

令和3年度

令和5年度

令和7年度

40GHz帯列車無線(陸上移動局)

0局

0局

58局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、本周波数区分の大きな割合(30.7%)を占める80GHz帯高速無線伝送システムが9.6%増加(118局)していることや、実験試験局(36GHz超)が68.2%(315局)増加していることが影響し、全体として**増加傾向**にある

周波数割当の動向		▶ 本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。 ▶ 前回令和5年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。					
80GHz帯 高速無線 伝送システム	増減	免許人数	令和5年度調査から3者増加(37者→40者)				
		無線局数	令和5年度調査から118局増加(1,234局→1,352局)				
	今後3年間の無線局数	増加予定	14.5%(10者)	減少予定	17.4%(12者)	全て廃止予定	1.4%(1者)
40GHz帯 駅ホーム 画像伝送	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(12者)				
		無線局数	令和5年度調査から95局増加(850局→945局)				
	今後3年間の無線局数	増加予定	38.5%(5者)	減少予定	0.0%(0者)	全て廃止予定	0.0%(0者)
実験試験局 (36GHz超)	増減	免許人数	令和5年度調査から12者増加(25者→37者)				
		無線局数	令和5年度調査から315局増加(462局→777局)				
47GHz帯 アマチュア無線	アクションプラン		アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度(ピーク時(平成6年度):1,364,316局、令和7年3月末:344,105局(25.2%))にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。				
	増減	免許人数	令和5年度調査から42者減少(492者→450者)				
		無線局数	令和5年度調査から46局減少(535局→489局)				
77.75GHz帯 アマチュア無線	アクションプラン		アマチュア無線については、ピーク時の1/4程度(ピーク時(平成6年度):1,364,316局、令和7年3月末:344,105局(25.2%))にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。				
	増減	免許人数	令和5年度調査から3者減少(212者→209者)				
		無線局数	令和5年度調査から3局減少(239局→236局)				
50GHz帯 簡易無線	増減	免許人数	令和5年度調査から9者減少(46者→37者)				
		無線局数	令和5年度調査から101局減少(312局→211局)				

【凡例】

:調査票調査結果のポイントでピックアップしているシステム

調査票調査対象システムの推移

#	電波利用システム名	免許人数 *1				無線局数			
		令和3年度	令和5年度	令和7年度	有効回答数*2	令和3年度	令和5年度	令和7年度	有効回答数*3
1	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	—
2	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	8者	1者	1者	1者	34局	2局	2局	—
3	40GHz帯映像FPU	1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局	—
4	40GHz帯駅ホーム画像伝送	11者	12者	12者	13者	656局	850局	945局	—
5	80GHz帯高速無線伝送システム	30者	37者	40者	69者	742局	1,234局	1,352局	—
6	120GHz帯映像FPU	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	—

調査票調査結果のポイント(本周波数区分内にて無線局数が多い上位2システム)

80GHz帯高速無線伝送システム	増減	免許人数	令和5年度調査から3者増加(37者→40者)						
		無線局数	令和5年度調査から118局増加(1,234局→1,352局)						
	今後3年間の無線局数	増加予定	14.5%(10者)	減少予定	17.4%(12者)	全て廃止予定	1.4%(1者)		
40GHz帯駅ホーム画像伝送	増減	免許人数	令和5年度調査から変化なし(12者)						
		無線局数	令和5年度調査から95局増加(850局→945局)						
	今後3年間の無線局数	増加予定	38.5%(5者)	減少予定	0.0%(0者)	全て廃止予定	0.0%(0者)		

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

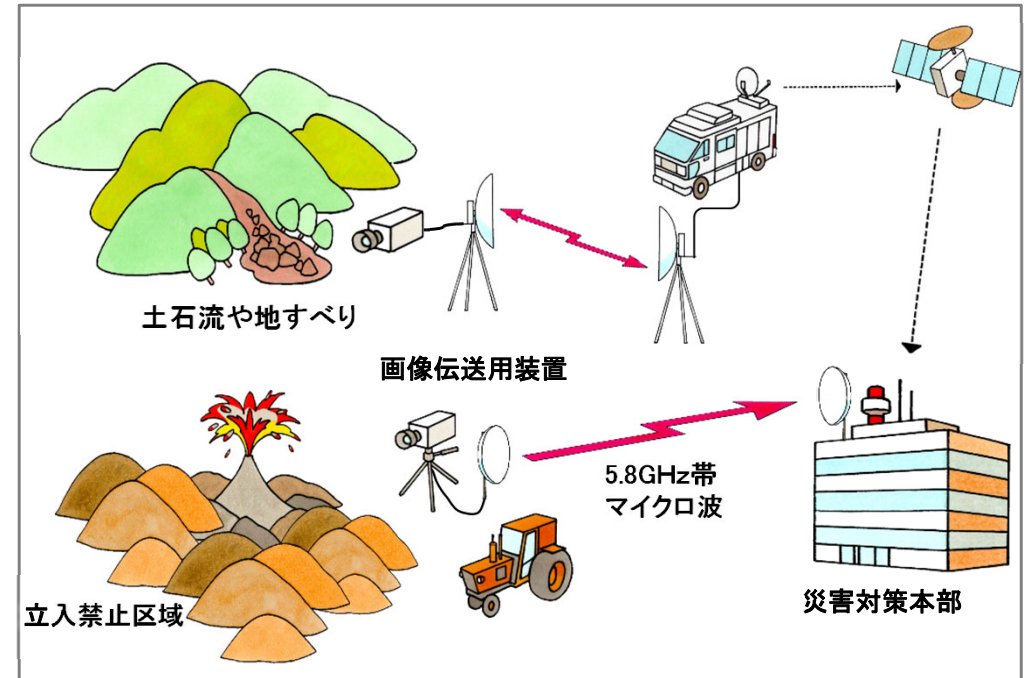
1 システム概要

本システムは、国の機関等が、災害対策時等において、被災状況や災害対策状況の情報を収集・共有するため、災害現場からのリアルタイム画像伝送や臨時回線の構築等に利用されている。

主な免許人・ユーザー	国
主な利用目的 (利用シーン)	リアルタイム画像伝送等
通信内容	映像/データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「10時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共の安全・秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--

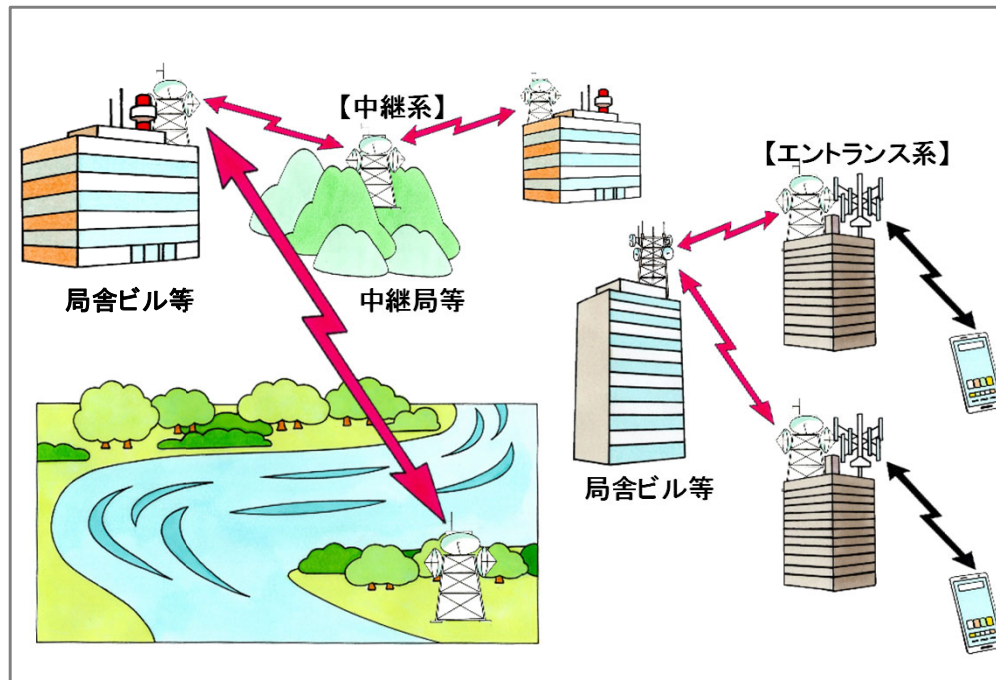
1 システム概要

本システムは、主に公益事業者、国及び地方公共団体が、音声、データ及び画像(映像を含む)などの多様な情報を伝送するために免許を受けて利用している。

主な免許人・ユーザー	地方公共団体
主な利用目的 (利用シーン)	2~3kmスパンの情報伝送
通信内容	音声/映像/データ

2 免許人数及び無線局数

免許人数			有効回答数	無線局数		
令和3年度	令和5年度	令和7年度		令和3年度	令和5年度	令和7年度
8者	1者	1者	1者	34局	2局	2局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「全ての時間帯」と回答
災害対策等	地震対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	火災対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量は減少見込み」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「公共の安全・秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--

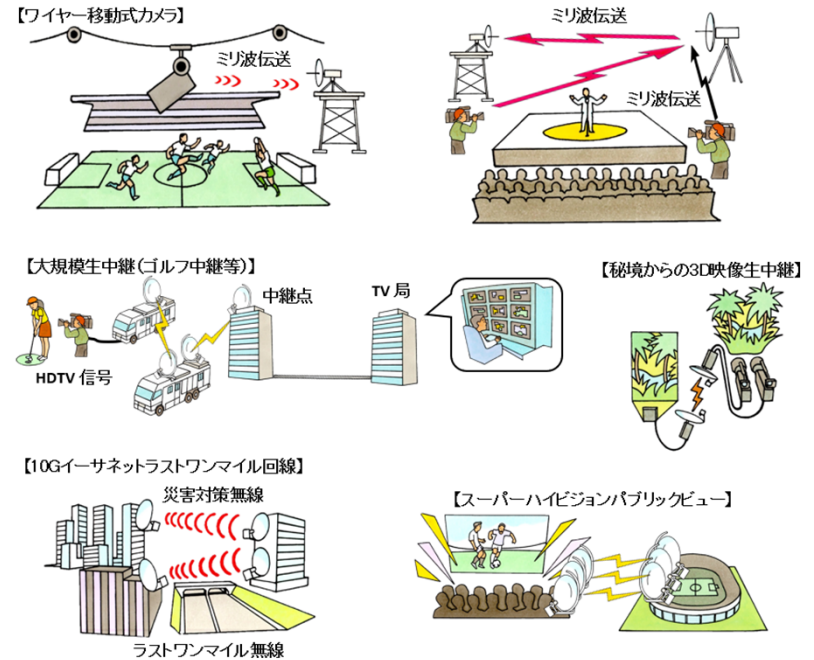
1 システム概要

本システムは、テレビジョン放送事業者による、ニュース映像などの番組素材の取材現場からスタジオまでの伝送やスタジオ内での伝送に利用されている。

主な免許人・ユーザー	放送事業者
主な利用目的 (利用シーン)	番組素材の中継(取材現場)
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(1者)が「6時台～23時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(1者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の100.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の100.0%(1者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の100.0%(1者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、 「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答
-----------------	--

36GHz超

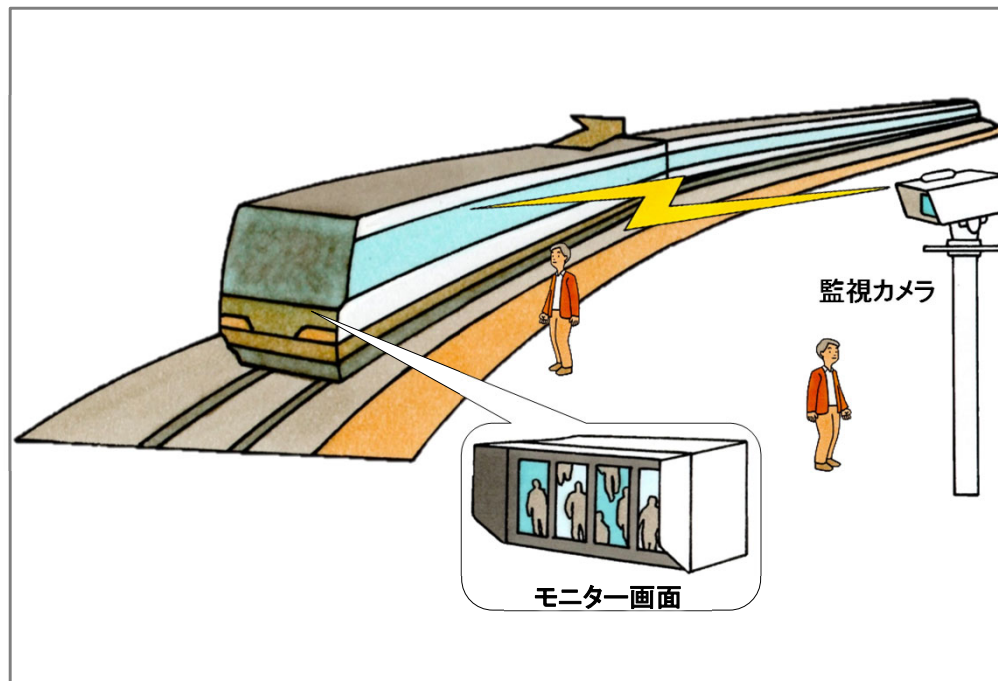
1 システム概要

本システムは、電車の運転士等が、鉄道事業における貨客車の安全運行を図るために利用している。

主な免許人・ユーザー	鉄道事業者
主な利用目的 (利用シーン)	駅ホーム等の画像伝送
通信内容	映像

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
11者	12者	12者	13者	656局	850局	945局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の100.0%(13者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100.0%(13者)が「6時台~23時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の100.0%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の100.0%(13者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の61.5%(8者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の92.3%(12者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の92.3%(12者)が「公共安全・秩序の維持」と回答
-----------------	-------------------------------

(参考)周波数再編アクションプラン(令和7年度版)

ミリ波鉄道無線システムについて、指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和7年7月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、制度整備を実施するとされている。

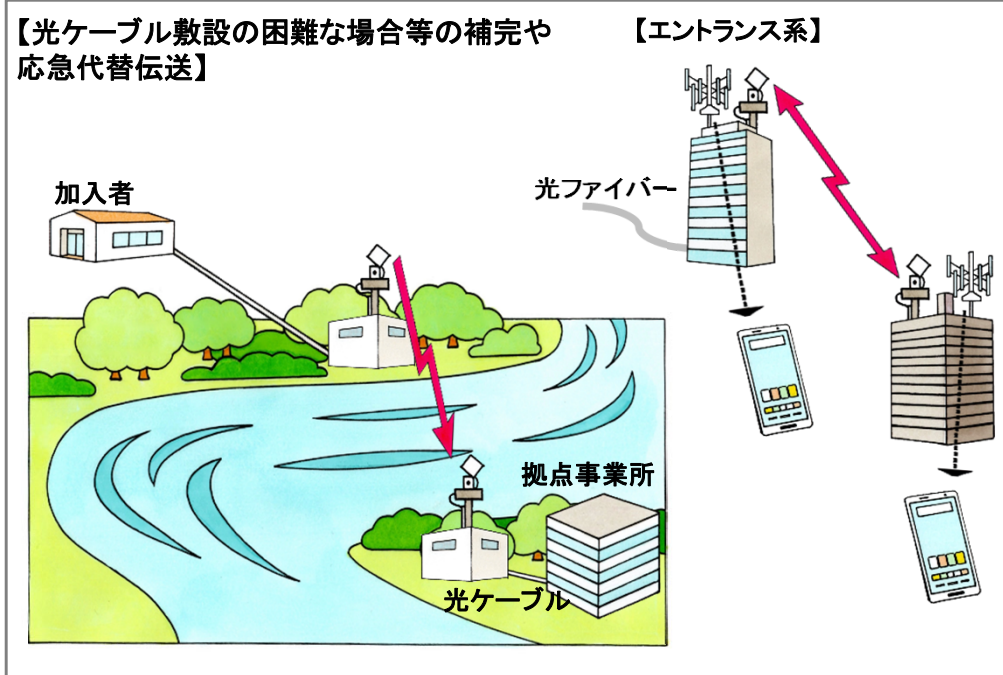
1 システム概要

本システムは、電気通信事業者等が、河川・鉄道・入江等の横断、島嶼・山間地域等の光ケーブルの敷設が困難な場合の補間や応急代替に利用しており、2km程度までの伝送を想定している。

主な免許人・ユーザー	電気通信事業者
主な利用目的 (利用シーン)	光ケーブルの敷設困難地域の補間／応急代替、 基地局エントランス
通信内容	データ等

2 免許人数及び無線局数

免許人数				無線局数		
			有効回答数			
令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
30者	37者	40者	69者	742局	1,234局	1,352局



3 無線局の具体的な使用実態

運用時間	年間の発射日数	全体の73.9%(51者)が「365日」と回答
	電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の98.5%(68者)が「13時台～14時台」と回答
災害対策等	運用継続性の確保のための対策の有無	全体の81.2%(56者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	災害時の運用日数	全体の82.6%(57者)が「0日」と回答

4 電波を有効利用するための計画

今後の無線局の増減予定	全体の66.7%(46者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答
今後の通信量の増減見込み	全体の47.8%(33者)が「通信量の増減の見込みなし」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

電波利用システムの社会的貢献性	全体の78.3%(54者)が「非常時等における人命又は財産の保護」と回答
-----------------	--------------------------------------